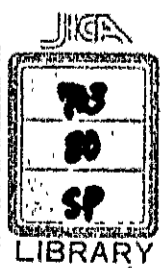


サンパウロ州を主体としたブラジル
86/87農年の農業

(II)

昭和62年 10月

在サンパウロ日本国総領事館分室
(国際協力事業団サンパウロ事務所農業情報室)



同路協力事業団	
'88.3.22	703
	80
17320	SP



< 目 次 >

	頁 数
1. はじめに	1
2. サンプル調査 農業実績	3
3. 1986/87 農年度の学費コストの推定	21
4. 生産 ファクター	37
汲 水	39
肥 料	52
寄 付	65
農村資金	78
種 子	83
土 地	94
トラクター	102
5. 生産物市場	111
綿	113
にんにく	123
米	129
じゃがいも	138
コーヒー	143
砂糖キビ	152
玉ねぎ	160
フェイジョン	163
マンシロカ	175
ヒヨウニシ 及び ソルガム	180
油脂原料作物:大豆	188
, 落花生	196
トマ	200
小 麦	202
肉 類	207
牛 乳	222
鶏 卵	227
6. 農業政策	233
経済政策	233
外部卸内	235
農業融資	240
農産価格	247
農業保険	251
インフラストラクチャー	256
農業租税	257
農地改革	262
農村社会政策	265

生產物市場

5 生産物市場

5.1 綿

5.1.1 国際市場

1984/85 農年は 18.94 百万トンの大粒生産とあり、世界の採綿生産量は 85/86 農年の生産量は下降した。

米穀相場は 86 年 7 月 31 日に終り、85/86 農年の生産量は前年比 -9.23% の 1.91 百万トンに落ちた。この生産減少は主に中国の減産によるものであり、フランス及びアメリカの生産減少も影響した。世界の生産は 8 国に集中し、世界の生産の 85% がこの 8 国に集中する。

86/87 農年には米国、インド、パキスタンの生産減少が予想されるため、全体的に 16.14 百万トン（前年比 -6.14% ）に落ちるといわれる。米穀相場の次期農年予想である。

世界の採綿消費量は 84/85 農年 15.23 百万トン、85/86 農年 16.17 百万トン、86/87 農年 16.66 百万トンと推定される。

世界の採綿取引量は大きく変化しており、84/85 農年の 9.92 百万トンより、85/86 農年には 9.43 百万トン（ -0.20% ）に減少したと推定される。これは伝統的に輸入国の生産増加が影響しているためであり、86/87 農年には対米米穀相場の予想は前年 989 百万トン（ 10.2% ）増加するものと推定される。

86/87 農年期首における世界の採綿在庫は 10.28 百万トンで、80 年以降最大のレベルであった。この量は 85/86 農年生産量の 60% に相当するものであり、世界の採綿市場は十分余裕があることを示している。但し今年度は生産が減少する見込みには、採綿消費増大の可能性があり、その影響は減産が予想される。ストックと生産量の割合は 81/82 農年には 25% であった。

このように需給関係は反映して、リバティの採綿相場は継続的に下降している。86 年 8 月～9 月には一時的に価格の反発をみたが、83-85 年のレベルには戻っていない。

国内市場

1996 (フジテレビ地理統計院) の推定によると、1985/86 農年における実綿の生産量は、草綿、木綿を合せて、前農年の生産量に 24.4% 下回り 2,146 万トに達した。

表 61 主要生産州における前年比の生産量の減少率 1985/86 - 85/86

注 62 付録生産州における木綿、草綿の生産量の減少率 1985/86 - 85/86

85/86 農年における生産の減少は、大生産州である 1977 州及び 1970 州における草綿生産の前年比減少率 (1) 39.6% 及び (2) 25.8% の減少によるものであった。この二州とも栽培面積の減少に加え、生育期間中の天候不順による草綿の減少がみられた。

中央部地方全体の収穫予想は、11 月 15 日決定の予想に依る。1970 州内の工場は、前年と実綿の生産状況は上記二州における綿綿の格付によらぬ、生産量の上の増減は 30% 上回りをのぞきみらる。この二州は、今農年の生産減少は 10% であり、1996 の推定は 21.3、24% 減少率に達する。

今農年に収穫された綿綿の質は、1970 州 (1985 年の 6.49 に対し 1986 年 6.36) においては、又 1977 州 (前農年の 6.30 に対し 今農年 6.56) での前年と比べて上回った。

東北地方では草綿よりも木綿よりも現在収穫中のもの確定的な減少率が出ている。

CACEX (フジテレビ銀行貿易管理局) の情報によると、86 年上半期における繊維工場の綿綿輸入量は 27 万トに達した。この輸入は draw-back 制度による行なわれ、他方 1-8 月内における輸出実績は 36 万トに達した。

実綿の月内平均価格は、86 年 6 月以降最低保証価格のレベルを下落している。これは政府の買付価格 (24,25,000) 以上の場合、4 回の分割払いと関係して、市場に新しい在庫物が入荷していること及び天候不順の影響の影響が明らかになったことによる。

表 63 1986 年 10 月 1 日現在の在庫量 (単位: 万ト)

1986 年 10 月 1 日、1970 州商品取引所現物市場の綿綿 T190 6a 相場は 2144 ト計画発足当初の日高 37 円に上った。

1970 州大学経済調査院が 1970 州市内で集めたデータによると、86 年 2 月 13 日 9 月

にかつて総物価指数が10%の上げをみせた。しかし衣料品の価格指数は62%の増加であった。これは季節に合せて新しいモードの新品と見なせる物価の暴落と価格からである。

1985年度におよび国内の繊維消費量は前年を20%上回る631.4千トンであった。1986年は70万トンの増産を政府の繊維計画以前に予想して60万トンの増産に上回る見通しである。

ブラジルの綿はコスト高のため、余剰分の海外輸出に政府の補助があった。輸出が行われるものである。これは政府による可成りの援助は期待される。

CFP(生産者協同会)によつて行われる繊維の需給バランスは次表の通りである。

期首在庫	86年3月1日	373千トン
生産量		289
輸入量		96
国内工業の原料消費		700
86/87期首在庫		508

この増産と前年比で政府の綿作に与える政策は明らかに生産を押し上げる方向に動いている。特に他の作物の最低保証価格の前年のレベルを維持もしくは前年を上回るレベルで設定されることに伴って綿の場合86/87年度の中央南部地方に於いて設定された最低価格はTPO62607-C2%66.90/15kgと前年より高くなる。これは85/86年度の設定価格である。C2%71.85/15kgを下回るレベルのものである。これは前年の植付面積を越える分は生産者協同会の要求と関係が深い。更に新しい制度として突進して今年度にはかかる最低価格保証制度であるIPP(生産者支払価格指数)によつて今年度におよび自動的に調整される制度は綿の場合にはない。これは明らかである。

最近ビークト(害虫)によつて侵害される地域が増加していることも綿作の拡大を阻止する要因の一つである。政府の調査機関によつてビークト駆除のためのプランが設定された。そのための技術指導が求められる。これは生産コストの軽減に上っている。

以上のように綿作はとて不利な条件を考へると86/87年度の植付面積は減少する見込みである。その規模は未だ不明であるがCFPによつて減産率は中央南部地方で1-1.65%、全国で0.6%と推定されている。これはIEA/CATIの予想は1-1.5%の減少と推定されている。

表58 世界の綿のストック生産、消費状況(1980/81~1986/87(1))

項目	単位: 1000t						
	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86(2)	1986/87(3)
期首ストック	4.611	4.614	5.485	5.451	5.438	9.112	10.200
生産量	14.151	15.500	14.815	14.730	18.940	17.191	16.136
消費量	14.363	14.400	14.859	14.961	15.227	16.171	16.660
輸出货量	4.292	4.405	4.230	4.180	4.424	4.433	4.886
期末ストック	4.614	5.485	5.451	5.438	9.112	10.200	8.639

(1) 商業年度は8月1日~7月31日まで

(2) 暫定

(3) 予想

ソース: U.S.D.A

作成: JICA SP 農業情報室

表59 世界主要生産国別 繰綿生産量の推移
(1984/85 ~ 1986/87U)

単位: 1,000 t.

国名	1984/85	1985/86 ⁽²⁾	1986/87 ⁽³⁾
中国	6.249	4.159	4.289
ソ連	2.343	2.636	2.613
ヨーロッパ諸国	2.827	2.925	2.324
インド	1.726	1.829	1.715
パキスタン	1.008	1.241	1.154
ブラジル	963	762	762
トルコ	580	518	479
エジプト	401	435	435

- (1) 商業年度は 8月1日 ~ 7月31日まで
 (2) 確定
 (3) 予想

ソース: USDA

作成: JICA SP 農業情報室

表60 国際市場における綿相場(1)(1983-86)

単位=US²/ボンド

月	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1	88,72	99,51	69,98	71,88	87,58	71,12	51,82
2	97,05	95,85	69,98	74,33	87,44	68,68	54,51
3	93,54	91,72	70,44	78,89	88,43	67,21	52,35
4	90,56	88,65	71,52	80,23	88,99	66,26	48,51
5	88,40	87,51	76,69	81,96	88,88	65,07	45,82
6	84,14	87,14	75,65	86,01	83,71	62,85	41,04
7	88,87	86,10	78,47	88,44	78,99	61,10	37,44
8	96,38	80,72	76,40	90,80	75,52	56,97	37,16
9	100,62	76,99	72,75	89,85	73,16	53,43	41,24 ⁽²⁾
10	98,69	74,96	70,21	88,11	73,63	48,84	...
11	98,02	72,01	69,04	89,13	72,64	48,01	-
12	99,16	67,75	69,51	89,36	71,99	48,25	-
年度	93,67	84,08	72,55	84,08	80,91	59,81	45,54 ⁽³⁾

(1) Liverpool indice の outlook におけるセレクトした10タイプの最低相場
(5ヶ月間の平均)

(2) 推定値
(3) 11~7月まで

作成: JICA-SP 農業情報室

ソース: COTTON WORLD STATISTICS,
USDA

表6 ブラジルの主要生産州別、単年生綿の作付面積、生産量及び生産性の推移
(1983~84と1985~86年)

州名	作付面積 (1,000 ha)		生産量 (1,000t)		生産性 (kg/ha)	
	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85
パラナ	322.1	540.0	611.9	1,035.7	1,899	1,918
サンパウロ	244.0	382.0	507.7	702.5	2,081	1,839
セアラー	269.9	305.8	181.4	114.4	672	374
バイヤ	107.6	129.2	67.3	161.2	626	1,248
パライバ	158.9	194.0	109.2	52.5	647	270
ミナスジライス	109.1	156.4	85.3	208.7	781	1,334
リオグランデノルテ	167.0	158.7	81.4	20.6	487	129
マトグロソドスル	34.4	66.6	56.8	106.3	1,652	1,596
ゴイアス	46.9	64.1	93.1	116.0	1,983	1,811
ペルナンブコ	50.0	59.9	29.3	34.0	586	568
ピアウイ	26.0	61.3	13.4	40.6	513	663
アラゴアス	67.1	68.5	20.3	20.1	303	293
その他	60.2	57.0	36.5	39.4	606	680
合計	1,673.3	2,244.3	1,893.4	2,652.0	1,132	1,182

- (1) 実綿
- (2) 1986年8月に於ける暫定
- (3) 予想値
- (4) 歩合作葉の生産量に内理して合算が葎の場合がある。

ソース: IBGE
作成: JICA.SP 農業情報室

表 62. ブラジルの主要生産別 多年生綿の作付面積 生産量及び生産性の推移(1983/84-1985/86)

州 名	作付面積(1,000ha)		生産量(1,000t)(1)		生産性 (1)				
	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85	1983/84	1984/85	1985/86(2)		
セララ	523.0	449.8	416.7	100.7	65.7	45.3	193	146	109
バライバ	335.6	285.6	223.3	58.3	26.8	23.4	174	94	105
リオクアラポト:ノルテ	279.5	318.3	256.6	49.7	25.0	16.8	178	78	65
ヒイアウイ	159.0	150.8	155.0	33.3	47.1	44.6	210	312	288
ベルナンブコ	86.9	98.7	87.1	15.8	15.9	14.8	182	161	170
アラ=オン	44.1	32.7	29.1	9.0	6.8	6.4	204	206	220
バイヤ	1.8	1.7	6.2	0.9	0.9	3.7	478	540	598
合 計	1,430.0	1,337.6	1,174.1	267.7	188.1	155.0	187	141	132

(1) 実綿

(2) 1986年8月に於ける暫定

(3) 労働者等の生産量に因りて合計が違つ場合がある。
ソース: IBGE

作成: JICA.S.P 農業情報室

表 63. サンパウル州における実綿生産者の手取平均実価格 (1983-1986)

単位: CZ\$/15kg

月	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1	79,26	111,04	72,53	61,98	142,63	75,55	87,67
2	84,64	103,69	80,70	71,95	133,62	76,43	88,97
3	92,26	95,86	79,90	72,37	144,19	74,42	75,76
4	90,23	87,32	78,15	72,88	132,54	80,38	81,64
5	87,55	78,37	75,13	73,89	107,04	78,67	75,71
6	86,08	75,13	69,00	75,65	98,31	74,59	72,64
7	81,89	71,14	65,92	76,42	90,92	71,90	72,90
8	84,92	68,80	64,59	85,88	82,68	66,97	72,20
9	83,85	67,47	65,04	108,59	79,20	68,22	...
10	88,26	67,80	65,94	115,85	75,26	68,62	-
11	86,41	66,62	66,75	128,93	76,88	68,21	-
12	95,28	72,05	65,92	129,92	72,65	71,55	-
平均	86,71	80,44	70,79	89,53	102,99	72,97	78,43(2)

(1) 1986年3月の時点の価格で修正した。

(2) 8月まで

ソース: IEA

作成: JICA SP 農業情報室

表 64 フラシルにおける繊維工業界のセムラの消費量(1981~85(1))

単位: CE# / 1,000t

年	天 然		化 繊		合 成		総計						
	綿	羊毛	繊維系	合計	加	相対的							
1980	572.4	18.2	18.3	0.44	109.7	719.2	4.6	44.2	48.8	90.8	121.1	240.4	1,008.4
1981	561.9	16.3	14.1	0.36	94.0	686.7	3.0	39.1	42.1	70.0	89.7	183.1	911.9
1982	530.6	17.5	9.1	0.49	85.9	693.6	2.3	39.1	41.4	69.9	100.2	193.1	928.2
1983	556.7	13.2	10.0	0.30	62.9	643.1	1.7	30.0	31.7	61.1	89.4	169.3	844.2
1984	555.2	14.7	13.3	0.24	78.6	662.0	1.9	34.3	36.2	55.9	90.3	172.2	861.9
1985	631.4	14.2	13.6	0.35	88.5	748.1	2.3	35.5	37.8	62.0	107.2	231.5	978.6

(1) サイカル等は、データ不足で統計に含まれている
 (2) エラストマー(YCRA)等はデータ不足で統計に含まれている

ソース: サムハラ州繊維技術工業

作成: JICA SP 農業情報室

に人にく

1980年代前半の5年間にありに人にくの収穫面積は14千ヘクタールであった。中でも1982年の18千ヘクタールが最大の面積であった。1986年に11月26日に1986年に行う調査の結果は13.8千ヘクタールで前年を23%上回った。

一方上記5年間にありに人にくの生産量は年平均52千トンであった。86年の予想収穫量は58千トンで85年よりも26%増加しているが82年の記録的な生産量と比較すると9%下回った。

この要因としては生産性が徐々に向上していることが示唆される。この種子が改良されたことに加え、現在の技術水準の中で栽培管理が向上していることによる。

地域別にみると、サン・カリータ、ミナス・ジライス、パラナ、リオ・グランド・ド・ノルテ、ゴヤス、パイア及びウチーカ州が合計して全国生産の64%を占めている。これに対し、パラナ、ゴヤス、パイア及びウチーカ州が合計して全国生産の28%を占める。

主要生産州にありに人にくの1985年と86年の面積増加率と比較すると、国家レベルでは1.200ヘクタールの増加を15%以上上回ったことが判明する。1986年の収穫量は前年を上回ったと予想されている。これはに人にくの生産者とサン・カリータ州の生産者が収穫期の降雨が十分に充足の結果を得ているためである。

しかしながら政府関係者と新しい生産者の増加により低品質のものが多い比率を占めている現在、この低品質の低下が雨天時より始まる傾向に現れ、低品質の低下に起因して懸念されている。

又、植付と収穫に大量の労力が必要としたため86年には主要生産地帯で労賃の高騰がみられ、これが最終コストに影響し、これも考慮しておかなくてはならない。更に前年較収穫の余剰品と利用可能な産物が需要増加のペースに追いつけず、生産者融資の解除が遅延した問題もあった。

サン・カリータ州および他州への販売は10kg入箱約60万箱で、1箱あたり10M FUNRURAL、運賃、販売手数料を差し引いた上で350.00で取引されている。

83年5月、85年11月までの3年間の平均年間平均134千箱(10kg入)であり、82年と比較して50%増の入荷量であった。1986年12月までの統計では僅かに64,980箱の入荷に止まっている。現時点では年間の入荷総量を推定することは困難であるが、前年よりも減少する傾向は確定的である。減少の理由としてSUNAB(国内供給管理局)が実施している物価統制と並行しての監督が主である。価格も自由と動かし得ない市場での取引である。最近、輸入品を正式に登録し、それが当局の監督の下で中央卸市場を經由せず直接スーパーや小売商店向けに袋詰の工場へ販売する方法が増えている。

しかし、11月以降は中央卸市場の取引価格は市場の推移を正確に反映せず、同価格は84年と比較して85年、86年と強気である。82年と比較して水準には戻っていない。また国内価格が低い時期は多くの輸入品が入荷しており、輸入品が市場を支配する状態に陥っていることが明らかである。1986年11月の過去の輸入実績を上回るのではないかとの予想があったが、9月までの価格の暴落はそれを決定した状態が続いている。

しかしながら外国品の輸入に際しては、輸入品が国内生産品の恩恵を1986年9月末に享受した。同月でラテンアメリカ統合機構(ラテンアメリカ統合機構)本部におき、アルゼンチン両国間の輸入に際しては協定の調印が完了した。これはラテンアメリカの輸入量に冷戦を生かして6千トンと定めた。この量は1985年の輸入量に15千トンの40%、1984年の輸入量20千トンとほぼ同等である。その他の主要輸入先国はスペイン及びメキシコである。

政府の方針は輸入を減少し国内産を増加させることである。民間部門による輸入も政府の監督下に置かれ、輸入時期は国内産の生産時期と合致するように条件を設けている。

輸入は国家供給委員会(CINAB)及び供給及び価格特設局(SEAP)が決定

✓ CACEX (フランク銀行貿易管理行) による輸入許可量の業者に割り当てられ、その際輸入量の割り当ては当該輸入業者が国内に購入し得る量を証明する前年の輸入実績が基礎とされる。この割り当て業者には、161社の輸入業者とよって定められる。1986年には他の輸入業者の希望に応ずるため割り当て数量の25%が追加された。

過去34年間、国内のストックが低下する3月~7月に行われてきた輸入は、中米カリブ海地域 (CARICOM) 加盟国より行われる場合は輸入肉税が免除された。しかし8月~2月内に行われる輸入には、モンテビデオ協定に定められた国産保護の条項が適用された。これはこの期間中、ALADI加盟国に与えられた優待的取扱いは中止し、各国からの輸入に同様の肉税を課税出来るシステムである。

サンパウロ市の小売市場に消費者が支払った実質価格は中央卸市場の卸価格と平行し、1983年には下落し、84年には上昇した。これは1983年から1986年にかけて販売マージンの若干の減少が明らかとなった。

1987年度に於ける86年の成果が良好であったため更に面積を拡大する計画がある。又消費者の希望に応ずるための格付等級の方法が改善されることとなる。

表65 ブラジルに於けるにんにくの作付面積等、生産量、生産性
(1981~1986)

年	面積 (ha)	生産量 (t)	生産性 (t/ha)
1981	12,651	48,134	3,8
1982	18,356	63,941	3,5
1983	15,646	58,438	3,7
1984	11,831	43,699	3,7
1985	11,327	46,188	4,1
1986 ⁽¹⁾	13,871	57,797	4,2

注(1) 1986年8月時点の数値

ソース: IBGE

作成: JICA.SP 農業情報室

表66 ブラジルに於ける主要生産州別のにんにくの作付面積、生産量、生産性
(1985~1986)

州名	1985			1986		
	面積 (ha)	生産量 (1,000t)	生産性 (t/ha)	面積 (ha)	生産量 (1,000t)	生産性 (t/ha)
バイヤ	704	1,9	2,7	867	3,1	3,6
ミナスジェライス	2,700	10,8	4,0	3,159	12,9	4,1
サンバラロ	754	3,5	4,7	751	3,5	4,6
パラナ	809	2,5	3,1	920	2,8	3,0
サンタカタリーナ	2,536	13,0	5,1	3,300	16,8	5,1
リオグランデ・ド・スール	1,988	5,8	2,9	2,097	6,0	2,9
ゴイアス	860	5,0	5,8	1,193	5,8	4,9
その他の州	976	3,6	3,7	1,584	6,9	4,3
ブラジル	11,327	46,1	4,1	13,871	57,0	4,1

ソース: IBGE

作成: JICA.SP 農業情報室

表 67 サンパウロ市場におけるにんにくの取扱量と価格(1981-1986)

年	国産品		輸入品	
	量 10k箱	価格 C\$/箱	量 10k箱	価格 C\$/箱
1981	76.526	3.54	114.432	4.32
1982	83.735	6.41	159.115	7.70
1983	132.138	9.38	120.706	13.82
1984	143.675	18.90	162.294	35.35
1985	126.566	123.22	160.974	196.64
1986 ⁽¹⁾	64.986	445.98	140.316	678.70

(1) 9月まで

ソース: CEAGESP

作成: JICA SP 農業情報室

表 68 ブラジルに於けるにんにくの輸入量(1981-1985)

年	輸入先				C/F額 (1,000 US\$)	平均価格 (US\$/t)
	アルゼンチン (t)	スペイン (t)	その他 (t)	合計		
1981	13.072	3.663	4.328	21.063	34.851	1.655
1982	10.047	7.688	3.740	21.475	45.444	2.116
1983	10.750	5.568	0	16.318	14.303	877
1984	10.050	10.538	13	20.601	12.851	624
1985	15.000 ⁽¹⁾

(1) 推定

ソース: CACEX

作成: JICA SP 農業情報室

表 69 サンパウロ州に於けるにんにくの小売平均実価
(1983-86)

単価 C2#/150g入箱

月	1983	1984	1985	1986
1	14,59	8,47	6,16	14,30
2	13,70	8,43	6,83	15,28
3	13,20	7,89	8,18	14,92
4	11,40	7,77	9,38	15,44
5	10,36	7,71	10,87	14,57
6	8,65	6,80	12,28	15,28
7	8,40	6,49	14,10	18,06
8	8,78	6,80	12,83	18,99
9	10,25	8,32	12,49	19,63
10	9,59	7,50	12,68	20,00
11	8,34	6,67	14,27	15,23
12	9,15	6,61	17,89	-
平均	10,53	7,46	11,50	16,51

1/1) 1986年3月を100として価値修正した

ソース IEA

作成: JICA SP 農業情報室

米

国際市場

世界需要の増加に応じて世界の生産も大増進を続け、粗澱粉者の調査によると、この20年間に世界の消費量は82%の増加をみせ、173百万トンから315.7百万トンへと拡大された。生産もこの歩調を合せて173百万トンから316.8百万トンへと増大した。この間83.0%の増加であった。

85/86年度は前年に比べて319.3百万トンと2.5百万トン減少した生産であった。中国の減産をその主な理由としているが、その中でも消費量は約100万トン上回ったため、供給上の不足が生じた。

結局110万トンの余剰が生じ、世界の在庫は23.3百万トンと存している。この量は年間の消費量の24%に相当する。

1970年代の生産国と消費国の供給と需要がほぼ均衡していたが、世界の貿易量は伸びてきた。このように状況ではあるが、今年度はブラジルとペルーの輸入が大幅に増えたため、世界の貿易量は12.6百万トンと84/85年度の11.5百万トンを上回った。中でもブラジルは前年の規模を3倍増加して120万トンの輸入であった。しかし、その一部は同一の買付が増加し、世界の相場を押し上げるに十分なほどではない。すなわち低い国際価格は更に下降し、5米の15%研米を含まないパニック級の価格はトントン当りUS\$195-へと下った。この価格は1年前より6%低い水準である。

1984/85年に対する粗澱粉者の予想は概ね異なっており、生産は320百万トンに達するが消費予想は322.0百万トンと低く、この結果世界の在庫は21.2百万トンと落ち込む見通しである。又、輸入国側の国内生産増加により世界の輸入量は11.9百万トンと減少するものと予想されている。

国内市場

85/86年度の生産は当初の予想を大幅に上回った。このことは、作付面積の増加と天候条件により、思いがけず収量の増加が可能であったこと、結果的に増産を達成できたことが示す例である。

栽培初期に極度の水不足に見舞われ、その走破的な収穫予想と比べておぼろげ
ながら、後日、このように最も悪条件の過大な評価と中程度の判断とを、 $5/86$
年度の米生産は過去を通じて最高のレベルの収穫を反り、年々減少しつづけている。

収穫が行った現在、この大型の生産は確認された。特別の 1965 の水産量推定
は 10.3 百万トンを示し、 2.4 億 $80/85$ 年度に對して 14.3% の増産と見られていた。
当初の予想通り、面積は大幅に増加し、前年を 18.0% 上回っている。このため米
帯上空の意味を併せ持つことになり、現在の生産性は平均年次 1.9 トンに増加した状態
下で生産の増大は面積の増大によるものであり、 $5/86$ 年度に於いては、

$5/86$ 年度の米の生産状況は、又同様に大規模な生産地帯である中央-南部地方が米の生産に
より大いに割合を反映するものがある。田畑生産の約 25% がこの地方に占められて
いる。この高度の技術が同じく、水田栽培と粗放な陸稲栽培の両者の間に存在する
こと。この二つの栽培形態の中で高い生産性を持つ水田栽培は、 $5/86$ 年度に於いて
は、 1.9 トンに對して 1.984 トンに増加した。これは、 1.6% の増産と見られていた。但し同様に、極度の水不足による
増産と推定されたにもかかわらず、生産量は 3.7% の増加に止まっていた。平均の低下を明
らかにした。特別の $5/86$ 年度の平均年次 1.984 トンに對して、 1.9 トンに對して $5/86$ 年
度 1.984 トンに止まっていた。

中央-南部地方における米生産の 40% を占める、 $1/4$ の面積に對して、 1.984 トンに對して、
この増産は、 1.6% の増産と見られていた。同様に、この増産は、 1.6% の増産と見られていた。
この増産は、 1.6% の増産と見られていた。同様に、この増産は、 1.6% の増産と見られていた。

各県の栽培の推進値は、大いに差異があるが、 1965 の推進値を比べると、同様に
生産量は前年の 3.20 百万トンを對して 2.98 百万トンを減らした。平均の前年を 2% 下回
る 4.110 kg/ha である。

このように、 $1/4$ の面積に對して、 1.984 トンに對して、 1.9 トンに對して、 1.6% の増産と見られていた。
この増産は、 1.6% の増産と見られていた。同様に、この増産は、 1.6% の増産と見られていた。

マカニョン川)に於ける生産の回復も又全国生産の増加に寄与して安定的に推移した。同川では85年に大中正産とみられ、再び洪水の時期に入ってもかわりず、今年には米作への被害は無く、前年比40%増の収穫を得ることができた。このため生産量は前年を100%上回り、1,292千トンの大台を再現した。

経済政策の下で国内食糧の供給を保障し、米価価格を市場に維持しようとした。ブラジルの場合1994年推定は10.3百万トンの生産量と前年比の繰越量は806千トン、計11.1百万トンの供給量、CFPが推定する10.2百万トンの国内消費量を賄った。また今年も生産量はCFPが推定する9.7百万トンと比べて、この前年比の繰越量を加えて10.5百万トンの供給量と比べて消費量を上回るものがある。

しかし、このままが順調に運ぶことはない。当初の予想は、ある程度悲観的ではなかった。損害を過大に評価し、政府は国内供給に大不足が懸念され、食糧政策として早期の輸入を許可し、実施した。この輸入措置は最初の中二通の段階と考へられていたが、時が経つにつれて不都合なものも出てきた。若し乾燥の実際の被害が早く判明していたら、大量の輸入と併せて措置も可能であったろうが、供給不足の問題に直面したため政府は、小麦400千トン、白米800千トン計120万トンの輸入を許可することになった。

この輸入は国内市場に極めて大きな混乱をもたせようとした。輸入量の適宜にすぎたため、輸入品の到着日程も満足できないものも出てきた。政府は、この輸入品の国内に入る期限を9月まで限定するに決めた。その条件を明らかにせず、需要と供給の均衡状態の中でこの輸入を輸入と行つたため、たまたま供給不足を呈した。このように国内市場では輸入品と国産品の競争という問題も発生し、その競争の明らかになる輸入品は有利な形で展開した。品質がすぐれた上、競争力ある価格条件にあり、支払期限が更に長いとされている市場の輸入米との押し合いだ。このため、7月、8月、9月の米、ソルパイン米はCEP320~295-/60kg (11.5%の水分、2.5%の脂肪、1.7%の油)と含み30日間払い)で取引された。11月、ソルパイン米はCEP300~320で販売するに困難な状況にあった。

の返済は60日間に期するべく許可された。その他新設及び既存の農産物の生産者投資の促進に資する返済の促進は、その条件として行われる。

この措置は、収穫物の増産と貯蔵の向上とを目的として行われ、生産者の収入を向上させる。このため、収穫物の貯蔵と輸送と、販路の拡大とを目的として、中部及び西部の農村地帯で、中央の貯蔵施設が建設される。10月22日に政府は、農産物の生産者に対して、1,800千トンのうち、1,000千トンの生産物のうち、39%、残り61%の生産物を63%の割合で合算する。

生産者投資公社は、政府の買上げと融資の対策として担保料に輸入及び一部の公共機関が行った買上げ量に相当する政府の保有量4,100千トンを示す。この量は、1965年及び1966年の生産量増産に相当する。42%の40%の量である。

国内市場は、12月までに大きな変化を期待しない。供給が豊富である1967年の生産者の中には、中部及び西部の農村地帯に施設が建設されている。主に、1967年及び1968年に生産者のストックが減少し、政府の大量のストックの価格の伸びを抑えている。この巨大なストックは、次期収穫物の市場への受入を困難にする可能性がある。一部の生産者は、この理由を挙げている。

このことは、86/87年度の米作の増産に基本的な問題である。先に政府が発表した「目標計画」は、7年度以上にわたって農業生産を促進する最初の試みである。これは、長期にわたるものである。1980/87年度から、88/89年度にわたる3年計画である。この計画は、生産者の収入をより確実に保証し、生産者の収入を確保しようとする試みである。対象となる作物は、主に、基礎食糧に注意が払われ、米も含まれる。目標は、この期間中に予想される消費の増加に生産者の収入を年間平均5%、米生産者の収入を2%、計7%の増産目標を設定すること。

生産者投資公社(VBC)、最低保証価格及び農業融資のこの目標を達成するために、この手続は、同じである。VBCを通じて、各作物の生産性分岐と疑問を残しているものの、米作の中心となる中、小規模な農村の融資料を100%とすることを、年間10%の利息を付して、より農業者の収入を好意的に受入らる。最低保証価格については、政府は生産者

に於いて最低価格を保障し得る政策を交付に付すに、前年度のレベル、市場の平均相場は足合、 $024\ 130.80/50kg$ (木箱の場合) 及び $024\ 132.00/60kg$ (段箱の場合) を維持することを、価格の維持を期するに於いて、特別に小売法は IPP (生産者支払価格補償) の月間指数を基準として、毎年最低価格を測定して置くことである。この方法では次の方法で行われる。1) "目標計画" に定められた期間中、最低保障価格は指数年変動に依るものとする。2) 最低価格の測定は毎年8月1日に、その測定は IPP の 80% の率で行われる。3) IPP が 20% を越える場合は自動的に価格の測定が行われる。価格は作物の増産を促すことと政府の特別に付した方法がある。政府の意向として生産費にしろ、又長期にわたる株主の小売に投資と対応するにしろ、その目的を達成させるため、十分の資金による保護することにある。

86/87 年度への移行を合意する間、米作の意向と共に、"フルタイム計画" の一般情勢に於いては、この措置は米作生産への恩恵として影響を及ぼす。

中西部地方へのこの意味での強い傾向がみられる。ミズーリで 9-10% の増産が予想されており、農地改革に促進して新しい地域の開発が可能なこと。新しい投資地帯が造成される場合、牧場造成の最初の段階として米作の利益が得られる。また、このようにして同様の傾向にある、15% の増産が見込まれる。これは比較的短期間の良好な収穫を期待している。10% の目標の問題は、その点にある。輸送と貯蔵設備の不足が生産者の米作に対する意向にブレーキをかける要因となっている。10% 増産は牛肉市場の拡大と、その収穫の補充に影響するが、その生産増産も新しい南西部の収穫面積の拡大に依ることは確定的であり、これは平行して米の作付面積の拡大が見込まれる。また、このようにして、20% の増産を米作地帯の大規模な投資に促すことにより、今年度の収穫の 14.0% ~ 15.0% の拡大に必要とされる増産は、その点にある。

南東地方も同様の状況にある。ミズーリ州においては、灌漑が追加されることにより、新しい投資地帯は 9% の増産の可能性がある。収穫の確保を期するに、新しい地帯の開発が促されること、ミズーリ州の米作を代替する陸路輸送の拡大

の在りの重要要素である。全体の不足は、種子、肥料、及び輸送等の問題に直
面しては、13%の米地回帰が期待されている。南東地方の中心地である
州に並ぶ重要な米作地域であるサマラ州の米作面積は6%増大が期待される。同
州では、米作の栽培面積の増加傾向に示れているが、大豆の栽培面積の減少が見込ま
れる。また、米作の増加に影響するは、米の増産に60kg
入1俵あり、24.04。(陸稲の場合)及び23.98(水稲の場合)と算出され
る。前年作の取引価格は陸稲の場合最低価格に、水稲の場合に達した。

南部地方も同様の状況にあり、サマラ地方の中心地である州の米作栽培面
積の80%を占めている。同州の南東部には大半を占めているが、農業技術は、程
度低く、高度の技術による、大量の水灌と外国品に匹敵する品質を可能にして
いる。前年より外国品の割合が増え、米作の増産に貢献している。依然として
増産傾向にあり、次年度は85/86に5%増加する栽培が見込まれる。1977年には
近年各年度毎に生産を減少してきたが、次年度は2%の傾向にあり、8%の面積増大に
見込まれる。最後にサマラ州の種子と肥料の不足、技術者の不足による困難
に直面しているものの栽培面積の増産は平均して6%~8%の増加が期待される。

以上の総合すると中央南部地方に開始された。86/87年度の植付は前年比3-9%の増
加と見られる可能性は十分である。

表 70 ブラジルの地域別主要生産州別米(籾)の作付面積 生産量 及び生産性 (1983/84-1985/86)

州 域	面積(1,000ha)			生産量(1,000t)			生産性(kg/ha)		
	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86
南伯地域	1,061.1	1,065.0	1,006.2	3,813.5	3,849.4	3,643.2	3,594.0	3,710.0	3,621.0
リオグランデドスール	724.6	721.0	726.8	3,119.0	3,207.0	2,987.5	4,304.0	4,448.0	4,110.0
南東伯	951.0	916.2	1,002.5	1,173.5	1,550.5	1,696.3	1,234.0	1,692.0	1,692.0
サンパウロ	341.2	309.4	337.7	388.8	496.8	499.8	1,140.0	1,606.0	1,480.0
中西伯	1,955.8	1,515.5	1,893.8	2,104.2	1,969.5	2,403.7	1,076.0	1,300.0	1,269.0
ゴイアス	1,028.6	860.0	1,069.4	1,037.8	1,115.2	1,329.0	1,008.0	1,297.0	1,243.0
マツトクワソ	570.6	406.6	591.6	672.7	521.8	784.7	1,179.0	1,283.0	1,326.0
北東伯	1,113.3	983.8	1,382.1	1,536.1	1,136.5	2,058.1	1,380.0	1,155.0	1,489.0
マラニオン	820.2	642.1	937.4	1,145.2	622.9	1,292.0	1,396.0	970.0	1,378.0
北伯	279.9	283.1	325.5	395.1	402.1	528.7	1,437.0	1,420.0	1,624.0
ロンドニア	120.9	147.8	181.6	181.8	220.5	317.0	1,504.0	1,492.0	1,746.0
中南伯	3,567.9	3,496.8	3,902.5	7,091.2	7,469.4	7,743.2	1,787.0	2,136.0	1,984.0
ブラジル	5,356.1	4,760.9	5,587.7	9,022.5	9,019.3	10,341.6	1,684.0	1,895.0	1,851.0

(U) 推定

ソース: IBGE, CATI

作成: JICA, SP 農業情報室

表71 米(籾)生産者手取り実質月平均価格(1984-1986(1))

単位: CZH/60kg(籾)

月	リオ・グランデ・ド・イースル		サンパオロ			ゴイヤス			マトグロソ		
	1984	1985	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	126,82	143,37	177,80	170,49	196,80	150,40	143,88	183,45	131,33	124,23	153,60
2	142,78	157,00	172,60	164,72	172,10	146,93	137,78	159,96	126,81	118,80	143,90
3	136,71	151,23	174,23	151,68	145,72	130,64	136,23	148,80	122,87	133,35	130,80
4	131,91	171,90	165,20	150,50	137,17	129,91	144,88	136,41	120,77	145,07	126,15
5	122,57	164,62	150,99	154,91	133,15	128,93	147,74	137,76	115,53	143,82	123,92
6	124,20	154,82	149,61	149,82	132,35	120,67	149,55	140,63	108,48	143,92	123,88
7	119,46	150,00	147,47	151,24	135,68	112,97	149,85	140,34	103,84	139,86	123,09
8	116,72	144,46	146,13	148,77	138,56	112,81	157,47	141,43	102,61	133,17	111,50
9	113,62	138,72	168,32	149,31	191,18	113,88	178,87		100,39	137,50	
10	119,95	133,80		155,21	196,32	122,28	189,66		112,16	143,92	
11	125,04	141,73		168,32	192,27	129,01	181,53		122,92	150,46	
12	150,00	144,06		175,53	191,80	151,01	14,94		129,41	156,93	

(1) 1986 = 100 をベースとして、FGVの総物価指数により修正。

ソース: FGV, IEA

作成: JICA.SP 農業情報室

じやがいも

86年1月～4月間に収穫された中央、南部地区においては85/86年度の前期収穫は前年の生産レベルを維持したものの過去数年間の平均と比較すると15%程度の減少が見られた。バリエーションの場合を除いて植付期及び生育期における不規則な降雨が生産性を低下させた原因と見られる。また、シシトウ、ナス、ピーマン、トウモロコシ、ジャガイモの減少は84/85年度における天候不順を理由とした経済的損失に由来するものと見られる。

じやがいもの供給不足は他の野菜類と同様に市場を過熱化させて価格を押し上げた。86年に実施された物価凍結によるじやがいも価格の下落の主な要因は、試作による生産コストの低い普通産の栽培の奨励的であった。2月以降の価格水準に比べて刺戟された86/87年度の大規模な植付の増加は種々の原因によるものであり、実現している。しかし植付面積は前年より6%～7%の増加であり、天候条件と作付の生育、収穫の形成に好影響を及ぼしている。86年12月と87年3月と比較して供給されたじやがいもの量は増加していることがわかる。

クルード計画によりとづく国民所得の増加、高価な畜産品の不足からじやがいもの需要が増加し、低い生産者受取価格の問題は緩和する方向に向かっている。このため野菜類全体は712.1トンと見られる。

中央-南部地区においては4-8月間の需要に際して85/86年度の前期収穫前後1549.1トンと前年の面積を2,241トン（4.7%）増加した。バリエーション（9.9%増）はナス（2.9%増）ピーマン（7.0%増）の増加、シシトウ（2.3%増）とナス（4.4%増）の減少（-2.7%）及び（-3.3%）の減少が見られた。中央南部地区においては前期収穫の生産量に前年を10%上回る52.5トンと見られる。

中央-南部地区においてはよから地区の植付面積が2.6%増加して455ヘクタールからトウモロコシは前年より26%減少して580ヘクタール、川全体では前年比1.3%の生産量と見られる。平均単収は前年を4.7%上回っており、気象条件がよかつたことによる市場価格の高値を維持し生産者の収益を高めたと見られる。

サトウキビ 及び ミスシエリス 等) における植付面積の減少は、種々の供給不足の主な理由とされている。これは 1985年9月8日及び9月10日におけるシロシロの生産者取引価格が、種々の一部が消費用に足らずに不足している。又 85年の乾期作では生産者の取引価格が低く、このため今年度の種々の購入に資する資金的能力が低下していることも理由として加えられる。

今冬期作は天候条件に恵まれたにもかかわらず、昨年に下回った 43.9トンに止まっている。供給量は月毎に大巾に変動している。すなわち CEAQSP (サトウキビ中央卸売場) での入荷量の過去4年間の平均値と比較して 8月 (+) 2.3%、9月 (+) 12.3%、10月 (-) 2.5% という状況であった。

輸入許可量の中 10~11月に実際に輸入されたのは 60%のみであった。この量は経済安定政策による増大に需要を抑制する計画量である。この種々の輸入は、来年度以降の供給正常化のため条件となる。

表 72 主要生産州別シガタ(冬物乾期物及び雨期物)の作付面積、生産量及び生産性(1983/84-1984/85, 1985/86)

收穫期と州名	面積 (1,000ha)			生産量 (1,000t)			生産性 (t/ha)		
	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86
雨期									
ミナスジエライス	18,4	17,3	16,0	319,3	295,2	256,6	17,4	17,1	16,0
サンパウロ	11,8	11,1	12,1	213,0	213,0	215,4	18,1	19,2	17,8
パラナ	25,1	24,9	25,0	336,0	253,7	346,6	13,0	10,2	13,9
サンタカタリーナ	13,4	13,4	13,9	126,6	131,4	101,0	9,6	9,8	7,3
リオグランデ・ド・ノース	31,6	28,5	27,4	230,0	200,2	95,6	7,3	7,0	3,5
合計	100,1	95,2	94,4	1.224,9	1.093,5	1.015,2	12,2	11,5	10,8
乾期									
面積 (1,000ha)	196/85	1984/85	1985/86	生産量 (1,000t)	1984/85	1985/86	生産性 (t/ha)	1984/85	1985/86
乾燥期									
ミナスジエライス	7,3		7,1	125,4		121,6	17,2		17,1
サンパウロ	9,0		8,7	172,8		175,2	19,2		20,1
パラナ	14,1		15,5	143,8		170,0	10,2		11,0
サンタカタリーナ	3,4		3,5	30,5		31,2	8,9		8,9
リオグランデ・ド・ノース	13,2		14,4	64,6		92,6	4,9		6,4
合計	47,0		49,2	537,1		590,6	11,4		12,0
冬期									
ミナスジエライス	5,9		5,6	119,0		102,5	20,2		18,3
サンパウロ	7,4		6,2	151,2		124,2	20,4		20,0
合計	13,3		11,8	270,2		226,7	20,3		19,2

ソース: IBGE, IEA 作成: JICA-S.P 農業情報室

表7-3 ガンバウロ州内主要生産地帯における雨期、乾期及び冬期における
栽培の面積、生産量及び単収(1983/84, 84/85, 85/86)

	面積 (1,000 ha)			生産量 (1,000t)			生産性 (t/ha)		
	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86
雨期									
バライバ	2.1	1.2	1.2	9.9	19.2	21.6	4.7	16.0	18.0
ソロカバ	5.3	5.9	7.0	113.4	125.4	129.0	21.5	21.2	18.4
カンセナス	3.4	3.6	3.7	46.2	62.7	62.4	13.6	17.4	17.7
州	11.8	11.1	12.0	213.0	213.0	215.4	18.1	19.2	17.9
乾期									
バライバ	-	1.0	1.2	-	18.6	22.5	-	18.8	19.2
ソロカバ	5.3	5.3	5.8	113.4	109.2	122.4	21.5	20.5	21.2
カンセナス	3.4	2.2	1.6	46.2	36.0	27.9	13.4	16.6	17.5
州	9.1	8.5	8.6	169.6	163.8	172.8	18.1	18.1	19.3
冬期									
バライバ	1.4	1.8	0.8	21.6	33.0	13.8	15.4	18.3	17.2
ソロカバ	2.3	1.3	1.3	48.9	28.8	26.4	21.3	22.2	20.3
カンセナス	3.1	3.4	3.1	62.4	69.0	63.0	20.1	20.3	20.3
州	6.8	6.5	5.2	132.9	130.8	103.2	18.8	20.3	19.2

作成: JICA.S.P. 農業情報室

ソース: IEA

表74. サンパウロ州内主要生産地帯におけるシカイン生産者受取価格指教の推移(1985-1986(1))

月	ソロカバ		カンセーナス	
	1985	1986	1985	1986
1	70.1	104.5	63.7	97.1
2	71.3	136.0	64.9	127.4
3	42.6	153.4	43.4	122.4
4	49.9	158.9	43.0	155.4
5	50.3	154.2	44.6	149.7
6	68.2	152.1	66.0	149.6
7	90.3	167.8	82.4	192.5
8	123.1	118.4	134.4	165.0
9	150.6	157.8	146.8	149.6
10	98.8	...	109.2	...
11	94.2	...	86.2	...
12	87.7	...	86.3	...

(1) 過去4年間の月平均価格を100としたデフレ値

ソース: IEA, CATT

作成: JICA S.P. 農業情報室

コ-ヒ-

国際市場

ブラジルの中央南部地方の主要コ-ヒ-地帯に大規模被害を及ぼした前例のない長期乾燥、1985/86年度に及ぶ国際コ-ヒ-協定の改訂に即ち更にシカゴの国際市場にもとづく輸出の減少等、1985年9月以降のコ-ヒ-価格を扱った場合には、国際協定にもとづく指示価格は85年9月の水準より、1986年3月には10%以上高騰した。7月には149セントに到達して、除くは下落し、その後86年7月には再び上昇して同月には181セントに達した。

価格の下落はブラジルの乾燥が原因である。更にブラジルの中心地として85年には大産の賦与が行われた。焙煎工場への原料供給の調整が行われ、これにより国際市場における価格高騰の思惑材料が減少した。これにより86年には生産地帯に降霜が少なく、コ-ヒ-市場に危機に陥り、予想外の価格上昇に連なり、回避させた。ブラジルは国際価格の更に下落するのを防止する目的でABC(ブラジル-コ-ヒ-協)の決定による供給量の制限措置、生産物の国内保管計画、輸出登録の最低価格と国際相場に比して高い価格を事実上輸出の賦与と禁止する措置などを採り、国際相場の下落傾向には大規模効果を得た。

86年2月19日国際コ-ヒ-協定は、コ-ヒ-産国の輸出量割当を初夜に中止した。15日間の平均指示価格の水準は、US\$1.45 + 3.5%のレベルで45日間のうちに越え、これにより国際協定の経済条項の適用を中止した。この指示価格は1月14日に最高でUS\$2,136に達し同日以降下落した。輸出割当は価格がUS\$1.3455に下がった場合再び実施する予定であったが、これは86年10月10日に現実化しなかった。国際コ-ヒ-協定は再び生産国のブラジルの割当量と、これに協定でブラジルの歴史的に割当する市場の30%の割当量とを上限として国内生産量の11.2百万トンに達する状態に陥り、17百万トンの割当を符とすることで国際相場に陥った。

ブラジル、コロンビア 及び象牙海岸は前年の別当量を維持するに安米割当量の減
量による場合の同率減産を回避する態度をとった。 (しかしブラジルの需給状況は
9月10日開始の行方不明の米国の会議で、結構米産の改訂が行われ、小口で、
9月17日 ブラジルのコロンビアの買付交渉がロンドン取引所において行われ、米産の
約150万俵のロブ22種を輸入する旨発表された。この頃ブラジルの国内生産の減少
はコロンビアの減産に比べて150万俵に過ぎない。この事はロンドン取引所はコロン
ビアの会議の前日に発表された。ブラジルが近い将来再び3千万俵の生産レベルに戻る
と持てるに主張しては、要求している割当量と獲得するに明らか一割減となる。

1986年7月に米産報告が行った推定によれば 86/87年度における世界のコロン
生産量は 601万トンを 82,935千俵で前年を 14% 下回ると推定されている。この推定の中
ブラジルの生産量は 16,500千俵と推定されている。IACC (ブラジルコロン) の推定は 11,200千
俵である。上記世界生産に関するデータは今年の生産量が過去3年間のレベルと大きく
下回ると推定される。1983/84年度は 81/82年度間の年平均 83,200千俵
と比較すると僅かに減少している。

米産報告のデータによれば世界の生産量はブラジルの需給による被害の石炭需給量と
12,900千俵下回ると推定されている。この中で世界の炭産量は 90,700千俵と推定され
需給が十分見られる。但し今年における世界の炭産量の減少は 86/87年度間の世界の
炭産量 37,600千トンを 37,600千トンを 37,600千トンを 37,600千トンを 37,600千ト
ンと推定されている。IACC の推定 (ブラジルの生産量は 11,200千トンを 11,200千ト
ンと推定されている。この世界生産にはかなりの削減と集中
している (全体で 18,600千俵の中コロンビアが 12,100千俵)。ブラジルの期末ストックは
7112万トンを 7112万トンを 7112万トンを 7112万トンを 7112万トンを 7112万ト
ンと推定されている。又、ブラジルの 150万トンの輸入を発表しているため、米産報告は、ブラジ
ルの輸出量は 14,500千俵と推定されている。この見直しは必要である。

上表にみるに、フランス及び他国からの輸入は、85年7月9日
最低価格（1ポンド当り131セント）より、86年1月の最高価格（ポンド当り303セント）に上り
てきて上昇を遂げた。その後7月まで下降した後に再び上昇している。

フランス銀行貿易管理局のデータによると、1989年（推定）におけるフランスの小麦
輸出額は、2,850百万ポンドで、同年における輸出総額の10.5%に相当した。このうち、2,582
百万ポンドの小麦（区）の輸出、残りは、小麦以外の小麦類の輸出によるものである。また
1985年には、19.1百万ポンドの輸出と、2,607百万ポンドの輸出と、このうち、269百万ポンドは、小麦
類の輸出によるものである。小麦の主要輸出国の中には、フランスの比率は、1980年以
降、相対的に上昇しているが、輸出国側の輸入抑制措置と、フランス側の天候不順
による不作の両方によるものと満足する結果であるといえる。しかしながら、1986年は
輸出可能量の大部分は、制約される際の競合相手国にあり、小麦の一部は、小麦類の

国内生産が不足している中で、連邦政府は、経済政策の主要手段として、小麦の価格を凍結し
てきた。この凍結は、避けるべきの輸入と、余剰を生じた。又、上半期の中期には、国内
国外の供給量の不足が予想され、更に降霜の可能性も存在し、IBCは、輸出業者と
対し輸出量の一定割合を国内に保留する制度を設けた。この割合は、輸出量の
7/8の小麦類、1/8の小麦類、1/8のIBCに納入させ、後日返還する形として実行された。

このほか、輸出量の減額にかかわらず、国際市場の価格に見合うレベルで、1ポンド当り、86
年までの最低輸出価格を設け、後日、この最低価格を5日前の国際相場に依
りて変更する形とした。この措置は、輸出の利益性を高めるものと見られて、
フランスの小麦類の価格と輸入国側の関税とを並べた場合、輸出量の大部分は減少した。

国内市場

IBCが8月/9月に発表しているデータによると、1986/87年度の国内生産量は、11.2百万トン（精
製）で、前年より62%低下した。（注：米2回削減による14.7百万トンと見られる）。中粒
小麦は、計画的にあり、低品質のconvillon種の生産量は、370万トンが特筆され、計
画外の320万トンが小麦類に属している。例年9月、10月に予期した降霜が、86年3
月に再び始まった。このため、小麦の収穫に大きな打撃を与え、成熟中の実を落し、収穫量及び品質

に大さき影響を及ぼした。とくに「パナマ」パラチ州及び「サウス・エシアン」のコーヒー園は深刻な損害を受けた。エスサリ州、パラチ州も年頭に「完成」の影響を受けた。

1985年9月以降、コーヒーの生産者買取価格は1986/87年度の水不足による大さき打撃を受けて乾燥の被害を受け、急速に上昇を示した。1985年9月と86年2月間に「パナマ」州内で行われた各月価格及び「交貨価格」の推移は「実質価値」で3倍に上昇したことがわかる。1986年4月の相場は1俵当りC\$4,000.00に達し、夜復前の相場は2倍に上昇した。このため「四半期」の平均価格はC\$3,000.00に達した。

3月には「経済安定策」により、小売価格はC\$92.40/kgに凍結された。焙煎工場及び「輸出業者」の「精製」コーヒー1俵当りの最高価格はC\$2,750-（焙煎工場の「天液」価格）とあり、これを「取」扱った。

凍結価格は9月末日の「市場」上とくらべて問題なく維持された。しかしこの「統制価格」は比較的高く設定された。とくに「外国市場」の「短期」の価格上昇の予想が「実現」したためである。

しかしながら10月の相場を見ると、工場側が「1俵当り」C\$3,200-の原料を購入しており、統制された小売価格で「焙煎」製粉加工を不可能にしている。IBC本部部門と「コニャット」として価格の改訂について「研究」を開始している。この「市場」の中で工場側の「品質」の低い「CONILLON」種を15%~30%混入して「国内市場」に流すことが「発表」された。この種の「品位」は1俵当りC\$2,250-とあり、流入する「コスト」を減少するたためである。

1986年中「国内市場」においては「コーヒー」価格の「コントロール」は「経済安定策」の「交代」前、すなわち1985年12月31日付「発表」の「SUNAB」布告第80号による「規制」による。同布告では「焙煎」コーヒーの「消費者」最高価格と「コーヒー」生豆の「生豆」価格との「差」を8%、工場への「支払」期限は「最大限」30日とすることが定められた。と86年1月30日付「IBC」決議第16号で86年2月1日以降にIBCが購入する「85/86年度」生豆と「北米」の「コーヒー」の「保証」価格を「発表」した。アフリカ産は「改訂」以上に、C\$932.38/俵

表 75 主要生産国別コーヒーの生産量の推移(コーヒー商業年度1982/83-86/87)

単位=1,000俵/1俵=60kg

地域及び国名	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
南米(合計)	35,192	47,130	44,068	49,816	33,825
ブラジル	17,750	30,000	27,000	33,000	16,500 ⁽¹⁾
コロンビア	13,300	13,000	12,800	12,000	12,400
その他	4,142	4,130	4,268	4,816	4,925
北米及び中米並に加州(合計)	17,449	15,591	16,870	15,307	17,070
メキシコ	4,530	4,530	4,250	4,480	4,660
エルサルバドル	2,800	2,400	2,840	2,300	2,600
グアテマラ	2,530	2,340	2,703	2,530	2,900
その他	7,589	6,321	7,077	5,997	6,910
アフリカ	20,049	16,213	19,575	20,947	21,213
アイボリコスト	4,510	1,420	4,609	4,667	4,833
ウガンダ	3,000	2,700	2,800	2,700	3,000
その他	12,539	12,093	12,166	13,580	13,380
アジア(合計)	8,573	8,618	10,474	9,498	9,921
インドネシア	4,750	5,515	5,600	5,800	5,800
その他	3,823	3,103	4,874	3,698	4,121
オセアニア	654	943	780	879	906
ニューギニア	648	939	774	873	900
その他	6	4	6	6	6
世界合計	81,917	88,495	91,767	96,447	82,935

(1) I.B.C.の予想は1120万俵。

ソース: USDA

作成: JICA.SP 農業情報室

表76 主要生産国別ストック量生産量輸送量等の流通供給状況
(1986/87)(1)

単位: 1000 俵

地域及び国名	期首 ストック	生産量	輸入量	概保給 可能性	輸送量	国内 消費	期末 ストック
北米中米							
コスタリカ	1,193	2,300	-	3,493	1,800	240	1,453
キューバ	91	350	160	601	230	275	96
ドミニカ	564	910	-	1,474	572	310	592
エルサルバドル	894	2,600	-	3,494	2,400	200	894
グアテマラ	180	2,900	-	3,080	2,600	300	180
ハイチ	20	633	-	653	370	260	23
ホンジュラス	584	1,400	-	1,984	1,300	160	524
ジャマイカ	-	30	2	32	19	13	-
メキシコ	678	4,660	-	5,338	3,200	1,620	518
ニカラグア	30	750	-	780	665	90	25
パナマ	58	250	-	308	150	75	83
トリニダード・トバゴ	6	30	6	42	16	22	4
米国	47	257	70	374	2	318	54
合計	4,345	17,070	238	21,653	13,324	3,883	4,446
南米							
ボリビア	31	150	-	181	100	41	40
ブラジル	11,414	16,500	-	27,914	14,500	8,500	4,914
コロンビア	13,103	12,400	-	25,503	11,500	1,873	12,130
エクアドル	549	2,000	-	2,549	1,720	282	547
ギアナ	-	25	-	25	3	22	-
パラグアイ	307	250	-	557	260	22	275
ペルー	440	1,300	-	1,740	1,100	190	450
ウエネズエラ	278	1,200	-	1,478	378	900	200
合計	26,122	33,825	-	59,947	29,561	11,830	18,556
アフリカ							
アンゴラ	559	250	-	809	300	43	466
ベニン	-	50	-	50	49	1	-
ブルンジ	7	500	-	507	472	1	34
カメルーン	832	1,900	-	2,732	1,690	55	987
中央アフリカ	39	300	-	339	245	18	76
コンゴ	14	40	-	54	37	1	16
ニューギニア	2	15	-	17	10	7	-
エチオピア	942	3,150	-	4,092	1,600	1,800	692
ガボン	2	40	-	42	40	1	1
ガーナ	13	15	-	28	13	7	8
ギニア・コナクリ	21	50	-	71	40	6	25
アイボリー・コースト	1,492	4,833	-	6,325	4,380	70	1,875
ケニア	1,116	1,775	-	2,891	1,750	60	1,081
リベリア	50	170	5	225	160	7	58
マダガスカル	952	1,250	-	2,202	980	197	1,025
マライ	12	75	-	87	60	-	27
ニジェリア	12	50	98	160	15	130	15
ルワンダ	116	550	-	666	530	1	135
シエラレオネ	25	255	-	280	237	6	37
タンザニア	415	850	-	1,265	900	20	345
トーゴ	28	275	-	303	250	1	53
ウルグアイ	3,508	3,000	-	6,508	2,700	51	3,757
ザンビア	1,126	1,620	-	2,746	1,480	200	1,066
ジンバブエ	47	200	-	247	180	9	58
合計	11,330	21,213	103	32,646	18,118	2,692	11,836
アジア							
インド	1,035	2,333	-	3,368	1,400	1,200	768
インドネシア	1,306	5,800	-	7,106	4,900	950	1,256
マレーシア	22	150	200	372	102	250	20
フィリピン	447	950	-	1,397	550	397	450
スリランカ	4	78	-	82	10	66	6
タイ	45	500	-	545	342	140	63
ベトナム	-	60	-	60	25	35	-
イエメン・アラブ	-	50	-	50	40	10	-
合計	2,859	9,921	200	12,980	7,425	2,992	2,563
オセアニア							
ニューカレドニア	-	6	-	6	-	6	-
パプアニューギニア	158	900	2	1,060	850	17	193
合計	158	906	2	1,066	850	23	193
世界合計	44,814	82,935	543	128,292	69,278	21,420	37,594

(1) 予想

(2) 1986/87年度の生産量は、1120万俵(IBC)

ソース: USDA,

作成: JICA.SP 農業情報室

表77 国際コゼン機構によるコーヒーの指示価格(OIC)
(1982-86)

単位 US\$/ポンド

年及月	コロンビア アラビカ種	その他の アラビカ種 コーヒー	アラビカ種 以外の アラビカ種	ロブスタ	平均
-1982	148,60	139,87	143,68	111,05	125,46
1983	141,61	131,69	142,75	124,12	127,91
1984	147,33	144,25	149,65	138,16	141,21
1985					
1	146,03	145,58	152,10	127,90	136,74
2	149,00	143,73	157,25	124,67	134,20
3	146,88	141,27	155,56	124,02	132,65
4	144,85	140,66	146,33	123,25	131,96
5	-	141,94	143,84	121,41	131,68
6	148,07	141,16	136,71	120,52	130,84
7	-	134,31	130,81	107,29	120,68
8	-	132,93	133,25	106,81	119,96
9	147,56	133,07	139,03	105,11	118,78
10	151,94	140,48	150,27	112,48	125,93
11	165,82	154,85	174,28	128,03	140,91
12	202,69	196,77	201,70	153,40	174,84
	155,87	145,56	151,76	121,24	133,26
1986					
1	263,77	235,30	303,42	172,22	204,02
2	248,24	226,52	276,26	163,32	195,11
3	252,93	237,62	286,68	169,79	204,23
4	241,95	224,07	288,55	157,53	191,73
5	237,45	208,74	280,24	142,56	176,92
6	215,44	174,54	229,10	125,79	151,14
7	191,36	170,63	183,40	126,42	149,12
8	194,05	172,23	190,43	135,17	154,38
9	211,11	198,36	210,36	163,80	181,45

(1) 1 俵 60kg 132.271 ポンド

ソース: ICO (国際コゼン機構)

作成: JICA SP 農業情報室

表78 サバワ州コセ生産者の精製コセ一手取平均現行価格及び実貨価格
の推移(1984/86(1))

月	1984		1985		1986	
	現行	実貨(2)	現行	実貨(2)	現行	実貨(2)
1	56.649	799.997	310.330	1.319.430	2.930.360	3.555.406
2	62.218	782.702	401.854	1.550.955	2.940.230	2.914.003
3	66.697	763.014	431.010	1.476.037	3.090.48	3.090.48
4	69.113	725.825	449.710	1.436.329	2.822.16	2.839.09
5	90.550	873.192	470.775	1.394.906	2.825.39	2.832.74
6	106.117	937.427	454.164	1.248.043	2.663.24	2.656.34
7	125.936	1.008.294	453.342	1.143.646	2.659.35	2.635.63
8	130.631	945.233	483.005	1.068.842	2.803.70	2.742.27
9	146.868	961.809	524.182	1.063.041	2.891.06	2.797.36(3)
10	163.000	948.220	735.927	1.368.383		
11	189.560	1,003.493	1,130.331	1,828.762		
12	215.030	1,029.843	1,680.126	2,401.236		

- (1) 86年2月迄 クルセロ 86年3月よりクルガード
 (2) 1986-100をベースとした通貨価値に修正
 (3) 推定

ソース: IEA

作成: JICA.S.P 農業情報室

砂糖キビ

1985年の下半期以降 砂糖の国際相場は上昇し 86年の4月にピークに達し 20日 更に下降し 平均相場は前年を上回った。

砂糖相場の上昇に理由となるのは依然として次の項目である

- 1) EC諸国における砂糖大産国であるフランスの砂糖製造に対する補助。これは EC内 生産の削減に際しての主要輸出国への給付
- 2) 米国における例外的な生産。これは ECの消費増大と砂糖の自給不足。

86/87年度に於いては 天候不順が ECの一部の産国、とくにフランスにおける砂糖大産 国の生産に EC-メキシコに於ける削減措置の減少等による生産の減少が特筆される。 しかし、この削減措置は、相対的に EC内での生産の10%程度であり 依然として世界的な 産国の輸出能力の位置を保つている。

他方、主要輸出国である米国の砂糖の国内増産、他の加味剤の代替等による輸入 量の減少傾向が認められる。折角で、1974年に500万トンあった輸入量は 1985年に300 万トンへと減少している。

粗糖総産量では 1986/87年度の世界の生産量は 100百万トンと推定される。この生産量は 世界の消費量と見合っても不足するが、これは、概算値であり、世界の在庫は概算値で増加しており 世界の消費量の40%に達しているため世界の相場は 堅直であり、中期に好転する見込み がある。

最近国際的貿易の取り扱いは減少は依然として輸出国の自国の砂糖生産に 対して輸入を減少してきている。現在見られる供給過剰に際して大産国の生産量 を合理的にコントロールし、メキシコ等と同等水準に根本的に変化がない限り 現在の 低い国際相場は更に継続していく見込みである。産国は工業設備の増設による 追加生産を一律に容許してはならない。

国内市場

1986年6月に開始した 1986/87年度の相場は 100万トンと推定され 政府の砂糖の生産

高し、最近の水準に引き上げ、ARTは次の方法に、生産を集中する。1トンの砂糖は1041
ART, 1,000kgのARTは1786ARTで現われる。各製糖の生産量は、ART
を100(砂糖100kg)の単位に換算して得られる。ARTの生産は、糖と塩素、糖と
白糖は、最近の水準に引き上げ、

1985/86年度に引き上げ、1700の生産計画は、石炭糖の生産。100kgの2次
製糖の生産は、100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
生産量は、砂糖の782万トン、100kgの115度単位に換算する。中でも100kgの生産
は、基本的には中央部地方の特産品に負うことが大きい。同州では、割合に少ない
67億kgに引き上げ、76億kgを生産した。

1985/86年度、甘蔗の収穫は、100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
に平行して、全製糖の生産比率は、高くなる。

砂糖の生産は、国内の生産は、270万トンの割合で生産する。1985年以降は、
国際相場の回復も、国内の生産は、100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
250万トンの生産は、100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
と、国内、今日、国内の生産は、相場の回復も、国内の生産は、100kgの糖と塩素。
生産は、100kgの糖と塩素。

1985/86年度、国内最大の砂糖生産国である。1985/86年度は、約230万トンの生産
が行われる。この合計量の中、国内の主要生産地帯は、中央部地方は、164万トン
である。国内の生産は、71%である。砂糖は、砂糖と塩素。100kgの国内最大の生産地
である。甘蔗の収穫は、122万トンの砂糖を生産する。この合計量は、国内の生産は、
100kgの糖と塩素。

1985/86年度、国内の生産は、100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
2,034万kgである。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。
2,034万kgである。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。100kgの糖と塩素。

ついで、このおとりに乾煤を原因とする単収の4%減少を反映してある

砂糖生産の単収のト/haを特に国内の砂糖生産にのみならずプロシヤに生産の位置を占めるサハリン州のほか、シベリア州、バシキール州、ウズベキスタン州もまた1千ト/ha以上の砂糖生産を行っており、中央部地方では特筆すべき地方である。しかし、サハリン州の生産性はサハリン州と比較して低く、1ha当たり60ト/haから1ha当たり30ト/haの増産が50ト/haに及ぶ。

1985年にはプロシヤ-10(プロシヤ-10生産計画)の枠内で約15%の増産をプロシヤが承認したと見られる。この増産を承認する目的は減少を設けてその設備能力が国内需要に見合っていることと見られる。従って、今後の政府方針としては農業部門においては、工業部門においては生産コストの減少と生産性の向上に向ける方向と見られる。

このようにして新期プロシヤは生産設備が不足し自給設備を未だとしている傾向は変わらない。サハリン州の増産の増産の輸出と見られることは新しい投資と見られるプロシヤ-10の完全な適用と見られる。

表79 国際市場における砂糖相場(1) (1980~86(1))

月	単位 US\$/t						
	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1	378,72	609,79	284,55	132,89	154,12	79,47	106,10
2	502,09	530,86	289,40	142,16	147,70	81,90	122,47
3	432,98	480,82	250,33	136,64	141,50	84,55	155,19
4	468,25	394,62	212,80	147,24	133,33	76,16	183,89
5	687,39	331,79	179,47	201,32	123,84	62,25	171,96
6	679,01	362,60	151,43	236,87	122,29	61,43	140,88
7	610,67	360,71	172,85	232,45	101,10	69,09	122,62
8	700,40	332,01	152,10	234,00	110,16	96,90	128,51
9	765,87	257,84	127,81	208,61	90,73	112,58	102,95
10	895,50	266,89	129,82	214,79	101,55	110,38	...
11	833,55	263,14	143,49	183,89	97,35	120,97	...
12	634,92	286,09	140,40	171,08	80,35	119,99	...
平均	649,11	373,10	186,20	187,16	117,00	89,64	137,17 ⁽²⁾

(1) ニュヨーク、ロンドン、カリブ港 FOB 価の平均

(2) 暫定平均

ソース: ISQ

作成: JICA SP 農業情報室

表 80 ブラジルの砂糖及アルコール生産3年計画(1986/87, 1987/88 及び 1988/89)

	Safra 1986/87	Varição (%)	Safra 1987/88	Varição (%)	Safra 1988/89
砂糖 (百万ト)	8,6	- 13,6	7,4	- 6,8	6,9
アルコール (10億L)	11,7	+ 15,1	13,5	+ 13,3	15,3
ART(I)による予想生産	29.907.128,6	+ 6,2	31.758.589,8	+ 8,6	34.491.947,5

(I) ART: アルコール等を砂糖にみよした場合の総量

ソース: IAA

作成: JICA-SP 農業情報室

表 81 1986/87農年度のブラジルの砂糖、アルコール生産計画
(1986/87)

地域と州名	砂糖		アルコール	
	1.000t		1.000L	
北伯・北東伯				
ロンドニア	-	-	3.700	0,03
パラ	5,0	0,06	12.700	0,11
マラニオン	48,0	0,56	28.200	0,24
ピアウイ	-	-	14.300	0,12
セララ	40,0	0,47	22.700	0,19
リオグランデノルテ	135,0	1,58	146.300	1,25
パライバ	155,0	1,81	342.000	2,91
ペルナンブコ	1.617,0	18,89	606.000	5,17
アラゴアス	1.355,0	15,83	877.500	7,48
セルジッペ	120,0	1,40	52.500	0,45
ゴイアス	105,0	1,22	57.100	0,49
合計	3.580,0	41,82	2.163.000	18,44
中南伯				
ミナスジェライス	525,0	6,13	530.600	4,52
エスピリトサント	42,5	0,50	169.100	1,44
リオデジャネイロ	374,2	4,37	290.000	2,47
サンパウロ	3.752,1	43,83	7.010.700	59,78
パラナ	200,0	2,34	751.600	6,41
サンタカタリーナ	30,0	0,35	4.600	0,04
リオグランデドスル	5,2	0,06	1.600	0,01
マトグロソ	37,0	0,43	155.700	1,33
南マトグロソ	-	-	298.700	2,55
ゴイアス	14,0	0,17	352.800	3,01
合計	4.980,0	58,18	9.565.400	81,56
ブラジル	8.560,0	100,00	11.728.400	100,00

ソース: I A A

作成: JICA.SP 農業情報室

表 82 地域別及び北伯北東伯・中南伯地域の各州別砂糖の総生産量
と各州の比率の推移 (1983/84~1985/86)

地域と州名	1983/84		1984/85		1985/86		生産計画 1985/86	
	1,000t	%	1,000t	%	1,000t	%	1,000t	%
北伯 北東伯	3,574	39,3	3,536	40,0	3,199	40,9	3,177	41,0
中南伯	5,512	60,7	5,313	60,0	4,620	59,1	4,569	59,0
ミナスジェライス	491	5,4	520	5,9	509	6,5	500	6,5
エスピリトサント	29	0,3	36	0,4	31	0,4	42	0,5
リオデジャネイロ	437	4,8	433	4,9	434	5,5	430	5,6
サンパウロ	4,342	47,8	4,106	46,4	3,416	43,7	3,385	43,7
パラナ	151	1,7	142	1,6	152	1,9	135	1,7
サンタカタリーナ	21	0,2	22	0,2	23	0,3	25	0,3
南リオグランデ	8	0,1	8	0,1	7	0,1	6	0,1
マトグロソ	25	0,3	31	0,3	36	0,5	30	0,4
南マトグロソ	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴイヤス	8	0,1	15	0,2	12	0,2	16	0,2
ブラジル	9,086	100,0	8,849	100,0	7,819	100,0	7,746	100,0

ソース: IAA

作成: JICA SP 農業情報室

表 83 地域別及び北伯北東伯・中南伯地域の各州別アルコールの総生産量
と推移 (1983/84~1985/86)

地域と州名	1983/84		1984/85		1985/86		生産計画 1985/86	
	1,000t	%	1,000t	%	1,000t	%	1,000t	%
北伯・北東伯	1,129,638	14,4	1,600,406	17,3	2,021,047	17,1	2,068,100	18,6
中南伯	6,734,573	85,6	7,648,488	82,7	9,799,459	82,9	9,043,100	81,4
ミナスジェライス	270,122	3,4	327,824	3,5	434,888	3,7	460,000	4,1
エスピリトサント	75,855	1,0	118,042	1,3	145,379	1,2	185,000	1,7
リオデジャネイロ	203,483	2,6	219,505	2,4	280,635	2,4	335,000	3,0
サンパウロ	5,391,061	68,6	6,023,376	65,1	7,524,551	64,5	6,742,800	60,7
パラナ	491,570	6,2	464,651	5,0	591,259	5,2	660,000	6,0
サンタカタリーナ	11,167	0,1	11,252	0,1	6,072	0,1	7,500	0,1
南リオグランデ	2,774	0,0	346	0,0	560	0,0	2,200	0,0
マトグロソ	22,981	0,3	55,370	0,6	77,325	0,6	57,200	0,5
南マトグロソ	111,462	1,4	172,013	1,9	232,631	2,0	224,000	2,0
ゴイヤス	154,098	2,0	256,115	2,8	306,711	2,6	369,400	3,3
ブラジル	7,864,211	100,0	9,248,894	100,0	11,820,506	100,0	11,111,200	100,0

ソース: IAA

作成: JICA SP 農業情報室

玉ねぎ

サハ州の北東部及びその周辺の地域で栽培される南部地区の収穫開始時期は早生のワラビ。収穫開始時期の中間と推定される玉ねぎは上記両収穫の期間：収穫時期の変動（収穫が早く始まるが遅くは遅い）により影響を受ける。85/86年度の栽培面積は過去4年間の平均より11.8%、生産量は22.2%大きくなった。生産者の受取価格は過去4年間の平均より36%~37%低くなった。収穫が大きくなった経済的損失を招いた。

早生のワラビの市場への出荷は（6月~7月）は基本的にサハ州の中心地、ハルバ、及びその周辺地域やバヤ川及びペルナゴ川のサハ州内市場流通地帯へ行われる。東北地方への供給は最近数年間の市場に支障がなかったが、その供給量が年々大きく変動する特徴を呈している。例えば、1984年北前にはワラビの全国供給量の60~65%を占めていたものが、1985年には36.1%、今年も40%に減少している状況にある。

自然条件からサハ州内市場の周辺に細長く栽培されている東北地方の品種は栽培されている品種の抵抗性が少ないため病害の浸透が多く、また土壌の酸性が悪いため肥料の増設を行っているのが特徴を呈している。他方、他に代替作物が少ないため集中的な生産が行われることにより、大量の土壌物が市場に集中する傾向があり、需要に応じて土壌価格が極めて弾力的である。

1986年にはワラビの生産量は1984年及び1985年と比較して29.5%減少し、前年の50%に生産を落し、1983年とほぼ同様の水準であった。しかし天候の思わぬ変化による高単収による栽培は収益性があるものがあり、24年間の連続した良好な収益性を維持している。

10月の収穫開始から86年まで、従来の思わぬサハ州内流通地帯の収穫は前年の販売価格が魅力的なため、そのほか、ワラビ栽培面積の前年並み、生産量は過去4年間の平均より、上回る（9.0%）程度であった。南部地区では収穫期は遅い、高単収が維持されている。南部地区の生産が削減されたことにより、ワラビ栽培は全国的に最大の生産国となっており、しかし供給量が市場の受入能力を越えてしまったため、国内市場への輸出の可能性についての検討を行っている。

表84. ブラジルにおける玉ねぎの主要生産地域と玉ねぎの取引ピーク時期
(1983/84~85/86)

品種と産地	取引ピーク期	作付面積(ha)		生産量(t)		生産性(t/ha)							
		1983/84	84/85	84/85	85/86	1983/84	84/85	85/86	86/87				
ペリフォルメ(セント表帳)													
サンバラロ	5月~6月	3,800	3,300	3,970	55,400	52,800	66,040	14.6	16.0	16.63			
早熟クララ種 バイヤ	6月~8月	3,970	5,923	2,565	3,650	71,905	20,361	38,624	13.35	12.14	7.94	10.582	
ベルナンブコ	6月~8月	5,877	6,850	2,366	3,676	92,700	81,189	22,721	38,622	15.77	11.94	9.60	10.507
カンペーナス地域	7月~9月	3,251	2,795	2,340	3,310	47,300	44,900	36,680	58,570	14.71	16.06	15.68	17.69
リボンプレイト地域	7月~9月	3,180	2,875	2,000	1,810	28,580	51,900	35,380	32,000	8.99	17.45	17.69	17.68
アラサツバ地域	6月~8月	128	270	74	166	1,336	5,096	1,160	2,800	10.44	18.87	15.68	16.87
サンジセトリオアラト地域	7月~8月	170	170	160	150	3,180	3,430	3,160	2,520	18.71	20.18	19.75	13.8
合計		16,540	18,983	9,505	12,762	226,096	258,430	119,462	173,136	13.67	11.91	12.57	13.57
ペリフォルメ種													
ソロカバ地域	10月~12月	5,320	5,680	5,480	5,470	79,330	96,200	93,540	93,610	14.91	16.94	17.07	17.11
アラサツバ地域	9月~10月	462	760	666	664	4,823	14,274	10,460	11,200	10.44	18.78	15.71	16.87
合計		6,562	6,440	6,146	6,134	88,153	110,474	104,000	104,810	13.43	17.15	16.92	17.09
バラナ													
サンタカクリーナ	12月~1月	3,485	4,590	4,685	5,120	19,089	27,635	24,380	26,400	5.48	6.02	5.20	5.16
リオクアトスール	12月~3月	12,157	14,409	16,666	23,000	111,116	148,130	148,426	266,000	9.14	10.29	8.91	11.57
合計	12月~3月	23,122	18,175	17,223	21,000	155,988	172,876	107,645	180,000	6.75	9.51	6.25	8.57
合計		38,764	37,174	38,574	49,120	296,193	348,641	280,451	472,400	7.64	9.38	7.27	9.62

作成: JICA.SP 農業情報室

ソース: IBGE, CEPAS, IEA

表 85. サンパウロ州主要玉ねぎ生産地域における生産者
手取価格指数の推移-1985/86(1)

月	ソロカバ		カンピナス	
	1985	1986	1985	1986
1	141,5	112,4	98,6	160,5
2	93,3	149,4	87,5	158,7
3	67,9	127,2	63,3	112,8
4	51,8	108,1	44,2	92,4
5	53,8	59,5	53,2	49,7
6	84,5	72,8	79,5	60,8
7	464,1	144,0 ⁽²⁾	520,0	111,2 ⁽²⁾
8	462,7	102,2 ⁽²⁾	412,0	89,3 ⁽²⁾
9	450,1	137,9 ⁽²⁾	222,7	127,6 ⁽²⁾
10	239,3	...	230,6	...
11	152,1	...	165,0	...
12	138,0	...	125,4	...

(1) 過去4年間の9月平均価格を100として計算した。

(2) 前年度の異常価格を除外したもの。これを考慮した場合は、ソロカバのそれは63.5(7月), 58.3(8月)並みに72.8(9月)となる。同様にカンピナス地域は63.4, 54.0 80.2となる。

ソース: IEA, CATI

作成: JICA SP 農業情報室

フエイジョン

フエイジョンの栽培は、その栽培時期を知らずおかげで、フエイジョンの栽培は次の3時期に分けられる。1) 雨期栽培 8-9月植付 11月収穫開始。2) 雨期栽培 12月15日~2月15日間の植付。3) 冬期栽培 5-6月植付。

1) 雨期栽培

雨期水灌(水灌)に依りて最近栽培の中心地として、フエイジョンの生産地帯である中央・南部地方と、北部東北地方に分けられ前者の栽培面積の54.7%生産量の62.5%を占める。中央南部地方では気候条件がよりよいと見られ技術的にも高レベルであり、改良種子の使用が普及しているためその生産性は北部東北地方に比べて高く、83/84年度、84/85年度とみて中央南部地方の単収は北部東北地方の単収に倍加するものがある。

1985/86年度には中央南部地方の栽培地帯の長期乾燥と見られるため生産性に影響を受け、植付面積は11%、収穫面積は14%減少し、生産量は低下している。

1例として、1) 水灌: 1.2-1.4mの間に同列栽培の栽培密度は165,000本/haで、1984-85年度平均700kg/haの単収が認められている。水灌の単収は139,442kg/haで、生産量は30,200kg/haと見られる。この単収は前年の735kg/ha、83/84年度の701kg/haと対し僅か217kg/haと増加している。

雨期栽培のフエイジョンの栽培面積、生産量に於いて、今年の上昇は22.1%及び23.7%に達し、顕著な増加を示している。1984-85年度は、85/86年度の植付面積は前年よりも15%減少したが、生産量は前年の単収が減少したにもかかわらず平均で53%下回っている。

中央南部地方においては、84/85年度と比較すると、収穫面積は11.2%、20%年と比較して1) 14.2%、生産量は54%減少した。単収は84/85年度に比し141.5%、83/84年度に比し147.2%の減少を示している。

また、中央南部地方の平均単収は前年比若干の増加(18%)にあり、生産量は前年比44.2%、83/84年度に比し19.2%と大きく減少した。これは、単収が41.6%及び27.8%と向上したにもかかわらずである。

のストックの一部は輸出に転じた。新しいフェイスに望む消費者は、このストック放出の市場への受入は良好ではなかった。

1979年、サトウ、カブ、ナシ及びサトウ芋の85/86年作の順調は、人々の間に新年度の輸入許可又はCFPストック放出の必要はなかった。

価格

85/86年度は価格に分析する際には次の3つの要素を考慮する必要がある。1) 政府の定めた最低保証価格、2) 収穫単位面積当たりのコスト、3) 2月28日付の在庫水準である。

サトウ芋の場合に於いて、2つの時期（初期収穫）に分析するに長期乾燥の被害による収穫の大幅な減少（1977-78年、60kg x 6個と推定された）のため、季節別平均収穫量は2.1トン/ヘクタールから162%増加（1977-78年、^{10倍}通常生産の場合に推定された）に回復し、1ヘクタール当たり147.48トンから238.10トン）及び未熟季節別平均収穫量の割合158%（1977-78年、16倍の通常生産の場合に推定された）に回復し、2ヘクタール当たり185.09トンから292.20トンに増加した。これは上記両期間の場合、両期収穫の開始は1985年11月時季での収穫調整された最低保証価格である199.40に上回ったことである。

結果的にサトウ芋の国内市場は「生産者平均価格」1985年12月に4.657に達し、卸売市場価格は1トン60kg入当りCR\$300未満のレベルに落ち、サトウ芋の輸出取引所では加算金として1トンあたりCR\$560の取り引きが行われた。この時点で生産者の環境はフェイスに供給中止に陥り、サトウ芋の生産は大幅に減少した。サトウ芋の輸出はフェイスの要求となり、政府はフェイスの要求に同意し、輸出許可を行った。同月11月末までに300トンに達し、60kg入りの1トンあたりCR\$160の取り引きが行われた。生産者平均価格の上昇傾向は1986年1月に続いた。

1986年2月28日付の在庫水準は2,283トンであり、86年3月1日以降最低保証価格はCR\$292.20に凍結された。消費者価格は、フェイスに1kgあたりCR\$60に引き上げられた。LPUFOSは3月1日に週別生産者の買取価格は15.4%、卸売価格は

70%の上昇をみたし、3月5日に約1.5%の高値を記録した。最近の相場は
9.5%上昇を記録した。

地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産
の相場は、全国的に低迷している。単収は、二期作は、
2.5% (778 kg / ha) 3月の1/2に達し、生産者の利益は、前月比減少(-5.1%)をみた。
生産者の利益は、4月と5月の2ヶ月間に、二期収獲の相場は、
相場は、前月比上昇をみた。

6月14日、中世の相場は、大分県産、7月の相場は、
前月比上昇をみた。8月15日、
1.4%の利益をみた。相場は、前月比、2.6%の上昇をみた。前月比、
2.6%の利益をみた。8月15日、相場は、前月比、2.6%の上昇をみた。

地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産
の相場は、全国的に低迷している。単収は、二期作は、
2.5% (778 kg / ha) 3月の1/2に達し、生産者の利益は、前月比減少(-5.1%)をみた。
生産者の利益は、4月と5月の2ヶ月間に、二期収獲の相場は、
相場は、前月比上昇をみた。

地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産
の相場は、全国的に低迷している。単収は、二期作は、
2.5% (778 kg / ha) 3月の1/2に達し、生産者の利益は、前月比減少(-5.1%)をみた。
生産者の利益は、4月と5月の2ヶ月間に、二期収獲の相場は、
相場は、前月比上昇をみた。

地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産
の相場は、全国的に低迷している。単収は、二期作は、
2.5% (778 kg / ha) 3月の1/2に達し、生産者の利益は、前月比減少(-5.1%)をみた。
生産者の利益は、4月と5月の2ヶ月間に、二期収獲の相場は、
相場は、前月比上昇をみた。

地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産
の相場は、全国的に低迷している。単収は、二期作は、
2.5% (778 kg / ha) 3月の1/2に達し、生産者の利益は、前月比減少(-5.1%)をみた。
生産者の利益は、4月と5月の2ヶ月間に、二期収獲の相場は、
相場は、前月比上昇をみた。

- a) 市場相場は、最近の相場は、大分県産
- b) 地方短期収獲(※二期収獲)は、最近の相場は、大分県産

CEA 318.60 へ増加の低下は 87年当初の市場価格の上昇の期待による
小反格も 1987年3月以降調査中

c) 中央・南部地方及び北部地方の二期水灌による生産増加は 補足灌漑
行なわれ、同程度の生産性あり。1haあたり CEA 278.21 ~ 307.10、
栽培の伸びは、中央前年比実質1%の増加あり。又、1haあたり
VBC 100%の灌漑を享受する PROPERO (農業学校) の全面的保証あり

15日 (北九州地区) 農業調査報告は 26/87 報告あり。北九州地区の
水灌は、この生産の1/3に達し、結論は、1) 灌漑田は耕作の
量、1ha当り10倍の生産とあり、灌漑は CEA 200/52、1haあたり 22.7% あり

b) 北九州地区高松地区の耕作の灌漑は、16ha水灌あり、1haあたり
CEA 3900、1haあたり 243.75/60kg

九州農業企画委員会 (CEPAS) の情報によれば、1haあたり生産量は、1987年
CEA 321.38、北九州地区の灌漑 CEA 302.00あり

北九州地区には、現行の生産者価格の地域は、CEA ~ 520 - (60kg) あり
ことより、現在の単水の維持は、北九州地区の二期水灌の灌漑
収益性あり、作物あり

... 北九州地区は主要生産地帯の灌漑施設は、全国的に 34%、灌漑は
あり、灌漑は 1/3 あり、1haあたり 100kg あり、1ha 26/87 あり、150220kg
に増加あり

北九州地区には、85/86 年度の二期水灌は 210千haあり、86/87 年度は
161,300 ha あり、灌漑は 211.11 ha あり、231千haあり、前年比10%
増加あり、灌漑は 北九州地区の二期水灌は、もつと重要であり、灌漑は
灌漑は 85/86 年度は 127,220 ha あり、86/87 年度は 138,700 ha あり、増加あり

生産量は、中央・南部地方の生産者価格あり、85/87 年度は 85/86 年度に比

81%の増加が予想される。この収穫量盛期の2月以降は降雨が鈍い。一部は
産地では4月以降の10カ月の平均が40%の増産を意味する。これは当初
の収穫予想を見直すべきである。このようにして7-8月の86/87年度にお
けるパナマ州の二期収穫量は85/86年度の二期平均より100%増産が見込ま
れる。二期及び冬期栽培の7-10月(オコ、オコ、オコ)は、収穫量がほぼ同様に
良好である。冬期栽培の見込みは、冬期収穫量の大半が灌漑栽培
である。

カンボディア農事試験場のオコ213 CAROCA-80種は普通のCARIOCA種よりも
高い生産性を持つが、この種はヒ-IV2や炭疽病及びサビ病に耐性も抵抗性を持つ。又
地面への接触が少く、根の腐敗から生ずる特徴を持つ。また、収穫後可能に乾燥
の早いことも推奨すべき種である。しかし収穫物の30%位はオレンジ色の輪が
ある。見栄えが悪く、欠点を持つ。同研究所ではこの欠点を除去する研究
を進めている。

以上の要約すると86/87年度におけるカンボディアの二期収穫量の増加が見込まれる。
生産量の増大が予想される。又需要の増大は基礎作物であるだけに価格が下落す
ることは避けられない。

人口の増加、とりわけカンボディア計画による購買力の増加に等しい生産予想量。250万
トンは短期的にみて十分な量である。又よほど供給量の余剰が出たとしても政府が更
に上げる最低保証価格は生産者にとって重要な保証となる。

表86 中南部地方における雨期作7エッジンの収穫面積、生産量及び単収の推移
(1983/84 ~ 1985/86)

州名	面積 (1,000ha)			生産量 (1,000t)			単収 (kg/ha)			全体に占める割合 (%) (平均値)	
	83/84	84/85	85/86	83/84	84/85	85/86	83/84	84/85	85/86	面積	生産量
パラナ	670.3	659.5	561.7	461.9	475.0	185.0	689	720	329	22.1	28.7
サンパウロ	211.2	227.8	181.3	145.8	141.6	66.0	690	622	364	7.3	9.1
ミナスジェライス	267.3	245.2	249.6	93.4	77.2	111.3	349	315	446	8.9	7.2
サンタカタリーナ	243.6	255.0	197.7	204.5	229.5	77.1	841	900	284	8.2	13.1
リオグランデ・ド・スール	149.9	156.2	139.4	105.0	114.8	30.2	701	735	217	5.2	6.4
ゴイアス	4.9	4.9	5.9	2.2	2.0	2.3	449	400	391	0.2	0.2
エスピリト・サント	47.7	48.4	47.7	22.7	17.0	23.2	479	352	487	1.7	1.6
マット・グロソ	3.1	15.6	16.6	1.0	6.0	7.0	302	410	421	0.4	0.4
南マット・グロソ	14.7	14.5	7.9	8.0	6.8	3.3	547	470	412	0.4	0.5
リオ・グランド・ダ・ノイ	9.2	6.8	7.4	4.8	3.7	4.1	522	536	547	0.3	0.3
連邦区	1.1	1.4	1.5	0.6	0.8	0.6	544	575	409	0.0	0.0
中南部	1,623.0	1,635.3	1,416.7	1,049.9	1,074.4	510.1	643	657	360	54.7	67.5
北東部	1,201.9	1,221.9	1,451.3	367.4	379.6	522.6	305	311	360	45.3	32.5
アラシル	2,824.9	2,857.2	2,868.0	1,417.3	1,454.0	1,032.7	506	509	360	100.0	100.0

作成: JICA SP 農業情報室

ソース: IBGE, CATI, IEA

表 87. 中南伯地方における乾期作プロジェクトの収穫面積、生産量及び単収の推移
(1983/84 ~ 1985/86)

州名	面積 (1,000ha)			生産量 (1,000t)			生産性 (kg/ha)			全角収量割合 (平均年白)	
	83/84	84/85	85/86	83/84	84/85	85/86	83/84	84/85	85/86	面積	生産量
バラナ	70,7	64,3	56,7	17,2	24,6	28,0	244	383	494	2,6	2,1
サンパウロ	209,6	190,9	181,9	99,6	150,0	141,6	475	786	778	7,9	11,6
ミナスジェライス	374,3	359,7	295,0	182,1	146,5	120,6	487	407	409	14,0	13,4
サンタカタリーナ	150,7	150,7	185,3	105,8	82,9	130,8	702	550	706	6,6	9,5
リオグランデ・ド・ノル	46,8	48,2	77,3	28,0	23,5	28,6	600	487	370	2,4	2,4
ゴイアス	197,6	193,0	174,8	76,5	72,0	48,8	387	373	279	7,7	5,9
エスピリト・サント	63,8	58,0	30,8	28,8	27,4	19,7	454	473	674	2,1	2,3
マトグロソ	73,6	91,0	90,9	29,6	38,9	40,1	403	427	441	3,5	3,2
南マトグロソ	28,7	31,6	32,0	12,8	23,3	19,2	444	736	600	1,3	1,6
リオデジネイロ	13,9	12,7	9,9	7,2	6,9	6,0	521	546	600	0,5	0,6
連邦区	0,3	0,1	0,1	0,2	0,2	0,2	906	1,162	1,208	0,0	0,0
中南伯	1,230,0	1,200,2	1,134,7	587,8	596,2	583,6	478	497	514	48,6	52,6
北伯・北東伯	1,198,9	1,183,2	1,382,6	556,9	402,8	631,3	464	340	457	51,4	47,4
ブラジル	2,428,9	2,383,4	2,517,3	1,144,7	999,0	1,214,9	471	419	483	100,0	100,0

ソース: IBGE, CATI, IEA サテライトデータ及び南マトグロソ各州の農業計画委員会

作成: JICA SIP 農業情報室

表 88. 冬作フェイジョンの収穫面積、生産量並びに単収の推移(1983/84~1985/86)

州 名	面積 (1,000ha)		生産量 (1,000t)		生産性 (kg/ha)	
	83/84	84/85	83/84	84/85	83/84	84/85
ミナス ジェライス	-	15,5	22,4	14,1	20,2	-
サンパウロ	61,5	67,1	84,1	61,5	71,4	69,6
パラナ	-	12,9	9,0	-	5,4	2,7
合 計	61,5	95,5	115,5	61,5	90,9	92,5
					1,000	952
					1,000	952

ソース: IBGE, CATI, IEA

作成: JICA SP 農業情報室

表 89 ブラジルにおけるフェイジョンの収穫面積と生産量 (1983/84~1985/86)

収穫期	面積 (1,000ha)		生産量 (1,000t)		生産性 (kg/ha)		増減率			
	83/84	84/85	83/84	84/85	83/84	84/85	面積	生産性		
前期フェイジョン	2,824,9	2,857,2	2,868,0	1,417,3	1,454,0	1,032,7	506	509	360	- (28,1)
乾期フェイジョン	2,428,9	2,383,4	2,517,3	1,144,7	999,0	1,214,9	471	419	483	+ (13,3)
冬期フェイジョン	61,5	95,5	115,5	61,5	90,9	92,5	1,000	952	801	+ (21,9)
ブラジル	5,315,3	5,336,1	5,500,8	2,623,5	2,543,9	2,340,1	494	477	425	- (9,4)
							+ (3,3)	- (9,4)	- (12,5)	

(1) 83/84 並びに 84/85 農年の平均に対しての 85/86 農年実績の比率

ソース: IBGE, ハラナ農務局 農村経済部 (SEAG/DERAL/PR), CATI, IEA

作成: JICA SP 農業情報室

表 90 中南部地域の主要各州別の現金農家手取現行月平均価格 (1984~86)

単価 : CZB/60kg(1)

月	パラナ		ミナスジェライス		サンパウロ		カタリーナ	
	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985
1	29.081	76.080	26.199	68.040	33.474	72.838	19.388	70.440
2	30.291	76.680	35.165	71.160	44.285	84.288	22.628	78.600
3	35.579	78.780	46.230	79.920	69.499	93.970	27.460	80.040
4	51.676	80.880	46.230	...	113.923	112.279	31.168	86.040
5	65.577	87.600	51.607	...	84.911	127.639	34.439	109.920
6	65.003	105.540	47.311	127.260	78.084	139.828	34.460	116.620
7	65.475	116.400	32.750	...	76.153	174.060	35.518	124.320
8	67.207	132.300	50.351	167.400	73.794	185.174	41.265	130.860
9	70.164	151.200	47.894	167.280	82.132	192.160	51.866	134.520
10	...	156.900	62.096	189.660	75.411	232.422	...	140.460
11	76.565	192.540	66.727	219.060	72.390	295.803	51.866	153.660
12	74.063	231.480	69.780	264.780	73.230	324.657	127.156	186.900

(1) 1986年2月までの通貨単位はクルセロ

ソース : FGV, IEA,

作成 : JICA SP 農業情報室

表91 1985/86農年度雨期作アレイシンの作付面積及び1986/87農年の作付計画面積

州名	植付面積 (ha)		相対増減率 (%)	生産量 (t)		相対増減率 (%)
	1985/86	1986/87		1985/86	1986/87	
バラナ	696.986	715.000	2,6	185.000	550.000	197,3
サンバラ	210.000	231.000	10,0	66.000	132.000	100,0
サンタカタリーナ	271.362	277.400	2,2	77.140	249.660	223,6
ミナスジエライス	249.599	258.000	3,4	111.289	129.800	16,6
南マトグロソ	12.438	15.000	20,6	3.254	7.500	130,5
ゴイヤス	5.940	6.830	15,0	2.320	2.800	20,7
合計	1.446.325	1.503.230	3,9	445.003	1.071.760	140,8

ソース: IBGE, SEAG/DERAL/PR.CATI, IEA, サンタカタリーナ及びゴイヤス州の農業計画委員会

作成: JICA SP 農業情報室

マンゴカ

1986年8月に発表されたデータによれば 85/86農年におけるマンゴカの生産は 25.6百万トンを推定された。これは前年と比較して 11.0%の増加であり、この増加は前年の取引価格がよくなり植付に刺激して栽培面積が 10%増加したのによる理由と見られる。

サウスカロライナ州の状況は前年と比較して 12%の減少であった。これは面積が 9%減少しているのに加えて長期乾燥の被害が加わったためであるが、この減少は東北地方における増産に中絶されたにすぎない。その他マンゴカ物の販売面ではサウスカロライナ州の競合相手であるバージニア州及びサウスカロライナ州の生産は事実上減産したと見られる。このように状況にあるため サウスカロライナ州内生産者の受取価格が常に最低価格に下回ることがあり、マンゴカ物の卸売価格も前年のレベルを下回る価格であった。

1986年2月～9月間における生産者受取価格は、セントラル2.05/トンで最低保証価格のセントラル48.56/トンに下回り、実質価格も前年のレベルに大きく落ちた。

上記生産者受取価格は主にマリヤン地方における生産者と工場間の協定価格であるが、運賃は協定価格に差引かれるので生産者の運賃負担が重なる形となっている。

SUNAB (国内供給管理) が発表した最初の統制小売価格 (86年3月4日付布告第14) は地域別・ブランド別に設定された。この制度の中で、サウスカロライナ州の小売価格は kg 当り、セントラル 2.30 ~ 3.40 に設定された。マンゴカ物の主要な市場である同州への供給は東北地方のバイヤ州の生産者が取扱方針を主体とした新しい価格で行われることになり、サウスカロライナ州の産物は競争力に乏しい状況にある。

マンゴカ生産者からの要求に応じた政府は 6月に統制価格を変更し、地域にかかわらず普通マンゴカ物の小売価格は kg 当り、セントラル 3.40 の単一価格とした。しかし東北地方の供給が不足し、サウスカロライナ州の産物の販売は依然として困難であった。12月にはエストリト、サウスカロライナ州の産物の小売価格はセントラル 105.1/50kg で上昇した。これはサウスカロライナ州産物の 120.1 である。このように状況にあるため サウスカロライナ州産物の大部分は後日 AGF (政府の買上げ) に売却され、EAF (現物現保取送) に向かうことが量に占める生産量はマンゴカ全体の約 12%に達した。

84/85 農年より顕著な成長を遂げたマンゴカ物は、ヨーロッパ市場に輸出された。このマンゴカ産物の国際市場開拓は、

であるが、この市場は東南アジア産品に占められており、特に輸土量と品位の差の
国内市場での需給関係に大きく影響を及ぼしていると考えられる。

86/87年度に較べて中東産品の最低保証価格は C24 348.56 / トンと前年と同
額であるが VBC (生産融資基準) と生産コストの両方に大幅に上昇した。85/86年
には平均単収が 20~25 トン/ha 程度であり、VBC は生産コストの 52.5% 程度であったが
86/87年度には 90% 程度に上昇した。しかし、市場動向の観点から VBC の条件は
影響を受けつつあり、特に 1970 年代の生産コストの低減傾向と、国内生産コストの
他州に比べて競争力の弱さから生産は減少傾向を呈しているものと予想される。

これに加えて IEA による生産コスト予想も 1985/86年度に比して 86/87年度は 15% 増と見
て推定される。

	85/86	86/87
最低価格	C24 348.56	C24 348.56
VBC	1,708.00	3,360.00
生産コスト(相当)	3,254.00	3,736.76

表92. ブラジル 東北伯地域及び主要生産州別マンテカ(タヒチ)栽培面積、
生産量及び単収の推移 (1981/82 ~ 85/86)

農年度	項目	カタカナ	バロナ	サンパウロ	北伯	ブラジル
1981/82	面積 (1,000ha)	72.0	62.5	34.8	1,365.0	2,125.9
	生産量 (1,000t)	1,152.0	1,218.7	728.0	13,022.3	24,039.0
	生産性 (kg/ha)	16,000	19,500	20,920	9,535	11,308
1982/83	面積 (1,000ha)	76.5	69.9	36.3	1,220.6	2,021.1
	生産量 (1,000t)	999.7	1,383.0	787.3	10,382.7	21,766.1
	生産性 (kg/ha)	13,072	19,794	21,700	8,507	10,759
1983/84	面積 (1,000ha)	83.1	73.7	32.0	1,041.3	1,816.6
	生産量 (1,000t)	1,091.0	1,446.2	648.7	10,530.8	21,275.2
	生産性 (kg/ha)	13,128	19,128	20,278	10,114	11,711
1984/85	面積 (1,000ha)	88.2	85.8	38.5	1,062.1	1,867.3
	生産量 (1,000t)	1,180.1	1,722.9	784.7	11,750.8	23,111.0
	生産性 (kg/ha)	13,385	20,020	20,362	11,074	12,376
1985/86(1)	面積 (1,000ha)	88.0	92.0	35.1	1,237.7	2,052.8
	生産量 (1,000t)	1,114.0	1,748.0	688.6	14,030.5	25,592.9
	生産性 (kg/ha)	13,000	19,000	19,611	11,464	12,467

(1) 1986年9月時点の推定値

ソース: JIBGE

作成: JICA SP 農業情報室

表93 加工用マテオカの生産着手取現行価格並に実質価格(1982~86)(1)

単位: CR¹と C²/t

月	1982		1983		1984		1985		1986	
	現行	実質(2)	現行	実質(2)	現行	実質(2)	現行	実質(2)	現行	実質(2)
1	5.954	539.80	6.810	301.19	32.484	458.74	187.830	798.60	245.882	298.33
2	6.344	538.08	6.796	282.22	38.798	488.08	205.050	791.39	269.375	266.97
3	6.278	496.68	7.604	286.84	51.600	590.30	205.050	702.21	295.38	295.38
4	6.288	472.07	7.695	265.80	65.312	685.91	195.100	623.13	313.43	315.31
5	6.508	460.25	8.406	272.13	80.588	777.13	165.358	489.95	319.84	320.67
6	6.007	393.64	9.232	266.13	84.844	749.50	132.770	364.85	320.42	319.59
7	6.094	376.41	9.557	243.18	86.849	695.35	130.769	329.89	329.13	326.19
8	6.211	362.58	10.861	250.94	93.813	678.82	147.166	325.66	326.06	318.92
9	4.362	245.61	18.417	377.23	100.470	657.96	146.924	297.96	322.81	312.35
10	6.049	325.21	24.934	450.96	110.093	640.44	146.924	273.19
11	5.876	300.72	26.803	447.10	127.928	677.22	165.850	268.33
12	6.355	306.41	27.345	424.01	153.040	732.95	220.000	314.42
年平均	6.027	401.45	13.705	300.13	85.485	652.70	170.733	464.96	...	308.19 ⁽³⁾

(1) 86年3月以降の通貨単位はクルザンド

(2) 1986年を100として修正した価格

(3) 1月~9月までの期間の平均価格

表94 サンパウロ卸売市場における生マンデリン粉の現行平均価格並に
 実算平均価格(1)

単物: Cr\$ と Cz\$ /kg.

月	1982		1983		1984		1985		1986	
	現行価格	実算価格	現行	実算	現行	実算	現行	実算	現行	実算
1	34	3,08	49	2,17	213	3,01	950	4,04	2,19	2,66
2	35	2,97	49	2,03	297	3,74	1,021	3,94	2,07	2,06
3	35	2,77	49	1,85	349	3,99	1,200	4,11	2,10	2,10
4	35	2,63	49	1,69	422	4,43	975	3,11	2,10	2,11
5	35	2,47	57	1,84	462	4,45	975	2,89	2,10	2,11
6	35	2,29	58	1,67	475	4,20	878	2,41	2,32	2,31
7	35	2,16	84	2,14	475	3,80	782	1,97	2,32	2,30
8	36	2,10	95	2,19	479	3,46	799	1,77	2,41	2,36
9	39	2,19	154	3,15	480	3,14	950	1,93	2,48	2,40
10	44	2,36	190	3,43	529	3,08	950	1,77
11	44	2,25	190	3,17	781	4,13	1,320	2,45
12	45	2,17	190	2,95	950	4,55	1,900	2,71
年 平 均	38	2,45	101	2,36	453	3,83	1,058	2,76	...	2,03 ⁽³⁾

(1) 86年3月以降はクルガード表示

(2) 1986年度3月を100として修正した価格

(3) 1月~9月までの期間における平均価格

ソース: IEA

作成: JICA SP 農業情報室

とろろとろろ 及びソルガム

国際市場

1986/87 商業年交 (1986年10月1日 ~ 1987年9月30日) における世界のとろろとろろ生産量は前年と大きな変化はない見通しである。米相場は1986年10月に行われた推定で86/87年の生産量を前年に比べ0.5%増の478.7百万トンと推定している。このほか米相場は米国の予想より21%の生産減少にも関わらず、同国の生産量は植付面積の8%減少にもかかわらず208.8百万トンと落ち着く見込みである。平均単収は前年と比べ上回る見込みである。世界のとろろとろろ市場における米国の競合相手国 (フィリピン、中国、タイ、南アフリカ連邦) の予想より21%の増産も、米国の生産減少量16.4百万トンに比べて小さいものである。

1986/87 商業年交における世界のとろろとろろ取引量は86/87年に同様に前年比9.9%増加し、59.0百万トンと見込みである。貿易量の増加は主に米国の輸出増加(14.5%)によるものであり、その他の輸出国 (フィリピン、中国、タイ、南アフリカ連邦) は全体の前年並みの輸出規模に止まる見通しである。他方輸入国例としてメキシコ(38.9%)とインド(21.6%)の輸入増加が大きい。一方、米国の国内消費量は飼料需要の増加により3年間連続して増加しているが、同国のストックは増加しており86/87年の期末(87年9月)ストックは推定されている世界在庫158.6百万トンの88.3%に相当する140百万トンに達している。供給価格の増加により、米国の生産者取引価格はバレル当たりUS\$1.65 ~ 1.90に落ちている。これは前年比19% ~ 30%の下落である。

国内市場

85/86 農年の国内生産は前年より7.2%減の20.4百万トンと見込みである。減産は主要生産地帯の中央南部地方における乾燥による収量減と理由とされている。面積は前年より4.4%増加した。

中央南部地方における収量面積は前年と同様の規模であり、おおよそパラナ州で前年比より4.8%、サントスピリット州で12.6%、エスピリトサント州で1.5%増加、サントペドロ州で6.7%の減少が見られる。又単収は減産の主な原因としてパラナ州で22.2%、サントスピリット

2-10カハ1)37.7% , 3)22.3% , 4)12.4% , 5)13.6% である。中央南部地方の北部では単収の増加があったが、全体的には前年比11%の減少を免れ得た。以上の結果より、生産量は中央南部地方が前年比11%、全国で17%減少した。

1985年10月にBGEが発表した85/86年度生産予想は作付面積のみで5.4%の増加が見込まれた。しかしその後中央南部地方で襲った長期乾燥のため、特に植付が遅れた地域での植替、未植付地帯での植替等が重なったため、上記の増産予想は減産予想へと変更された。86年2月に修正された収穫予想は18.1百万トンに落ちた。しかし雨期が早く終わったため1月の遅播分の面積拡大と単収の増加を可能とし、予想を再び変更して18.7百万トンから19.6百万トンへ更に20.3百万トンへと加算された。

この例をもうひとつ明らかにしたのは1985/86年度である。同様に通常収穫(刈り取り)

とサマリンニヤと呼ばれる刈り取りの収穫がある。この中で収穫は当初5.9百万トンの生産が見込まれていたが乾燥のため1.95百万トンに減少した(面積は19.8%減、単収31.3%減)。1985/86年度生産者はこの予想外の長期作の悲観的な収穫予想の前は価格の高騰を予想してより収穫に賭け、その面積を前年比144%に拡大した。結果的に単収は長期作の1,706 kg/haと15%以上増え2,596 kg/haを得、その生産量は前年と197%上回る1.35百万トンと見込まれた。

中央南部地方の大半にわたって長期乾燥が表作物に深刻な打撃を与え、連邦政府は生産者救済の手段として次の措置を講じた。a) 植付、播種直前の期限を1月15日まで延長する。b) 最低保証価格の基準額を修正期間を6月まで延長。c) 投資に対する既製の割賦返済期限及び1985/86年度生産者救済の返済期限を一年間延期。d) 農業保険制度事務処理の簡素化。しかしこれらの措置はとうとう生産者が小規模によって多くを占められ、銀行融資や最低価格保証制度の利益が少なく、あまり効果があった措置ではなかった。

市場がとうとう在庫が減少し、又85/86年度の収穫予想の悲観的と存するに依り価格が上昇していき、政府はストックの放出と輸入を行った。しかしこれらの措置

も輸入決定の輸入品の到着まで1期間を要し、不足のピークは11月の高位を押し、2月は出庫が止まる

2004年計画による物価の凍結、とりわけ市場における流通の減少、また停止を余儀なくし、最終的に生産者の交渉能力を低下させた。すなわちとりわけ原料に対する最終段階の価格凍結が原料需要を押し下げ、減少させたからである。これに加え、貯蔵システムの利用の困難を招いたこと、CFPの買付の資金不足も中心となったことにより、生産者の交渉価格が下落した。

CFP(生産者協会)の買付は10月31日に2,250千トンで行われ、そのうち1,450千トンはコヤス州産のものであった。又10月中旬までEEF(現物担保融資)による1,430千トンに対する融資が行われ、そのうち670千トンは10月31日の在庫であった。

生産者交渉価格と比較すると1986年11月1日までの他の日と比較しても低い水準であった。また1986年11月1日と異なり過去24年間の前年同期(5月-7月)に劣る価格水準であった。

国内市場への供給は85/86年度の水産物価格と輸入とを合わせた到着による正常化であった。86年10月CFPはとりわけの供給を20の通り、発表した。期首在庫(86年3月1日)2,442千トン、生産者 19,870千トン、輸送量(7月30日まで)1,500千トン、輸入量(2月28日まで)2,122千トン、供給量計25,934千トン、国内消費量22,154千トン、最終ストック(1987年2月28日)3,780千トン。

85/86年度生産とりわけの政府買付分及び輸入分の市場放出は86年8月5日に行われ、国内の主要取引所における競争であった。また1986年秋物取引所における販売は10月まで13回の競売により、447.1千トンに達した。これはそのほとんどがコヤス州産の貯蔵ストックの供給量7,278千トンの62%に相当するものである。この期間中には10月11日に貯蔵されたとりわけの輸入とりわけ148.9千トンのオランダも行われ、全体の16%に当たる238千トンのとりわけ販売された。販売品の大半は少額で、大型の取引(インダストリー)による単一価格CR 81-/60kg (1CMを含む)による購入であった。

政府ストックの他の販売ルートとして養育、養豚、及び乳牛生産者と関係した直接販売の方法であった。とりわけ畜産生産者のより多くの希望者の需要に応じたこと、-生産者当り1ヶ月の最高限

表95. とうもろこしの主要国別生産量、輸出量及び輸入量の推移
(1986/87(1))

単位: 百万ト

事 項	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
生産				
米 国	106.0	194.9	225.2	208.8
中 欧	68.2	73.4	63.8	71.0
EECに加盟国	33.4	35.5	34.1	36.9
フランス	21.8	23.1	25.5	24.3
ソ 連	21.0	22.0	20.0	22.5
アルゼンチン	12.0	12.5	13.5	15.0
メキシコ	9.2	11.5	12.3	12.5
南アフリカ	9.3	9.9	10.5	10.0
タイ	4.4	7.8	8.0	9.0
その他	4.0	4.4	5.2	4.2
世界の合計	56.9	62.1	62.9	64.5
	346.2	457.1	481.0	478.7
輸出				
米 国	47.4	46.7	31.1	35.6
アルゼンチン	5.9	7.0	7.4	8.0
中 欧	0.4	5.2	6.0	5.5
南アフリカ	3.0	3.0	3.7	2.9
その他	0.1	0.5	1.2	2.0
世界の合計	4.0	4.0	4.3	5.0
	60.8	66.4	53.7	59.0
輸入				
日 本	14.5	14.0	14.7	15.6
ソ 連	9.5	20.3	9.7	11.8
EECに加盟国	9.8	9.1	4.9	4.6
フランス	3.3	3.0	3.7	3.9
タイ	3.0	3.0	3.2	3.3
メキシコ	2.5	1.7	1.8	2.5
東 欧	1.9	1.4	2.2	2.6
その他	16.3	13.9	13.7	14.6
世界の合計	60.8	66.4	53.7	59.0
期末ストック				
米 国	25.6	41.9	102.6	140.0
その他	14.6	18.6	19.9	18.6
世界の合計	40.2	60.4	122.5	158.6

(1) 商業年度は 10月1日から 9月30日まで

ソース: 米国農務局 (USDA)

作成: TICA JP 農業情報室

表16. ブラジル, 中・南伯の各州別とうもろこしの作付面積, 生産量及び単収の推移
(1983/84 ~ 1985/86)

州名	面積 (1,000 ha)			生産量 (1,000 t)			生産性 (kg/ha)		
	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86	1983/84	1984/85	1985/86
パラナ	2,447.0	2,332.8	2,220.0	5,400.0	5,803.7	4,300.0	2,207	2,488	1,937
ミナスジェライス	1,539.2	1,506.5	1,560.2	2,563.6	3,015.1	3,255.8	1,666	2,001	2,087
サンパウル	1,225.8	1,146.8	1,168.0	2,866.7	2,895.3	2,885.0	2,339	2,525	2,470
ゴイヤス	777.6	734.1	921.4	1,721.2	1,690.8	2,420.8	2,213	2,303	2,627
サンタカタリーナ	936.1	932.1	958.7	2,345.2	2,159.0	2,000.0	2,505	2,316	2,086
リオ・グランデ・ド・スール	1,883.2	1,744.9	1,525.4	2,567.4	3,558.6	1,937.6	1,894	2,039	1,270
マトグロソ	203.9	242.9	267.6	318.5	410.5	496.7	1,562	1,690	1,856
マトグロソ・ド・スール	128.7	143.2	164.5	262.2	327.3	324.9	2,037	2,286	1,975
エスピリト・サント	133.8	130.4	128.4	213.8	230.5	247.3	1,598	1,768	1,926
リオ・デ・ジャネイロ	48.9	44.7	41.7	69.5	68.0	68.7	1,421	1,521	1,647
連邦区	3.0	4.0	6.1	4.7	7.2	19.2	1,567	1,800	3,148
中南伯	9,327.2	8,962.4	8,962.0	19,332.8	20,166.0	17,956.0	2,073	2,250	2,004
北・東北伯	2,877.1	2,839.1	3,359.9	1,841.4	1,853.7	2,485.6	640	653	740
ブラジル	12,204.3	11,801.5	12,321.9	21,174.2	22,019.7	20,441.6	1,735	1,866	1,659

ソース: IBGE

作成: JICA, SP 農業情報室

表97. 中南伯地域の主要生産州別とうもろこし生産農家千取
実質価格(1984~86)

単位: CR\$とCz\$/60kg (I)

月	ミナス ジェライス			ゴイセス			サンパウロ		
	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	122.240	102.551	110.799	126.081	80.867	98.932	140.712	99.405	123.618
2	108.892	98.186	103.528	121.246	78.927	87.473	121.221	88.529	103.555
3	124.810	88.355	96.00	105.534	79.108	85.20	94.346	86.608	99.56
4	101.806	87.385	88.73	94.507	84.894	85.71	87.555	89.509	83.07
5	93.481	83.912	84.22	84.571	86.401	83.02	84.986	85.308	79.49
6	84.585	78.648	81.99	75.512	80.791	83.18	78.878	78.302	76.10
7	78.479	76.286	83.85	67.886	75.227	80.87	78.463	78.544	77.91
8	75.905	78.868	88.03	65.051	69.706	79.23	88.690	83.030	82.97
9	78.749	84.324	...	64.499	70.088	...	89.116	83.896	83.48
10	84.235	89.140	...	64.293	73.074	...	90.610	86.901	...
11	96.188	93.968	...	70.460	76.980	...	105.188	105.228	...
12	106.897	101.616	...	81.169	85.924	...	106.418	109.855	...

月	パラナ			サンタカタリーナ			リオグランデドスル		
	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	128.482	75.510	80.733	128.016	85.969	92.308	146.389	83.929	101.189
2	108.364	88.923	87.711	114.038	91.239	88.900	130.115	82.902	96.036
3	94.323	81.368	87.00	99.608	88.971	90.00	104.196	85.478	96.00
4	86.347	85.277	84.50	90.853	88.535	87.52	94.770	102.141	92.35
5	80.501	86.401	83.62	83.983	86.046	86.02	91.765	92.290	90.84
6	74.805	80.791	80.19	80.415	82.440	84.98	85.009	87.881	89.77
7	68.150	74.924	79.68	74.476	77.195	85.03	76.229	78.708	90.98
8	68.112	68.113	78.05	74.472	70.503	85.09	70.724	72.760	89.79
9	71.631	65.951	...	80.151	69.966	...	71.199	73.373	...
10	73.798	64.261	...	83.885	69.281	...	77.952	68.723	...
11	77.798	83.969	...	88.560	83.872	...	77.173	89.017	...
12	81.610	83.780	...	87.074	90.726	...	87.012	89.439	...

1) 86年3月を100としたデフレ価格

ソース: FGV IEA

作成: JICA SP 農業情報室

大豆

国際市場

10大油糧種子の世界生産量は、1985/86年度に前年比2.5%増加し、191.2百万トンであった。このうち大豆の生産増加は、かわりて世界の供給量は前年比4.8%増加し、214.6百万トン増加した。これは84/85年度のストックが83/84年度に30%増加し、22.5百万トンに達しているためである。

85/86年度の世界消費量も生産量と平行して前年比2.4%増加した186.5百万トンであった。このうち大豆のストックは再び増加し、86/87年度の450万トンに達する見込みである。この量は前年同期のストック量に25%増加したものである。結果的に世界の在庫は前年比3%増加し、192.6百万トンに達し、在庫の減少は大豆に比べて2.8%増加し、220.7百万トンに達するものと見られる。大豆の在庫は大豆において28%、綿1)5.5%、ヒマワリ1)5.6%、とされている。これは3種の油糧種子の合計に占める比重は大豆が全体の51%を占め、綿15%、ヒマワリ9.5%の割合、一主要種子の減産は亜麻仁(前年比12.7%増) 落花生(8.2%)、オリーブ(5.4%)、油菜(4.8%)及び胡椒(3.6%)によってカバーされた。

今年度における世界の大豆生産拡大を制約した最大の原因は、世界最大の生産国中国における大豆生産の減少(前年比-5.6%)であり、53.9百万トンに減少した。これは、同国での栽培面積が2.8%減少し、24.2百万ヘクタールに止まったほか、生育期間中の天候不順により単収の減少を招いた(前年比-2.6%、2.230kg/ha)。このほか、(中国)の減産はかわりてフランス(15.8%増)及びロシア(2.7%増)の増産による世界の在庫減少を相殺した。

86/87年度における油糧種子の量を供給予想と引きかえ、需要の増加は191.4百万トンの予想で前年をわずかに2.6%増加するに止まったため、世界の在庫は前年を更に4.3%増加する29.3百万トンに達する見込みである。結果的に世界の大豆相場は1986年を通じて

下降して、1987年の大豆相場の需要増加やトウモロコシ、オリーブの減少などの
予想されるところから大豆相場は低値を維持する見込みである。

国内市場

1986年の推定によると、1985/86年度における大豆の国内生産量は13.3百万トンを前年
に比して27.4%の減少をみられ、相対的に予想される16.5百万トンを大幅に下回った。
国際相場の下落^(2-9%)によって、相対面積の前年比9.9%減少(合計920万ha)したにもかかわらず、中央南部地
方の乾燥による被害が加わったため、単収も前年に比し20%も高くなった。1.48t/haである
のである。

この国内生産の減少も期待されて国内相場上昇を促すこととなり、中央南部
各州の生産者受取価格は実需価格で86年1月~8月間に比し、前年同期と比して
1.4%~1.2.5%の下落であった。この国内相場の上昇は大豆(豆)及び大豆油の国際
相場が下落しているにもかかわらず、国内では大豆相場の下落、大豆油価格の下落に影響を
与えている。

国際市場で操業する取引業者は、具体的にはこの問題から見て、同時に国際市場

での損失を国内市場に転嫁することが不可能であること及び、工場や輸送業者の政府
の差^{国際基準以上の}60kg/1t以上のCRP 125.40の最低価格を適用する価格で原料を買取ることが不
可能な状態にある。結果的に中央南部地方の主要生産州における大豆の生産者受取価
格は1986年1-8月間、最低価格レベルであった。この中央南部地方では運賃やFUNRUMK
(農林省価格調整基金)が不足している。政府の最低価格によっても市場への納入は不可能で、大豆
の生産物が政府に引渡された。

今年度における政府の買付量は当初予想されていた1.5~2.0百万トンのレベルを遥かに上
回った。政府のCRP 125以上の買付に付する代金と割増金とを規制の変更
は実際問題として価格の減少を意味している。これが生産者の産物を保有する大きな理
由となった。EPR(現物担保融資)の量も当初の予想以下の2.29百万トンにとどまった。

これは生産者及び産物の加工を行なっている組合の場合、3%~15%の利息、工業に於ける市中金利を支払わねばならぬシステムに変更を以て出来なからず。

特に中西部地方の生産者が大豆(豆)の低価格の妨げと見られる市場条件に對して政府は、産物の買上げに伴う費用を減少することを目的として融資条件の緩和策を承認し、また20億E9Fと、A9Fへの切替を以て政府ストックの増加は認めない。

86/87年度における大豆及び大豆産物の需要と供給は次の通りである：大豆粕の輸出台数 6,700千トン(前年比+22.5%)、大豆油の輸出台数 500千トン(前年比-46.8%)、大豆(豆)の輸出台数 150万トン(前年比-57.0%)、以上の国内生産の減少と反映するものがある。1986年1-7月間における大豆、大豆粕及び大豆油の輸出は上の状況と表作れるが85年同期に比し、大豆(豆)は157%、大豆粕は14%、大豆油は56%であった。

大豆粕の国内消費量は85/86年度に10.8%上昇する2.35百万トンと予想されている。大豆油も前年比17.4%増の見込みである。このように国内消費量の増加は、価格安定策に基づき購買力の増加にもよるものがある。国内の榨油量は大豆(豆)の輸出減少、輸入の増加(前期の228千トンと比して400千トン)にかかわらず前年比17%減少し、1.5百万トンと予想されている。この採算損益の中、各項目の期末在庫は大豆(豆)において399千トン、大豆粕284千トン、大豆油148千トンとあり、供給面の減少とくに大豆粕供給量の低下が懸念される。しかし、このストック量でも輸出の減少した場合国内供給不足と見られる十分な量である。この輸出面では8月以降国際価格の好転があるため輸出は政府の厳重なコントロール下におかされており、国内消費面と在庫の限界を超過するとは判断されず、輸出台数は中止されることはなからず。しかし、この事態を避けるため政府は南部地方の榨油工場にdraw-back制度による大豆(豆)の輸入を行なう方法を研究中である。これは87年末までの国内市場に於ける大豆粕の供給を確保するに役立つ。

政府ストックの増大により市場の供給が減少して86年の下半期始めには国内価格の上昇を以ておこし、政府は大豆産物の価格の安定をおびやかされることをおこす

れは、排油に比べ大豆(豆)の競争入札を奨励するに比し市場介入を余感され、
との最初の試みで50万トンのストックを放出して国内価格を押し下げる。後述の
が今後の価格も政府ストックの放出によって決まるといっていいだろう。

しかしながら今後の価格動向は決して楽観的ではなから、北半球の収穫開始によ
り国際価格が圧迫されるといえる。米相場の変動による最低保証価格をトウモロ
コシ 5.02ドル、大豆 4.77ドルに減少する。これはかなり深刻だろう。

国際価格がおよそ86年よりも低い予想、新しい地帯に及ぶ融資の中止等により
86/87年度には前年比に5-10%の収穫面積減少が予想される。現在ブラジルの
採用している基礎食糧の播種計画は基礎食糧の生産に及ぶ生産者の規模は保
持し、食糧安全と融資政策である。大豆は中・南米に及ぶ夏期作の基礎
食糧とくはとうもろこしに対する競争力を弱めよう。したがって大豆の栽培面積に影響する
大豆の場合にはVBC(生産者基礎保証額)は小農の100%の融資を受ける以外に中農
には60%、大農の場合には50%の融資しか受けられない。

次期収穫予想によると、ブラジル及びサウジアラビアにおいてはとうもろこしの取扱
量の減少大豆の栽培面積は大幅に減少が予想される。これらの2ヶ国で融資量及び
種子の供給量如何による減産は15%に達する見込みである。ブラジル・アラビア
の場合には小農による大豆栽培の長期にわたる行方不明による、小農の場合100%
の農業融資を受けることが出来ず、面積の減少率は5%に止まる予想である。ブラジ
ル及びアラビア・サウジアラビアでも大豆栽培面積は減少が見込みである。しかし、サウジ
アの場合には最大限5%の減少又は前年並みの面積を維持するに止まる見込みである。
この4ヶ国ではとうもろこし栽培の減少による融資及び種子供給量の不足、アラビア・サウジ
ア財源不足の不足等が大豆栽培面積の大幅な減少を避けるに役立つ。ブラジル
での大豆栽培面積は10%減少する可能性がある。しかしながら通期に及ぶとうもろこし
播種量の不足による大豆面積の減少はそれ以上に及ぶ見込みである。マレーシア
及びマレーシア・インドネシア・フィリピンにおいてはそれぞれ10%、15%の面積増加の予想が
あり、前線地帯に播種される従来の大豆地帯に新しい作物が導入される可能性が
ありである。

表98. 主要10大油料作物の世界の需給状況(1984/85~1986/87)

単位: 百万ト

項目	1984/85	1985/86	1986/87 ⁽¹⁾
期首ストック	17.3	22.5	28.1
世界総生産量	187.4	192.1	192.6
総供給量	204.7	214.6	220.7
総消費量	182.2	186.5	191.4
期末ストック	22.5	28.1	29.3

(1) 予想

ソース: Oil Weekly

JICA SP 農業情報室

表99 大豆ビンの国際相場(1983~86)

単位 US\$/T

	1983	1984	1985	CIF 1986
1	235	305	243	221
2	242	293	239	216
3	253	314	241	217
4	252	315	243	213
5	243	338	231	215
6	263	308	227	213
7	339	270	223	209
8	352	261	211	202
9	350	245	207	195
10	329	245	205	...
11	324	250	210	...
12	311	241	213	...

ソース: Oil World Weekly

JICA SP 農業情報室

表100. ブラジルにおける大豆の作付面積、生産量並に単収の推移(1983/84~1985/86)

	1983/84		1984/85		1985/86	
	面積 (1,000ha)	生産量 (1,000t)	生産性 (Kg/ha)	面積 (1,000ha)	生産量 (1,000t)	生産性 (Kg/ha)
リオグランデ・ド・スール	3,641.8	5,415.5	1,487	3,637.2	5,722.2	1,570
パラナ	2,177.9	4,121.0	1,892	2,196.4	4,413.0	2,009
サンタカタリーナ	420.2	578.8	1,377	420.1	563.9	1,342
サンパウロ	480.4	849.0	1,767	495.5	960.0	1,937
ミナスジェライス	331.1	551.3	1,655	446.8	882.6	1,975
ゴイアス	582.7	898.1	1,541	734.2	1,356.2	1,847
南マトグロソ	1,179.4	2,002.6	1,698	1,307.6	2,558.7	1,957
マトグロソ	538.2	1,050.1	1,951	795.4	1,656.0	2,082
その他	61.5	110.6	1,798	119.5	176.8	1,479
合計	9,413.2	15,577.0	1,655	10,152.7	18,278.4	1,800
				9,170.3	13,274.4	1,448

ソース: IBGE, IEA.

作成: JICA SP 農業情報室

表101. ブラジル中・南伯地域の主要生産州別大豆生産農家寺取実買価格(ピソ)
(1984-1986)(1)

月	リオ・グランデ・ド・スール		パラナ		サンパウロ		サンタカタリーナ		マト・グロソ・ド・スール		ゴイヤス		ミナス・ジェライス							
	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1984	1985	1986			
1	198,46	140,05	223,21	154,59	240,79	160,82	135,08	195,80	144,13	124,56	191,89	144,90	119,68	221,84	147,19	118,81	219,13	147,45	128,63	
2	181,59	143,57	205,37	146,58	210,02	159,62	127,77	187,34	140,56	107,51	177,05	133,25	116,08	190,20	153,99	110,13	182,62	122,27	114,59	
3	184,55	130,89	194,58	138,90	204,98	145,16	129,14	187,01	135,41	117,60	183,42	133,56	120,60	185,50	139,31	14,20	194,86	132,12	132,60	
4	166,33	147,37	199,00	145,26	204,97	147,64	129,99	198,66	143,34	127,36	189,62	134,14	124,94	185,68	143,92	124,94	214,34	129,35	129,77	
5	109,56	139,74	188,66	144,54	202,90	138,72	128,24	197,25	139,20	127,53	172,93	129,07	122,12	178,10	132,45	124,52	196,81	138,31	123,13	
6	168,88	128,44	189,54	131,74	197,12	134,63	127,51	186,33	126,79	125,67	173,86	119,87	122,08	179,95	124,32	122,08	175,96	128,44	122,68	
7	153,42	138,65	189,28	139,71	177,85	147,36	125,65	161,50	180,93	126,07	155,64	116,55	120,12	164,19	121,05	121,31	171,70	117,91	124,28	
8	150,68	137,55	149,67	136,36	154,20	142,46	125,79	146,94	128,79	125,00	140,66	116,31	119,72	146,25	116,18	123,24	153,90	128,92	122,07	
9	143,72	129,35	153,19	133,12	169,55	137,73	128,25	149,12	128,25	124,24	135,42	124,24	124,24	141,17	128,86	124,24	131,54	130,56	-	
10	-	126,07	-	138,34	-	178,82	147,22	-	128,08	-	-	129,08	-	-	134,21	-	-	141,03	-	
11	159,68	148,04	-	165,69	149,69	-	188,48	156,65	-	161,60	145,22	-	152,38	134,16	-	146,80	146,87	-	148,23	153,86
12	156,32	134,80	-	166,42	140,46	-	175,90	147,56	-	155,80	136,26	-	234,68	127,51	-	196,17	130,77	-	161,30	135,92

(1). 1986年を100とした修正価格.

ソース: FGV, IEA

作成: JICA SP 農業情報室

表102. ブラジルの大豆ビーン及びその副産品の輸出実質(1982-86)

産品名	1982	1983	1984	1985	1986 ⁽¹⁾
大豆ビーン					
量(1,000t)	513,3	1,295,1	1,561,1	3,491,5	1,047,2
FOB額(百万ドル)	126,5	308,6	454,1	762,7	211,6
平均価格(US\$/t)	246,40	238,28	390,22	218,44	202,10
大豆粕					
量(1,000t)	7,954,4	8,492,8	7,587,0	8,588,0	4,543,5
FOB額(百万ドル)	1,667,9	1,793,2	1,460,2	1,174,9	823,6
平均価格(US\$/t)	209,60	211,15	192,46	136,81	177,37
大豆粗油					
量(1,000t)	500,3	354,4	803,0	521,3	141,2
FOB額(百万ドル)	222,4	155,0	557,2	331,4	48,6
平均価格(US\$/t)	444,50	437,36	693,89	635,72	344,19
大豆精製油					
量(1,000t)	340,0	716,5	125,2	433,1	136,6
FOB額(百万ドル)	156,7	305,7	94,2	271,1	55,9
平均価格(US\$/t)	460,88	426,94	752,39	625,95	409,22
大豆類計					
FOB額(百万ドル)	2,173,5	2,562,7	2,565,7	2,540,1	1,139,7

(1). 1月～7月

ソース: CACEX (ブラジル貿易局)

作成: JICA.SP 農業情報室

落花生

米国農務省の推定によると 86/87 農年における世界の落花生生産量は 21.6 百万トンで 85/86 農年と比較して 5.8% の増加であった。世界最大の生産国である中国の増産が世界の生産増の大半を占めている。中国最大の輸出国である米国の増産は上記両国に次いでいる。主要輸出品である落花生油の国際相場は他の油類作物とくにオリーブの生産拡大により低価格を維持している。1986 年における落花生油の国際相場は前年と比較して (1) 40% の低下であった。

フランスの落花生生産の CFP の推定によると 85/86 農年に 212,100 トンと見込まれ、次期農年は気象条件が作物の生育に悪影響を及ぼすことが予想されている。国産生産の 90% を占めるフランスの 85/86 農年における栽培面積は 134 千ヘクタールと見込まれ、小気候条件に大きく影響を受ける結果である。86/87 農年には面積、生産量共に増産が期待されている。2050 年の生産増の予想は砂糖やタバコの利益率の高さを踏まえ、天候条件と国際相場の増減に大きく影響を受け 84/85 農年と同様のレベルに推移していると考えられる。当年度に定むられる VBC (生産者取扱基準額) は生産コストの 32% に相当している。

86/87 農年に定むられる VBC は 1100 キログラムあたり 21 ユロと見込まれ、1 ไร่あたりの生産性レベルで 227,500 /ヘクタールと定むられる。IEA (フランスの農務省経済研究所) が推定した生産コスト CA 5,812.66 /ヘクタール (1100 キログラムあたり) 227,500 /ヘクタール (21 ユロあたり) の 55% をカバーする。

仮に、最低保証価格の 227,500 /ヘクタールは 1100 キログラムあたり 21 ユロと見込まれる。この 90% (25%) の生産性の場合の生産コスト 227,500 /ヘクタール = 5.3% 上回る。この生産性レベルでの利益率が少なくなることは明らかである。マリアの場合 生産コストが最低価格を 11.4% 上回る。

上述の通り国際相場が低い水準にあることや気象条件による品質への影響を受けるとともに、フランス国内の生産者取扱価格は前年と比較して実質的に低下している。2月28日に定むられる 227,500 /ヘクタールの価格水準は同月の平均相場 227,500 /ヘクタールより低く、最低の価格は 227,500 /ヘクタールを下回っている。同様のことはマリアでも発生しており、この次期農年の推定は 20% 減少させることも考えられている。

表103. 落花生油国際相場 (1984-1986)

単位: US\$/t. ロッタルダム CIF

月	1984	1985	1986
1	983	890	701
2	1,024	873	580
3	1,086	944	541
4	1,159	1,020	578
5	1,171	1,026	578
6	1,155	974	560
7	1,054	880	548
8	984	896	561
9	931	810	534
10	836	808	...
11	905	911	...
12	912	827	...

ソース: OIL WORLD WEEKLY

作成: JICA SP 農業情報室

表 104. ブラジルの落花生 並びに副産品の輸出入実績 (1982-86)

項 目	1982		1983		1984		1985		1986	
	量 (t)	FOB 額 (US\$ mil)	量 (t)	FOB 額 (US\$ mil)	量 (t)	FOB 額 (US\$ mil)	量 (t)	FOB 額 (US\$ mil)	量 (t)	FOB 額 (US\$ mil)
落花生 (カラ付)	14,458.8	9,417.5	10,566.1	7,156.5	11,910.4	8,753.4	1,668.8	1,368.5	231.8	141.4
落花生豆	2,970.2	1,885.4	1,836.2	1,196.8	931.3	745.3	16,561.0	9,789.9	5,458.7	3,491.8
ケーキ/粕	41,454.1	6,122.4	35,680.0	3,707.9	13,380.0	1,631.5	36,840.8	2,670.4	25,152.0	1,981.7
粗 油	47,004.3	26,189.3	46,363.7	22,052.4	13,755.1	12,812.9	56,430.6	45,897.2	6,675.6	3,595.9
精製油	35,568.3	22,584.4	10,598.4	5,414.8	12,700.2	12,130.4	23,057.1	19,557.0	4,345.8	2,450.2

(1) 1月~7月

ソース CACEX

作成: JICA SP 農業情報室

表 105 プラザ以南南伯地域主要生産別 落花生産者手取実価価格(億=25kg)
(1984~86年)

月	1984		1985		1986	
	サンパンド	バナナ	サンパンド	バナナ	サンパンド	バナナ
1	128.129	88.969	96.080	83.542	97.275	69.370
2	146.180	95.294	82.493	93.678	83.103	86.645
3	132.498	105.534	74.177	82.704	70.02	85.75
4	127.568	101.869	75.999	79.528	65.39	79.22
5	132.594	99.566	78.211	73.705	64.20	71.94
6	142.844	109.319	87.222	72.874	67.86	69.82
7	136.669	101.681	88.131	75.429	72.16	68.88
8	128.553	97.142	81.101	70.873	74.54	70.18
9	136.831	101.343	81.562	73.870	77.41	...
10	133.874	100.639	81.709	68.751
11	126.495	92.642	79.585	64.716
12	116.979	89.680	88.929	68.316

(1) 80年2月までの通貨単位はクセロ, 3月以降は、クルガド 1986年3月を100とした統計単価格

ソース: FGV IEA

作成: JICA SP 農業情報室

トマト

1986年度における工業用トマトの栽培は、経緯未定菜の前と後の2回の植付時期もった収獲が集中する状況下みられた。

1985年12月、アグロインダストリーの委員会が協定した。86年2月まで有効とされた価格(86年6月30日までには工場に搬入されたトマトは $0.96/kg$ 、7~9月までのものは $1.025/kg$ 、10月以降に搬入されたものは $1.525/kg$)は多くのトマト栽培生産者を刺激し1月始めの植付を促した。

しかしながら、グリザト計画の決定による市場動向への新たな見込みを生産者は一時的に植付を控えたが、4月の始めに1kg当り 0.76 の価格で改訂された後再び植付の開始された。植付は7月に終了。収穫は4月の開始から11月まで続いた。

2月には降雨多量と高温がみられたので全般に天候、植付状況とも良好に推移した。

特にアグロインダストリーの平均単収は $36.2t/ha$ と過去に比して高レベルにみられた。

表 106 グリザト計画のトマト栽培面積、生産量及び単収 1984-86

加工工場に搬入されたトマトの総量はグリザト計画の拡大に伴い国内需要を下回るようになった。販売の増大に望み工場側は1kg当り 0.76 の採算を行なった。

協定価格の $0.76/kg$ は生産者の要求(IEAの生産コストをベースとした 0.82)と工場側が提案した 0.70 の中間をとったものである。85年12月の委員会が決定した協定価格をグリザトに換算した価格(0.63)を上回るようになった。

1986年のトマト作は単収が高くなったにもかかわらず収益性の高くなったため、生産者側と購入者側の公定価格以外の割増、方面の100名程度、工場への搬入に際して余分に支払われるべき運賃等により、生産者の収入は減った。

工場が原料不足のためトマトの需要を急いで増やしたため、多くの工場がトマト栽培の拡大を望む傾向を保持している。87年作の拡大に伴って両者の関心が集まった。しかし、植付決定の鍵は例年の通り価格水準にあることはいってもよい。

1986年の工場原料用トマトには2つのカテゴリ、地域産菜地帯(モンテモール、カンペーラス、エラス、アグロ、インディアン、マレー、サント、モジリス、モジリン、コンパル、アグロイ他)において1~6月間に植付が行われ、収穫は5月~11月間に行われた。その間にみられた天候条件がよいため単収は $36.2t/ha$ と前例の $31.1/ha$ である。

をあげて見ると、

2月の小売市場価格はヨコハマ地方の供給不足による極端な高水準を凍結した。5月に入ると市場への供給が増加したため、価格は低目に統制されたことである。

1986年中、ヨコハマ地域における植付は4月～11月にかけて行われる。この中で、イセエビ、ニシキ、及びカワボコニシキは7～8月、イセエビ、クマノエビ、アサギ、及びヒメエビは8月～11月に行われる。このほか、グループでは8月～9月の植付は少ない。11月から翌年1月にかけての供給量は減少する。

この地域ではトコサエビの大半が借入者及び労働者であり、過去数年（1984、1985及び1986年）連続して不作と販路の失敗が続いたため、貸付者の収益にストップがかかり、栽培面積の拡大規模を維持している程度にのみ消費の増大や生産コストの増加による影響は受けていない。

ヨコハマ地域では現在もなお、天候上、病害上の問題は発生しており、増産が期待できない。

表106 カンパウロ州及びブラジル全体レベルでのトマトの作付面積、生産量並びに生産性
(1984~1986)

年	加工用トマト - カンパウロ州		食用トマト - カンパウロ州		トマト - ブラジル	
	面積 (ha)	生産 (1,000t)	面積 (ha)	生産 (1,000t)	面積 (ha)	生産 (1,000t)
1984	11,450	370	7,570	392,0	51,787	1,790,6
		32,3		51,8		34,6
1985	10,350	330	7,670	379,7	53,896	1,931,8
		31,9		49,5		35,8
1986	9,640 ⁽¹⁾	350 ⁽¹⁾	6,830 ⁽¹⁾	374,4 ⁽¹⁾	50,957 ⁽²⁾	1,833,4 ⁽²⁾
		36,3 ⁽¹⁾		54,8 ⁽¹⁾		36,0 ⁽²⁾

(1) 1986年6月の暫定データ

(2) 1986年8月のデータ

ソース: IEA, CATI, IBGE

作成: JICA, S.P. 農業情報室

小麦

世界の小麦市場は輸入国にとって有利に展開している。米國農務省が10月に行なった推定では米國の86/87年における小麦の生産は前年より14.0%減少する565万トンの473万トンの間にあり、同国のストックは85/86年度に51.8万トンより、86/87年度には48.6万トンに減少する予想がある。世界の生産は86/87年6月85/86年度より上回って506.9万トンに推定され、世界相場は短期に上りの材料となる。このうち一部は米國の生産減少の見込みから、一部の主要輸入国である中国やソ連に於ける国内生産の増加を考慮する。同表掲載のとおり、世界の輸入量は2.5%減少して89.1万トンに減少し、積込に於ける減少は推定されており、世界の期末在庫は85/86年度の在庫量より1.8%増加する124.5万トンと見込みである。

この状況を背景に、世界の輸出国のストックは減少させ、80年代の始めに下降している。国際相場の回復を図るための努力は減少している。世界最大の輸出国である米國の小麦相場は1981年に平均US\$1.77/トンのFOBであったが、1986年10月の米|道にはUS\$1.04/トンのFOBに落ちた。アルゼンチン産の小麦も同期間中にUS\$1.09/トンよりUS\$0.81/トンのFOBへ、カナダ産もUS\$1.22/トンよりUS\$1.31/トンのFOBへと落ちている。

OPEC-産油による世界の小麦市場は飽和状態に在り、輸出国の競争は激甚を極めつつある。1986年4月米國は、ソ連に於ける輸出はトントン、US\$0.92-0.91/トンと、US\$1.50-1.50を補給料条件で行なわねばならぬ。フランスはトントン、US\$0.25-0.30の価格で販売している。米國の価格も懸念的である。EC諸国では小麦の消費増加を図るための方法として、議論がなされており、米國に於ける相対面積の減少を図る計画がある。このように国際市場における小麦相場は回復を図るための努力が集中してきている。

1986年度における小麦の国内生産は小麦流通局(CSFR)が10月に行なった推定によると510万トンの増加が見込まれる。この生産の増加は1985年に達した生産性の向上による。1986年、米國の価格が満足するまでである。このため、価格は前年より43%増加した。生産増進策の変更や新たな融資と技術指導の活用、この方法による小麦栽培における技術の使用を促進するなどの努力による。

86年の栽培面積は330万ヘクタールで、1979年の410万ヘクタールに劣るが、平均
単収は1.315 Kg/ha、すなわち1985年に算した1.678Kg/haに劣るが、その不足は

他方、小麦に對する補給や基礎食糧品の不足に、おき、1981~85年の5ヶ年
における小麦の年間消費量は600万トに安定してあり、1人当り平均0.7トの消費量と
なる。経済政策の實施に伴い、1986年の小麦消費量は750万トに増加した。1人
当り消費量は54Kgとあり、このため、1987年における輸入必要量は、約200万トの輸
入量に及ぶと思われ、1986年以降の過去数年間のうちに、大中に給付率0.7に
次ぎ、17程子と12保給と3谷と差引くと、約350万トの輸入が必要とあり、これは
現在の国際価格USD.05/トで計算して約500万ドルの輸入額となる。

過去10年以内の中、1980年の穀物平均の政府への支払価格と国内生産者の受取価格の
との関係(比率)が、18%と最も小さい年であった。1980年8月以降、小麦に對する補
給の段階的廃止に關する政策が開始され、1981年には生産者受取価格の割合は比
して14.0%上昇した。これに對し、穀物平均の支払価格は35.0%の上昇であった。又、1982年には穀
物平均の支払価格が14.0%の上昇に對し、生産者受取価格は12.8%であった。1983年以降
穀物平均の支払価格と生産者受取価格との関係は31.0%と、若くは、20比年、86年2月28日
以降、経済政策の實施による。

経済政策の一方におき、穀物平均の支払価格と生産者受取価格との関係は自主し、
他方におき、1人当りの小麦消費量の増加が許され、このことは基礎食糧品供給の問題
緩和に役立った。しかしながら、試論の的となつた小麦に對する補給の徹底は段階的
かつ他の基礎食糧品供給量及び国際価格に對する影響を考慮して實施するべきであ
らうとされる。

表.107. 主要生産州別、小麦の作付面積、生産量及び生産性(1982-86)

年度	項目	ハヤ	遅刈/コベ	南コベ	ミナス	マタカ	パラナ	リオグラン	カタナ	サンパウロ	合計
1982	面積	-	1,403	168,275	24,734	80	1,232,511	1,377,422	21,710	133,872	2,960,010
	生産量	-	1,040	125,919	34,961	51	1,025,302	527,234	13,644	117,879	1,846,030
1983	面積	-	741	745	1,413	638	832	383	628	881	624
	生産量	-	1,792	106,030	18,939	-	926,505	683,347	16,615	136,917	1,890,145
1984	面積	-	996	161,223	28,658	-	1,055,101	764,544	7,976	176,106	2,194,604
	生産量	-	556	1,520	1,513	-	1,139	1,119	480	1,286	1,161
1985	面積	-	353	142,354	13,746	350	912,760	722,334	20,070	126,876	1,938,843
	生産量	-	756	109,794	22,612	298	1,113,080	607,489	9,889	101,127	1,965,045
1986 ⁽²⁾	面積	-	2,142	771	1,645	851	1,219	841	493	797	1,014
	生産量	470	324	209,785	7,655	200	1,273,551	941,190	35,040	132,134	2,600,000
1986 ⁽²⁾	面積	81	543	323,506	19,032	147	2,712,432	983,520	43,018	281,726	4,364,005
	生産量	172	1,676	1,542	2,486	735	2,130	1,045	1,228	2,132	1,678
1986 ⁽²⁾	面積	1,685	424	409,372	11,222	300	1,942,381	1,169,234	116,947	203,164	3,854,729
	生産量	-	-	400,000	18,000	-	2,700,000	1,520,000	143,700	300,000	5,068,700 ⁽³⁾
		-	-	977	1,337	-	1,390	1,300	1,100	1,477	1,315

(1) 暫定データ

(2) 86年10月の推定値

(3) 他の地域の生産量を2,000kt追加

ソース: ブラジルの銀行の小麦流通局

作成: JICA SP 農業情報室

表 108 小麦生産者買取価格と製粉業者支拂い価格
(1977-86)

単位：100円/ト

年	小麦生産者 (a)	製粉業者 (b)	(b)/(a)
1977	3.170	1.202	0,38
1978	4.150	1.391	0,33
1979	5.400	1.527	0,28
1980	11.840	2.173	0,18
1981	28.500	9.860	0,34
1982	64.919	23.877	0,37
1983	185.453	61.252	0,33
1984	647.646	193.734	0,30
1985	2.310.355	674.235	0,29
1986 ⁽¹⁾	3.340,00	1.060,31	0,32

(1) 1986年の価格単位は 100円/ト

ソース：CTRIN(小麦流通統制局) 作成：JICA SP 農業情報室

肉類

国際市場

世界の牛肉生産は 1986年又々 1987年に向って減少傾向を示しているに反し豚肉と鶏肉の生産は増加傾向にある。

1986年には需要が停滞した。この牛肉市場の停滞は EC 諸国への輸出に乏しい補助政策を反映している。この政策は公定価格を超過したばかりでなく、外国産肉類を優遇させている。ブラジルは 200千トンの輸出を行なわなかったが、この市場の 120万トンのうち、110万トンは減少する見込みである。1987年は牛肉の増産が予想される。低価格には 1982年と同様に輸出に乏しい補助も続く見込みである。

1987年には豚肉の生産は ブラジル、カナダ、EC 諸国、日本、中国の生産増加によつて 1.5% の増加を予想される。米国の生産は 1987年の上半期に減少するが、下半期には回復する可能性がある。米国の豚肉輸出は、対日輸出の価格の上昇とデンマーク及び台湾への強い競争下におおきく 54千トンに維持される。中国の豚肉市場は 1985年末より 26年6月までの間に 4.3千頭を販売した。来年も同様の 1~1.5千頭の輸出を続けることが予想される。中国におおきくからの輸入は同国の養豚部門で改良し生産増加を促進させるに努められている。

ブラジルは 1986年9月より 1987年12月までの間に反方向による豚肉の輸入を許可した。最初には西独及びハンガリーより 20千トンの輸入を行なうことが、このうち 2.6千トンは南部地方の工業用原料として用いられる。養豚に関連する各種の技術及び飼料供給協会の協力を今後 5年間に生産を 65% 増加させることを目的とした計画を制作中である。この目標は単に飼料の供給量や大豆粕の供給量増加によるものではなく、品種の改良、生産性の向上と可能な飼育方法の効果を得ること及び牛肉と交雑合子、また価格を待つことによつて達成されるものと考えられる。

一方、米国の養豚場の情報によれば世界の鶏肉消費量は 1986年に約 100万トン増加し、1987年も同様の傾向を続ける見込みである。これは飼料価格の急激な上昇と鶏肉の消費の増加の増加が理由となっている。ブラジル、日本、米国及び英国はこの増産傾向

が見られる。西独、ソ連、日本及び香港は相対的に需要の減少を輸入削減の理由として

ECより中近東諸国への輸出は、輸入割当の国内生産の増加と、主にエジプト市場に
対する米穀との競合による減少が見込まれる。韓国は1986年に冷凍牛肉の輸
出増加の可能性があるとして、エジプトに輸出している。

ハンガリーは86年、87年に輸出増強を回復し、又新しい輸出国への開拓は、特に
1986年に輸出を71%増加するのを期待している。輸入市場は、アメリカ、フランス、
西独の17%、日本は依然として最大の市場である。

ブラジルは、牛肉の主要な輸出国としての地位を失っている。

国内市場

次の一連の要素により、国内牛肉供給市場は86年6月以降混乱し、その影響は
年末まで継続した。1) 1982年から85年にかけて親牛の屠殺が増加し、86年9月
供給量を増加させた。2) 価格調整率の減少による(5ヶ年) 3) 牛肉
への投資が復活したため家畜の飼育が増加し、牛肉の生産が増えた。4) 国家炭化水
素プランの改定による。5) 家畜防疫の増加 6) 失業率の減少。

牛肉の生産量は過去10年と比較して停滞し、国民一人に対する供給量は、1977年の
20.5 kgより、1985年には13 kgに減少したため、国民の購買力が回復する場合は
牛肉の不足が注目を集めることになる。1986年に於いては当初、前年を10.5%減少する
199万トンの生産が予想されていた。1986年のデータによると屠殺の減少は前年比13.5%
の減少であった。

1985年に52万トンの輸出を行ったのは、1986年の輸出は現在の国内需要状況により
35~40万トンに止まる見込みである。更に国内需要に応じて40万トンの輸出が許可され
る。牛肉輸入品の到着は予定よりも遅く、国内での加工は肉の質を悪くする
などのため、政府が承認した輸入牛肉の国内市場への供給は、予定量の42.5%のみで、
月半端に行われる。牛肉消費量の50~60%のみが輸入肉による補填による状態にな
る。牛肉の供給不足は86年中には20万トンの不足を生じ、残りの20万トンは87年に
入る輸入品によるため、CFP情報として予想されている。

国内肉供給の43%を占める牛肉の不足を以ての代替品として、飼育期間の短い豚肉及び豚肉による補填が中心

豚豚部門は、1985年に良好な景況を呈した。これは、1985年中の豚肉価格の比較的安値による。豚豚生産者取引価格は実質的に11.7%上昇した。豚豚価格の上昇は豚豚価格の回復や豚豚価格と配合飼料価格との関係に好転によるもの。1985年には11.2%の生産者取引価格の上昇が実現した。これは過去5年間で初めてのことである。

収益性の増加は、この部門への投資に対する関心を高め、豚豚養育や豚豚の需要を増大させた。これは、1985年における1,000千頭生産の増大が理由である。豚豚の需要は、豚豚の需要に起因し、豚豚の需要は、この部門への投資の確実性を保証するに役立つ。

豚豚部門は、この需要の復活により、1986年にはその生産量が前年より10%増加した。これは、この6ヶ月間の供給量の前年よりも72千頭増加したことから、年間を通じて170万頭の生産と見通されている。この部門は、数年前段階的に生産、減少を遂げている。1986年には10月までに71.6万羽の生産をした。これは、有史以来最大の増加である。この増加の理由としては、供給量の増加による豚豚市場の制約により輸出量は、1986年1-10月間に192.2千トンに止まった。1985年に達した273千トンの輸出を繰返すことは不可能である。国内消費に廻さなければならない。

上に示した状況は、豚豚、豚豚部門に極めて有利に展開し、豚豚の供給は肉類は肉類、生産者は肉類、骨類、血類、菜類、及び10トン等の生産量不足に直面し、豚豚の需要は輸入市場に走ることも稀な状況であった。この豚豚問題は大豆類に起因し、豚豚の需要は、豚豚の需要の増加による。豚豚の大豆類需要の高まり、豚豚の価格の86年2月27日に暴落した価格の上昇相場を取引された。

20世紀計画の突進後流通面問題を残し、豚肉市場では、需給の増減と生産調整価格の凍結の故に生産が制限された。この状況下で検査肉の屠殺数は160万頭と連年85年と15%上回った。1987年も新年度に養豚活動が始まり増産が望まれる。食肉工場、冷凍工場との統合システムが推進される生産は拡大が見込まれる。

1987年7月の豚肉及び鶏肉の供給が不足しているため、養豚業の2部門への関心が高まっている。豚肉の早い部門ではあるが、その収益は親豚、親鶏の取組価格から見て、前年と2%上回ったと見られる。豚の場合、1986年には85年の水準とほぼ同じ161万頭にとどまり、87年には拡大が見込まれる。

1987年7月の検査肉の供給量は1986年8月より、鶏肉10.4%、牛肉9.9%、豚肉2.8%の増加傾向が認められる。同様に相対的に牛肉の検査肉である。最近行われた飼育条件の変更や、立寄時期、飼料の準備等にかかわらず、自給率に向上している。しかし供給上の問題も発生している。豚肉生産の増加は85年下半期以降の収益条件の向上によるものであり、この傾向は1986年、1987年と継続して見込まれる。一方で親豚の増産が減少傾向にあり、投資の減少も懸念が高まっている。更に市場の拡大に伴って豚肉加工施設近代化の動きが顕著になり、生産量は1986年に310千トと連年と12%上回ると見込まれる。

同様に鶏肉の生産は456千トと連年と増産され、これは前年と10%上回る量である。生産者の養豚部門への関心は相対的に強くなり、企業家も需要の増大を利用して生産調整を拡大する傾向にある。

1987年7月の検査肉の供給量は86年7月の検査肉の供給量に比べて、鶏肉は609,567頭と85年同期の屠殺量に(-)21.3%減ったと見られる。10月と11月の減少傾向が強く見られる。養豚業生産活動の近代化による成長を促すという方向性は、1987年7月の検査肉の供給量に比べて、1986年12月までの230万頭が屠殺されたことと、85年と40%増加した量である。

1987年7月の検査肉の供給量は前年と比べて、養豚業の増産は、最近の需要増と早急に対応している。情報によれば8月と比べて前年同期と比較して15%の増産増加と見られる。

また、3000羽の増産、同州のEMATER(技術普及公社)の増産に50%増産の生産量は100万羽で85年と12.1%増産と見られる。100万羽の増産は86年1-8月間の屠殺数は23,765,492羽で前年同期と5%増加したと見られる。この増加は他州の養豚部門にもみられ、同上期間における屠殺数は21.1%の増加であった。他方他州の場合と同様に牛肉生産の減少がみられる。すなわちSIPAのデータによると1-8月間に826,458頭の屠殺が行われたが前年同期に比して19.4%の減少と見られる。

経済成長が継続するに連れ、肉類生産は1987年も増加が見込まれる。養豚部門の増産は、肉牛の飼育が減少するに連れ、国内需要増産量245万頭に達し、180万~200万頭の生産に止まり、輸出も20万頭に制限される見込みである。1986年には行われた輸入品の中20万頭が長期に繰越されることになり、供給上の問題は87年も同様で、新たに86年よりも不利な価格で約25万頭の牛肉を海外に求めなければならないと見込まれる。他方、今年の良好な収益が維持され、飼料穀物の供給量も増大が見込まれることは、豚肉の生産を130万頭~140万頭に増大が見込まれる。

養豚部門における予備増産による増産数は12.3~12.6百万羽に達し、100万頭の生産は前年と6~8%増加し、180~200万頭の生産と見込まれる。この増産の増加は国内需要の増加、国際価格の上昇、飼料供給量の増加、安定した価格、投資の還元率の上昇によるものと考えられる。

表 109 サンパウロ州に於ける養豚農家の子取価格、とろろしと豚肉価格の相関率、飼料と豚肉価格の相関率の推移 (1984-86)

月	豚肉価格 Czs/kg(1)		とろろしと豚肉価格の 相関率(2)		飼料と豚肉価格の 相関率(3)	
	1984	1985	1984	1985	1984	1985
1	1.04	3.30	5.09	7.25	3.91	5.31
2	1.25	3.60	6.03	8.62	4.62	5.39
3	1.45	3.74	7.41	8.30	5.24	4.91
4	1.52	3.78	7.97	7.07	5.43	4.51
5	1.67	3.86	8.93	7.13	5.25	4.39
6	1.76	4.26	9.75	7.85	5.22	4.41
7	1.85	5.33	9.24	6.73	5.93	5.39
8	1.99	7.07	8.03	9.43	5.91	6.43
9	2.36	8.14	9.35	9.60	6.48	6.87
10	2.66	9.38	9.57	9.11	6.38	6.70
11	2.92	9.17	7.88	7.22	5.56	6.15
12	3.02	11.80	6.97	8.45	5.29	7.21

(1) 肉用豚

(2) 豚肉1kgの価格で購入可能なとろろしのkg

(3) 豚肉1kgの価格で購入可能な飼料のkg

ソース: IEA

作成: JICA.SP 農業情報室

表 110 サハワロ州における養豚農家子取平均実質価格と豚肉の小売実質価格
1984~86(1)

単価: CEB/Kg

月	生産者				小売(2)		
	1984	1985	1986		1984	1985	1986
1	14,85	13,54	15,11		31,07	31,77	35,99
2	15,78	12,50	13,55		31,29	30,27	32,02
3	16,61	11,47	12,74		30,73	27,02	29,25
4	15,96	12,07	12,87		28,96	25,20	29,25
5	16,18	11,40	13,27		28,76	22,05	29,79
6	15,54	11,70	13,90		26,13	22,69	29,39
7	14,81	13,44	15,18		26,28	25,93	28,13
8	14,43	15,64	16,36		25,87	29,68	28,95
9	15,45	16,50	18,06		31,21	30,98	28,63
10	13,14	15,58	18,75		31,96	30,27	30,93
11	15,45	14,83	...		31,26	36,77	...
12	14,37	16,86	...		31,43	37,87	...

(1) 1986年3月のクルガード値に修正

(2) サハワロ市における豚肉の販売価格

ソース: JICA.S.P 農業情報室

ソース: JEA

表 111 サンパウロ州における畜産品の商品化における価格のマージン(1984-86(1))

月	牛肉の価格のマージン			豚肉の価格のマージン			鶏肉の価格のマージン			卵の価格のマージン		
	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	13,11	9,09	11,59	11,90	13,12	15,80	6,01	4,86	6,94	4,32	3,22	3,52
2	11,75	9,16	11,03	10,60	11,76	13,99	6,65	3,93	4,73	3,22	3,26	3,39
3	10,75	8,57	9,89	8,78	9,97	12,30	7,10	4,28	5,46	3,39	4,06	2,57
4	9,26	7,70	9,59	7,84	9,13	12,12	6,66	3,86	5,76	3,30	3,79	2,74
5	10,57	6,37	9,04	7,26	6,82	12,12	5,75	3,04	5,00	3,39	3,36	2,63
6	9,28	6,62	7,94	7,15	7,13	10,89	5,24	3,26	4,27	3,91	3,20	2,72
7	8,91	9,97	6,43	6,79	8,04	7,94	3,80	5,99	2,85	3,52	3,55	2,54
8	9,34	11,34	4,45	6,83	8,87	7,19	4,64	6,15	2,53	2,91	3,59	2,53
9	12,07	10,11	...	10,83	9,06	...	5,34	5,79	...	2,99	3,50	...
10	11,26	11,29	...	11,49	9,54	...	8,66	5,33	...	3,96	3,36	...
11	10,56	13,29	...	10,88	15,87	...	7,38	7,57	...	3,62	2,99	...
12	9,50	12,43	...	12,51	15,43	...	6,13	7,04	...	3,38	3,35	...

(1) 1986年3月を100とした場合の生産者実質価格と小売実質価格の間の差額

ソース: IEA

作成: JICA.SP 農業情報室

表112 サンプル小売市場における牛肉/豚肉、牛肉/鶏肉の価格関係(1)
(1983-86)

月	牛肉/豚肉の価格関係			牛肉/鶏肉の価格関係		
	1983	1984	1985	1983	1984	1985
1	0,78	1,05	0,84	1,69	1,79	1,93
2	0,81	0,98	0,79	1,85	1,59	1,97
3	0,88	0,93	0,80	1,74	1,55	1,88
4	1,03	0,90	0,79	1,91	1,58	1,92
5	1,03	1,05	0,81	1,60	1,97	1,79
6	0,98	1,01	0,76	1,55	1,87	1,48
7	1,10	1,06	0,96	2,02	1,99	1,52
8	1,23	1,12	1,00	2,03	1,93	1,59
9	1,19	1,17	0,96	2,20	2,04	1,66
10	0,96	1,07	1,06	1,61	1,78	2,00
11	0,98	1,00	1,01	1,90	1,88	1,94
12	1,00	0,90	0,90	1,89	1,97	1,68

(1)小売市場における牛肉1Kgの支持価格において消費者が購入できる豚肉もしくは鶏肉の量/Kg

表 113. サンパウロ州、リオグランデ・ドス・ル州及び南マトクロン州における肥育牛の
 生産者手取実賃価格 - 1984-86(1)

単位: C2\$/アロバ=15kg

月	サンパウロ			リオグランデ・ドス・ル			南マトクロン		
	1984	1985	1986	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	275,79	235,76	257,09	223,05	217,36	207,99	245,42	222,41	237,81
2	265,69	204,63	225,98	216,28	192,62	232,05	237,21	194,11	214,93
3	248,15	179,37	213,13	218,69	171,73	207,34	224,05	177,64	209,54
4	233,67	169,50	215,39	214,03	157,86	205,15	215,07	164,34	212,80
5	270,87	157,85	219,67	210,34	148,26	207,30	213,43	148,18	215,74
6	261,30	146,56	237,16	209,28	190,01	212,07	238,76	160,08	226,21
7	266,51	206,34	256,41	236,18	294,12	224,86	232,39	235,79	238,38
8	274,51	254,43	277,56	244,78	262,14	234,18	228,42	255,96	247,65
9	342,65	272,28	279,23	268,29	240,20	...	280,26	234,54	...
10	318,38	287,25	319,08	283,57	222,32	...	280,93	262,41	...
11	288,91	331,23	...	270,90	232,73	...	269,41	301,98	...
12	260,09	299,55	...	243,74	236,20	...	243,14	288,87	...

ソース: 1986年3月

ソース: FGV, IEA

JICA.SP: 農業情報室

表 114 サバウカ州における肉牛屠殺総数とそれにおける雌牛の割合

月	単位：頭数/年			
	1984	1985	1986	%
1	190,290	176,822	171,791	26
2	188,947	162,990	178,020	27
3	203,893	171,516	201,368	21
4	203,958	214,307	237,558	14
5	235,807	249,720	224,937	10
6	232,279	230,281	212,362	6
7	226,422	238,521	125,335	5
8	176,953	164,620	87,654	4
9	106,368	136,323	26,171	7
10	117,355	146,859
11	156,123	110,407
12	165,135	144,783
合計	2,207,530	2,147,149

ソース：SERPA / SP (サバウカ地域畜産局)

JICA, SP 農業情報室

表115. 連邦監督局およびサンパウロ州の屠殺場で屠殺された豚の頭数と生産量
(1984~86)

月	1984		1985		1986	
	頭数	kg	頭数	kg	頭数	kg
1	42.104	2.854.640	34.515	2.225.689	36.416	2.433.433
2	39.023	2.658.037	29.161	1.958.361	40.907	2.846.983
3	38.518	2.702.982	32.815	2.204.290	39.008	2.729.047
4	40.203	2.875.245	33.842	2.226.212	37.910	2.601.447
5	44.451	3.182.129	40.994	2.838.743	34.872	2.413.854
6	41.771	3.006.516	36.962	2.562.478	37.190	2.635.614
7	41.549	2.946.651	41.426	2.864.200	46.409	3.151.499
8	40.322	2.836.565	42.419	3.039.610	42.386	2.951.115
9	40.627	2.748.063	33.735	2.347.259	47.200	2.518.642
10	17.588	3.092.754	38.897	2.624.978
11	40.292	2.693.243	42.573	2.723.555
12	58.989	3.026.097	53.417	3.167.539
合計	485.437	32.622.922	460.756	30.782.914

ソース: IEA, SERPA/SP (サンパウロ地域畜産監督局) 作成: JICA/SP 農業情報室

表11.6 サハ州におけるアロワ(1)生産者月平均手取価格並にアロワ(2)の価格関係(1984~86)

単位 = C²⁵とCR²⁵/kg

月	アロワ価格/C ²⁵ /kg(1)			アロワ(2)飼料の価格/kg(2)		
	現行 1984	実賃 1984(1)	現行 1985	実賃 1985(1)	現行 1986	実賃 1986(1)
1	751	10.61	1.780	7.57	8.620	10.46
2	865	10.88	1.817	7.01	9.073	9.57
3	841	9.62	1.780	6.10	7.72	7.72
4	797	8.37	1.740	5.56	7.74	7.79
5	839	8.10	1.990	5.90	8.23	8.25
6	937	8.27	2.587	7.11	8.95	8.93
7	1.095	8.76	3.510	8.85	10.07	10.16
8	1.203	8.83	4.810	10.64	10.74	10.98
9	1.640	10.74	5.124	10.40	11.03	11.40
10	1.540	8.96	4.907	9.12	11.06	11.60
11	1.490	7.89	6.120	9.90
12	1.462	7.00	7.840	11.20
年平均	1.122	9.00	3.767	8.28
					2.71	2.67
						...

1) 1986年3月をベースとした実賃価格

2) 生産(アロワ)体の手取価格で購入可能なアロワ(1)飼料の量/kg

牛乳

国際市場

主要生産国における1986年の牛乳生産量は前年比0.7%増加し420.3百万トンは運上りも増加した。80年代の後半には好景に見通しは、生産の伸びが消費の減少、ストックの増大を特徴としている。

先進諸国ではストックの増加に伴って貯蔵コストの増大という問題が生じ、消費者の油脂含有量の少ない食品を求めるといった問題に直面している。この傾向は世界のバター消費が1985年にはわずか0.8%の増加に止まり、1986年も同様の傾向にあることが指摘される。

1986年の初半期に連続発生した原子炉事故は一部ヨーロッパ諸国における牛乳の消費を減退させたが、これに余った牛乳の「チーズ」、バターなどの副産物が増え、放射能を含んでいる可能性のある製品のストックという最悪の状態が生じた。

EC諸国は1985年に乳牛飼育の増加により牛乳生産を抑制するべきと主張したが、1986年にはこれを撤回するべきと主張した。8月までの割当在庫量は721-90万トンを超過しており、バターのストック(154万トン)及び脱脂粉乳のストック(1065万トン)の増大は本格的な対策を必要とさせる。

他方米国では供給量の減少を促す「MILK DIVERSION PROGRAM」の終了による牛乳価格の低下、乳牛の増産等により、生産は新しい記録を作った。1985年の2頭の平均生産性は485kgであった。

国際市場における主要輸出国間の激しい競争と、相対的に増大するストックの増加の一部は国々のストックの減少を強いられた。すなわちEC諸国ではこの諸国の削減を3%減少し、更に1987-88年には4%の削減を放棄する農家に与える補償金の支払いに同意した。社会主義的アプローチ、飼料の不足格によるバターの生産削減と利用、輸出特別基金の減額等々を求めた。

同様の理由からオーストラリアも生産コストの相対的な低下を認め、この米国の次の措置が構想された。1987年及び1988年における最低保証価格の71%に引き上げの状況によって強いられた。最低限5年間の調整を放棄して農家に与える補償金

の支出、寄贈及び輸出の促進、この相互主義にかかわらず生産は前年を0.2%増加し65.3百万トンを達成している。

これは1977-84年間の年間200万トンを近づく輸入を行ってきた大型の輸入国である。最近国内生産が増加しているため買付は減少が見込まれている。

更に技術の革新と穀物の低価格のため乳牛生産の生産性が向上しており、より多くの生産が可能となっている。その一方で増える国際相場は更に圧迫している。

1986年米とEC諸国は粗乳牛生産の減少政策を達成する場合には年間の平均170万トン、7-2 100万トン、粉乳130万に減らすことが期待されている。

国内市場

国際市場の動きとは逆に国内の牛乳供給量は、1986年の需要量を15%に下回る量である。1985年7-9-15と1986年1-7月間の供給量は前年同期に比して12%の減少を認めている。

これは下回る統制価格と、前年を18%上回るみず中、消費増大と理由を以て、供給の不均等は都市の牛乳事情を悪化させており、消費者の長蛇の列や、小売商が勝手に作られた配給制限及び各種の問題を生じている。

この供給不足を解決するために連邦政府は生産者支援価格の30%補助、粉乳の輸入を禁止し、同輸入量は167千トンを定めている。生産者に対する補助金は、215億の生産者収入率の下落率を補ったものの、117億の不十分と思われ、その削減の必要性を評価するのには時期尚早である。

他方、補助は単に消費国の牛乳又は粉乳の製造に向ける牛乳に限り、行われず、国内不足の理由は「7-2」需要の激増（特にピッツァ用）により、公定価格（0.220/e）以上に原料価格を上げている。10V7-2の賦課利益の押し上げは、本来7-2の原料に向けるべき牛乳の需要を増大したヨーロッパの製造原料に向けること。

粉乳の輸入措置は、この事情と更に明らかで、その問題である。1例として、大抵1980年よりC型牛乳の供給が1986年9月現在で前年比37%の減少をみている。粉乳の再生牛乳の供給量は169%、B型牛乳は62%増002.14牛乳全体の供給量は前年より36%上回った。毎日配給される237百万トンの牛乳の中、1.03百万トンは粉乳の再生牛乳である。

今後の見通しとして、9月以降の降雨が順調で、牧草の成育が復活し、今後数ヶ月間に生産は増加する見込みである。特に1980年にはC型牛乳の可成り部分からB型に切り換わり、1985年以降伸びているA型牛乳の拡張の余地も残されている。特に1980年の牛乳生産が85/86年度は16億8千万リットルに達するに等しいと予測される。C型牛乳の生産後退により、B型にしてC型にして供給量が増えるので、変更を余儀なくされる。

同様に主要生産地帯のミクス・ジュライズ州における牛乳の生産も、牧場の放棄の減少とそれに伴う生産性の後退により、85年の水準を10%超す見込みである。

1986/87年度も現在の生産性を維持し、従来の限られた傾向は同様である。

エスピリオン州の場合、生産予想は176.5百万リットルである。州農業委員会によると生産コストの生産者受取価格を上回っているため30%の削減が必要で、供給量は減少傾向にある。しかし8月には州内の牛乳供給は粉乳の再加工牛乳生産により、26年1月に比して47%の増加であった。州内北部の牧場地帯は10月中旬、「1986」牧草の成育が悪く、短期に供給を増加させる条件にない。

1985年に牛乳生産を23%増加し、他州の18.5百万リットルを供給した実績を持つ、クワリオン州においては、牧場数の増加、酪農部門の工場新設等が受取価格の凍結に伴う不満を相殺して供給量の増加を続けた。このため1986年11月85年の生産量を30%増加する見込みである。

パラナ州においては1-8月の生産量推定は前年同期の4%増である。しかし毎日の牛乳供給量の約310千リットルは、見積り中の需要を賅うには十分ではない。そのためクリチバ市では供給不足の問題が継続し、又補助金の到着が遅れたため牛乳生産者組合の負債が増大するという問題もあつた。

マト・グロウスト・2州では1986年1-8月間に前年同期と比べて2.9%の生産増加であった。しかし、殺菌済牛乳の供給量は7.8月に前月比後退したのを含み、8月が4.7%の増加に止まった。又8月には消費量の増加のため粉乳の再生牛乳1.5億リットルの供給が必要とされた。10月には降雨が順調にあつたため、牧草の成育はよくなり、86年末及び87年始めの供給は正常化を予想する。同様にマト・グロウスト州でも21牧

表 117 大サンパウロ圏におけるミルクの総消費量に占めるBタイプミルクの割合

単位: 1.000L

月	1982		1983		1984		1985		1986	
	合計	B	合計	B	合計	B	合計	B	合計	B
1	51.696	17.571	55.844	20.419	51.368	13.129	54.255	13.176	57.008	12.692
2	47.337	15.201	48.168	18.509	50.204	13.430	52.190	12.439	52.948	12.905
3	54.185	17.085	49.652	16.411	54.713	13.875	57.354	13.762	59.300	17.882
4	51.165	16.796	48.784	18.447	51.472	12.572	54.944	12.542	56.127	19.200
5	48.883	16.596	50.726	17.557	55.336	13.408	57.266	13.862	55.260	20.643
6	44.810	16.898	50.128	17.036	53.574	14.370	55.114	13.997	56.179	21.243
7	52.546	19.284	51.354	18.761	52.491	17.995	52.754	12.226	55.526	21.826
8	57.011	19.795	55.751	19.731	55.047	18.582	53.211	13.617	65.912	23.361
9	55.911	20.969	53.557	19.150	53.712	16.931	52.378	14.748	71.232	23.897
10	56.726	20.941	55.176	17.080	56.346	15.175	52.583	16.959
11	57.908	21.266	53.947	16.185	55.411	14.627	55.689	15.112
12	57.692	20.699	48.519	14.043	56.726	14.643	60.303	13.575
	635.870	233.101	621.606	213.339	646.400	178.737	658.041	166.015

卵.

国際市場

米國農務省の推定によれば 1987年における世界の卵生産量は前年比5%の増加をみせ見込
れらる。これに大規模生産の増加は 中東、北アフリカ、ソ連、日本及びフランスで行われ
れらる。現在世界の生産規模は ソ連、米國、日本、メキシコ、フランス、西独及び英
國の順である。伝統的卵の輸出国である フランスは 1986年北半球の輸出品
に入っており、前年の生産量に 10~13%の増加をみせ。大規模の輸出国は 西独、日本、香港、
イギリス及びスイスである。

イスラエル、香港、スイス、日本、フランス及び米國の1人当り卵消費量の大きい国で
ある。フランスでは 1951年に1人当り平均 86.9kgの消費量であったが 1986年には 28%
増加した 93.8kgに達している。これは 1985年下半期以降の購買力増加によるものと見
られる。計画された文化の普及に伴って 1987年には 106.3kgの消費が予想
されている。

国内市場

1986年の下半期は牛肉の供給不足の問題が、E.C.M. 牛肉と卵の価格の乖離を
去却する向に比して 著る。この卵の重要な代替品である。しかし牛肉の供給
不足が市場の価格を押し上げている。完全な分析は困難である。

増大する需要にたいして生産部門では産卵鶏の数を増やしている。1日1卵の生産を
開始するまでに6ヶ月間を要するが 1987年の1月、2月より供給の増加が予想される
に存する。全米養鶏連盟及び非米産卵鶏協会によれば 月間の産卵鶏採卵数は 536
百万羽と推定され 1986年中に 10.3%の増加が見られ 卵の生産量は 1,083.7百万羽の見込みである。

フランスの産卵鶏部門は 1980年以降 26年連続して 40%の成長をみせ 毎年その成
長は上下の急激な変動を繰り返している。上記全米養鶏連盟の推定によれば 卵の生産は 米
国のイリノイ州が首位を保持しており、アラバマ、テキサス、カリフォルニア、オハイオ、ミ
シシッピ及び^{ジョージア}コネチカットに続いている。

全米の生産量が増加しているにもかかわらず、一部の小売部門では商品不足が現れようとしている。

肉の供給が正常化の限り、その供給は継続する見通しである。この状況に際しては連邦政府は生卵及び粉末卵の輸入を許可した。この全国食品工業連盟(AAIA)の要請によるもので、12月31日まで有効期限とした輸入し、清教徒、麵粉、ビター、アゼンツの輸入に供給しなくてはならない。

10月に行われた輸入の12月、ピルゼン、ブラジル両国の養鶏部門会議においてピルゼンがブラジル向け月間15,000箱(30トン)を、又ブラジルがピルゼン向け5,000箱の輸出を行なうことになった。

卵の輸入の供給に不安な問題があるが、この輸入に際してはブラジルに居住する畜産者の入りに可能性があり、生産部門に不安を与えている。特に半同卵の輸入品の中には"INFLUENZA AVIARIA"という病菌の発見された同卵の輸入が中止された経緯があり、又粉末の場合には"TIPO AVIARIO" "NEW CASTLE DISEASE" "LARINGOTRACHEITE"等の病菌の輸入による危険性がある。

養鶏部門の懸念は他の問題の民間部門と異なり、11月30日までに行われた輸入量が4万箱以上を行なった場合、87年4月には供給過剰に達し養鶏業界に大きな打撃を及ぼすこととなる。

全国養鶏連盟によると1984年における卵の生産量は前年比24%増加して30トン44,800万箱に達する。この月産量は達成可能な生産量の増加に際しては養鶏活動の削減を避けるべく調整を可能とする意向が、州と連邦の計画と一致している。

ピルゼン計画以後生産者の受取価格は1985年の水準を回復し、価格の調整は混合飼料と飼料の割合関係に好転した。しかしその混合飼料原料の不足やそれに伴って行なわれる養鶏生産者の収益に打撃を与えた。APAPが行った生産の拡大は1986年の3月から10月にかけて20.4%の増加であった。この中に占める混合飼料の割合は55.8%に達した。全国混合飼料工業シンディケート(SINDICATO)によると肉類、大豆粕、FOSFATO DICALCIOの不足が飼料部門の生産に阻害を及ぼす可能性がある。更に大豆粕部門の輸出と同様からその価格は凍結価格を回復するが、不足の危険性がある。全国混合飼料工業連盟(ANFAR)では将来輸入の需要に迫られることによる大豆粕の輸出を中止するよう要求している。

牛屠殺量の減少は、肉物の不足を来し、その価格は、1986年2月の凍結価格を80%
と引き上げられた。西谷飼料に関連する他の問題も西谷飼料側にもより大きな
比重を占めるようになり、ICM (商品流通)の問題もある。非-1070+177の選別
措置は、86年12月31日に期限が切れる。米、大豆、粟、稗、雑穀等の場合、卵の生産コスト
に大きな影響を及ぼす。報告の方法は、どうも同じの形式で、VLMと見せし
ておける。VLMと見せしめるのは、JMSの変更を代償に、(FMS)と見せしめる

米、大豆、粟、稗、雑穀等の新しい問題も、卵の生産の問題である。毎日の家畜の生産工程の
予想する卵の消費増減に伴う産卵の増減を対応し得ない状況にある。

現在の食糧供給態勢と全般的な食糧需要の増減を要慮し、大抵、86年6月14
日付の資料が、3.116-号をもとに、肉牛部門に対する政府の政策を公表した。この資料
は、省向の報告と違い、養豚、養鶏、及び肉牛部門の研究学会を渡す形で、
又、報告者は、生産者公社と違い、養鶏と違い、全般的な情報を得る。この
システムにより、1981/82年度に、養鶏部門の深刻な危機に直面した点検制は、供給増
の事態を伴う。合理的な解決策を生み出すことが期待される。

表118 サンパウロ州における卵生産者手取平均価格、卵/飼料の価格関係並びに
牛肉/卵の価格関係

単位: CRP と C/P/D/ダース

月	1984		1985		1986		卵/飼料の価格関係			牛肉/卵の価格関係		
	現行(1)	実質(4)	現行(2)	実質(4)	現行(3)	実質(4)	1984	1985	1986	1984	1985	1986
1	407	5,75	1,089	4,63	2,911	3,53	1,49	1,72	1,37	3,29	3,46	4,39
2	563	4,08	1,235	4,20	4,194	4,43	2,04	1,80	1,53	2,99	3,04	3,59
3	608	6,96	1,248	4,27	5,93	5,93	2,18	1,60	1,96	2,77	2,62	3,04
4	679	7,13	1,114	3,56	5,75	5,78	2,37	1,30	1,90	2,50	2,74	2,88
5	705	6,80	1,236	3,66	5,71	5,73	2,46	1,38	1,88	2,96	2,59	2,91
6	775	6,84	1,543	4,24	5,72	5,71	2,52	1,58	1,89	2,61	2,36	2,91
7	803	6,43	1,658	4,18	5,75	5,70	2,50	1,68	1,90	2,83	3,28	2,96
8	868	6,28	2,213	4,90	5,79	5,66	2,50	1,97	1,91	3,17	3,56	2,92
9	1,061	6,95	2,377	4,82	5,78	5,59	2,81	1,94	1,99	3,70	3,65	2,87
10	993	5,78	2,179	4,05	2,25	1,63	...	3,51	4,44	2,74
11	946	5,01	2,896	4,68	1,75	1,80	...	3,64	5,03	...
12	1,088	5,21	3,506	5,01	1,88	1,97	...	3,29	4,20	...
年平均	792	6,35	1,858	4,35	2,23	1,70

(1) ダースの卵の価格で生産者が購入できる飼料の量/kg

(2) サンパウロ小売市場における牛肉1kgの価格で消費者が購入できる卵のダース数

(3) 大中、小の全タイプの価格平均

(4) 1986年3月におけるカルサート・ペ・パスとした価格

ソース: IEA

作成: JICA.SP 農業情報室

1953年12月1日

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

農業政策

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

6. 農業政策

経済政策

1986年におけるもつれも顕著な経済現象は、大蔵省令第2283号による3月28日に発表された、同じく大蔵省令第2284号による補正された経済安定策である。このうち、フルタイム計画とも呼ばれるこの安定策の主要目標は、これをこの政策に抗し、経済的コントロールを強化し、暴落する気配をみせているインフレの抑制にある。

物価、給料、為替、公共料金に課税し新しい通貨プログラムを設けて安定策による措置は、プログラムにおけるインフレの、大蔵省令の1つは、慢性化にあると見る必要はない。慢性インフレの理論ではインフレが慢性化している場合、各経済部門は実質的に高価格と低賃金で収入の確保を図ることを確信している。このように傾向が一般化する、将来のインフレは、過去の同レベルと見る慢性原因を作り出す。供給面又は需要面でインフレの起る原因は物価水準に上昇し、一端として物価はインフレの増大が削減されたとしても値下りし、慢性化が進行する。この意味においては物価の凍結は物価の上昇による慢性の原因を除去し、経済システムを管理する後果である。又新しい通貨のプログラムは、日々の価値を減じ信用を失っている古い通貨を切り替えて新しい安定した通貨に切り替えることによる安定策の補完的後果を持つ。このように現象は本来、インフレ抑制の経済において採用された方法であり、その際、この通貨は安定策の1つとして流通が中止され、一般に安定し、従って流通力のある外国通貨と切り替える。

この経済安定策は多くの国民の支持を受け、物価の凍結は、すでに月間15%に達しているインフレのために、物価の価値を減じ、所得を少なくし、凍結時点のレベルで維持する必要があることを意味している。

年の中、政府は、1987-89年3ヶ月間のための目標計画を発表し、この計画は、新設の国計次官による計画の目標を教示するものである。優先とされる事項は、経済インフレの復元と抗戦、工業及び農業面の技術革新の振興、社会開発の促進である。同目標計画は、社会問題と関係する点から、輸送部門やエネルギー部門等、今後

又、国家会計の主要経済項目を用いた次の式を作ることが出来る

$$PNB = D + X - M^i - J$$

PNB = 国民総生産

D = 公共及び民間支出

PIB (国内総生産) は次の式で現わす

$$PIB = PNB + J = D + X - M^i$$

公共及び民間支出と PIB の関係は上の式を余項において次の通りになる

$$D = PIB + (M^i - X)$$

この式の中で、すべし求むる通り $(M^i - X)$ が貿易収支である。若し公共及び民間支出が PIB より大きい場合、貿易収支は赤字である。逆に外国資金の流入は赤字の意味になる。この反対の場合で公共及び民間支出が PIB より小さい場合、貿易収支は黒字である。外国の資金の移転は赤字の意味である。結論として、生産が需要を超過するよりも、外債の利息の経常収支の赤字と同様である。此の場合、経常収支の赤字が外国資金の吸収を意味するといえる。

表 120 は 1980-85 年間のブラジルの外債の動向を示している。この表にみられるように 1982 年まで 15 国債に資金の流入があった。しかし 1983 年以降は逆転し、外債にかかわる外債の送金と経常収支の赤字を超過した。すなわちブラジルは 1984 年と 85 年に PIB の 5.9% 及び 4.9% に相当する額を外国に移転している。

この分析はブラジルの外債支拂の更なる有利な条件をベースとして行われなければならない。外国に新借資金の移転を減らす必要があることを示している。この外債の償還割合と利息の反する点である。目標計画の成功はすべし求むる通り国内の投資レベルを PIB の 17% から 24% に引き上げることにあり、このレベルは国内貯蓄から(24) 外国貯蓄の利用を意味する。また外債の償還の現状を流す場合、今後収支の赤字は資金の移転年間 4.5% を想定する。伝統的に外国資金を獲得して来たブラジルのように、このレベルは PIB の 32.5% に相当する国内貯蓄を生み出すことを意味しており、目標計画に反して次の通り配合する。償却済外債の更新 5%、外債更新の残りの外債の移転 4.5%、国内純投資額 24%。

この分析はブラジルの開発計画に押しつけられた外債の必要性を示唆している。国内経済を極度の圧迫する必要がある。更なる外債支拂の必要性を示唆している。

表 119 国際収支、対外債務高及び外貨準備高の推移(1980-85)

項	1980	1981	1982	1983	1984	1985
I. 貿易収支	-2,829	1,202	778	6,470	13,068	12,471
A. 輸出	20,132	23,293	20,175	21,299	27,005	25,639
A.1-基礎産品	8,488	8,920	8,238	8,517	8,766	8,739
- 農産品	6,766	6,938	6,256	6,847	7,176	6,717
- 鉱産品	1,722	1,982	1,982	1,670	1,590	2,022
A.2-半加工品	2,349	2,116	1,433	1,786	2,823	2,725
A.3-加工品	9,028	11,884	10,253	11,289	15,107	13,895
A.4-特別オレフィン	267	373	251	307	309	280
B. 輸入	-22,961	-22,091	-19,397	-15,429	-13,937	-13,168
II. サービス収支(耗)	-10,212	-13,135	-17,050	-13,415	-13,074	-12,350
- 利息	-6,311	-10,305	-12,555	-10,263	-11,235	-9,589
- その他	-6,904	-2,830	-4,495	-5,494	-1,839	-2,761
III. 片務的投資(I+II+III)	155	199	-7	108	172	154
IV. 経常取引	-12,886	-11,734	-16,279	-6,837	166	275
V. 純資本収支(I)	9,804	12,773	7,867	1,538	-1,822	268
- 投資	1,146	2,326	2,542	1,359	1,535	710
- 融資の借入れ	11,070	15,554	12,517	8,153	8,536	10,616
- 償却	-5,020	-6,242	-6,916	-9,120	-6,796	-10,533
- その他	2,608	1,135	-276	1,146	-5,097	-525
VI. 誤差	-408	-414	-544	-670	215	-529
VII. 黒字(+)/赤字(-)(IV+V+VI)	-3,490	625	-8,956	-5,469	-1,441	14
VIII. 債務(クロス)(2)	53,847	61,411	83,288	91,638	99,765	101,017
IX. 外貨準備高	6,913	7,507	3,994	4,563	11,995	11,860
X. 正味債務	46,934	53,904	79,294	87,075	87,770	89,157

(1)再投資を含む
(2)登録されていない債務をも含む

ソース: BACEN(中銀)

作成: JICA SP 農業情報室

表120 国内総生産(GDP), 経常取引残高(TC), 対外債務の利息(J), 財源格差(H)
(1984~1985)

単位: US\$ 1,000

Ann	GDP	TC (1)	J	H (2)	IC PIB (2)	J PIB (2)	H PIB (3)
1980	249,793	-13,041	6,311	6,730	5,2	2,5	2,7
1981	275,433	-11,930	10,305	1,625	4,3	3,7	0,6
1982	283,267	-16,272	12,555	3,717	5,7	4,4	1,3
1983	208,740	-6,945	10,263	-3,318	3,3	4,9	1,6
1984	209,698	-6	11,235	-11,229	0,0	5,4	5,4
1985	219,844	121	9,589	-9,710	0,1	4,4	4,4

(1) 片務的移転のみ
(2) $H = -(TC + J)$
(3) %

ソース: FGV, BACEN

作成: JICA SP 農業情報室

農業融資

農業融資は農業の近代化を目的とする政策遂行のためのもつことも重要な手段として用いられてきた。60年代の中期以降から70年代の大半にかけて農業技術の改良とくに機械化と生産費削減の利用に不可欠な要素として利用されてきた。

1977年度農業融資政策の一部の変更が行われ、投資に特化する融資の制限を並し、農業投資に特化する奨励策が中止されたことなどが明らかとなった。同年以降短期資金を中心に生産費融資に集中する形となった。

表122は農業従事者が利用した1977年度以降の貸付目的別融資額の割合を示す。1977年を基準として観察すると1984年度以降は貸付の割合が明らかに減少している。1985年には貸付の割合が若干の回復が見られるが、77年の貸付量と比較するとその半分程度、上回った程度であった。

農業融資総額の中、生産費融資に占める割合は1977年の50.3%より1985年には47.1%へと増加しており、比例的に短期資金に占める割合は明らかに減少している。投資に特化する融資の逆の現象である。1977年に全体の4分の1より1985年には12.3%へと落ちている。

1986年には総額2294億円の農業融資が行われた。この金額は貸付の割合で77年度融資額の38%に相当するものである。85年のレベルに28%減少したものである。しかし、「目標計画」の一部として最近決定された農業政策の中で投資に特化する融資が特別の扱いと見られることが特筆される。この項目に特化する資金は1986年の2294億、1987年の2500億、1988年の2620億と計画されている。

農業融資の資金源としては民間商業銀行の融資が主体。古くからの外国融資、三井銀行資金及び国家資金の一部から成る。民間商業銀行の農業融資取扱は26年5月1日以降、法的に変更された。当座貸付の枠組みは、小型銀行の割合10%、中型銀行20%、大型銀行30%。これに計画を反映して当座貸付の増加により、農業融資に占める民間商業銀行資金は1986年中に2294億、1987年に2500億、1988年に2620億と増加している。

に新しい利息は新しい契約の元金に適用され、長期融資の場合に新しい契約の元金の中にも新しい利息が適用されることになる。

又、農林投資に対する融資は乾燥貯蔵、土壌の改良、灌漑農業の拡大に對して優先的取扱いは行われる。

「目標計画」は亦日本の農業政策の中心を模範として、経済政策を支えるための、林業価格による適切な供給を目的として、国内食糧の生産部門に對し優先的取扱いは行われ、明らかとされる。新共同の計次国家開発計画の主要目標として、大規模な社会格差の是正の目的は、農業部門の発展の促進に在る。この意味において、計次国家開発計画に明らかとされる農業部門の目標は、「～国内の食糧供給を拡大し、輸出を増大し、農村部の機会を造成する」となる。

以下は農業融資政策の主要項目に對するコメントである。生産物の供給とこれ 86/87 年度作の供給増加と、利権の付与、農業融資利用の促進とを採ることにする。

融資枠及び利息

食糧生産の増大と小農に對する農業融資の利便性の向上を目的として、政府は VBC (特別貸付率) をベースとする融資をこの方法で行うことに決定した。すなわち、米、麦、大豆、とうもろこし、及びマンゴカの栽培に對しては小農及び中農に對して VBC の 100% を融資、大豆に對しては 80% を融資する。すなわち、及び小農の場合には 70% の貸付に對して VBC の 100% の融資が行われる。

このように貸付者の規模に依りて融資枠の差は VBC に對する融資枠の拡大と、貸付者の生産増上に対する融資のよりコストの少ないものとする。この目的を達成するために、表 122 に示す主要短期作物に對して各カテゴリー別の生産者に對する利息を指定した。貸付者が農業融資枠を越える場合には、その市場銀行利息を支払わなければならない。表 122 に示すように、水稲開始時と對する短期融資の全額を年利 5% とする。すなわち小農の場合には、その作付に對して VBC の全額を年利 10% の利息で利用出来る。この場合は、もっとも高い利息を支払う例として、表 122 に示す通り、作付の大豆の場合、年利 10% の農業融資の VBC の 40% を利用出来る。この支払利息は平均 5% となる。

56/57 年度の生産融資基準額

1つの政策の効果をその政策の対象となる事象の特性に依りて異なる。すなわち在任面積の増加を刺激するが、生産コスト及び自己資金と比較して融資資金量 (VBC) の如何による。表 123 はこれを追及して見てものである。

表 123. VBC、生産コスト及び返済高比較、サトウキビ、1985/86

表 123 の最底の欄はサトウキビの短期主要作物に於て次期年度の VBC と生産コストと比較して見てもある。生産コスト推定は州内一代表的な地域のものを引用し、その平均である。同表の他の欄をみると落花生を除く他の作物はすべて 86/87 年度に於て VBC は全般的にコストがカバーできないことが明らかである。すなわち次期年度生産の増加を促す政策方針が何であらう。1985/86 次期年度作に 100% の VBC の融資を受ける生産者の場合、自己資金は必ずしも VBC のカバー率も高くない。ファイブツーン及びそのほかの 30% 以上、及び大區におよび 54% 以上も高くない。逆に落花生の生産者は VBC の 100% 融資を受ける場合でも生産コストの 8% に近い自己資金を必要とする。

生産者の自己資金をみる表 123 の 'b' 欄では 1985/86 年度に於ては売上高増進を認め、'c' 欄は、売上と予想して 86/87 年度の生産コスト推定と関係性を示している。これによれば収益性設定は極めて良好であり、コストがカバーし得る可成りの余剰を生じている。このことは次期年度生産コストの一部を自己資金で負担し得る運転資金の半額を算出するに示すものである。例外は両期作ファイブツーンの場合で不作に於て期待するものは 960\$/ha の単収を 370 kg/ha に落し込んでいる。これは、州内生産の 70% を占める 70% の地域に於けるファイブツーン生産者の売上は次期年度の生産コストをカバーし得るに十分ない状態にある。これらの情報よりみて、ファイブツーン生産者はその多くが次期栽培による損害の一部を回復し得るものの次期年度への資金半額では最悪の立場にあるといえる。

次期年度に於ては定額を基礎に全般的にみて適當なと思われる規模融資資金の問題には特に注意が必要である。特に現在までのところ予定されている資金は前年度に比しては資金量が少くなるであろう。これは融資解除の時期の問題である。この遅延しているのが明らかである。このことは生産に対する政策の効果を減少させているのである。

表 121 ブラジルにおける使用及び農業融資の推移 (1979-86)

年	投資額		商品化融資額		合計額 (b)		総額に占める 前年対比率 (%)	総額に占める 投資比率 (%)	総額に占める 前年対比率 (%)	
	(Cz\$1.000)	(Cz\$1.000)	(Cz\$1.000)	(Cz\$1.000)	(Cz\$1.000)	(Cz\$1.000)				
1979	118,471.625	100,0	58,846.321	100,0	58,230.588	100,0	235,548.534	50,3	25,0	24,7
1980	127,597.122	107,7	42,301.321	71,9	55,606.243	95,5	225,504.687	56,6	18,8	24,6
1981	114,672.688	96,8	30,222.639	51,3	50,635.425	87,0	195,530.752	58,6	15,4	26,0
1982	121,758.160	102,8	24,824.644	42,2	42,700.977	73,3	189,283.782	64,3	13,1	22,6
1983	88,614.207	74,8	23,794.187	40,4	30,106.890	51,7	142,515.284	62,2	16,7	21,1
1984	61,546.126	52,0	10,746.320	18,3	15,022.852	25,6	87,315.297	70,5	12,3	17,2
1985	88,500.207	74,7	16,131.141	27,4	19,833.568	34,1	124,464.914	71,1	13,0	15,9
1986	29,400.000 ⁽²⁾	50,0	...	38,0	89,400.000 ⁽²⁾	...	32,9	...

(1) 1986年6月の価格に修正, フォル指数は, 総物価指数を使用.

(2) 1986年に予想されている額

ソース:

作成: JICA-SP 農業情報室

表 122 主要作物 融資限度額と生産者が支払う平均利率(%)
(1986/87 農年)

産 品	委細小農グループ		中農グループ		大農及びグループエエ組合	
	最高限度額	利率(%)	最高限度額	利率(%)	最高限度額	利率(%)
米	100	10.0	100	10.0	80	18.4
フエイジョン(前期)	100	10.0	100	10.0	100	10.0
とうもろこし	100	10.0	100	10.0	80	18.4
落花生(前期)	100	10.0	100	10.0	100	10.0
大豆	100	10.0	60	26.8	50	31.0
綿	100	10.0	50	31.0	40	35.2

注(1) 管理コスト融資に対する利率平均は年10%。更に市場の一般融資の場合は年5.2%。

ソース: アラビヤ中央銀行

作成: JICA-SP 農業情報室

表 123 サバ州における営農基本額 (VBC) 及び実際の営農コスト並に実収入の比較
(1985/86 と 1986/87)

産 品	生産性 (kg)	1985/86		1986/87		係 保	
		VBC CzS/ha (a)	収入 (CzS/ha) (b)	VBC (CzS/ha) (c)	実際の営農コスト (CzS/ha) (d)	(b)/(d) (e)	(c)/(d) (f)
棉	2.130	3.881,00	11.076,00	6.246,20	4.925,00	2,25	1,27
落花生 (雨期)	2.250	1.895,00	6.213,90	3.275,00	3.566,00	1,74	0,92
陸 稻	1.620	1.548,00	3.522,40	2.437,00	2.279,00	1,54	1,07
フエイジョン (雨期)	960	1.408,00	2.002,60	2.787,00	2.051,00	0,98	1,36
トウモロコシ	2.700	1.354,00	4.324,30	2.002,00	1.505,00	2,87	1,33
大 豆	1.800	1.475,00	4.373,10	2.340,00	1.523,00	2,87	1,54

ソース: IEA, BACEN

作成: JICA SP 農業情報部

最低価格保証

世界の多くの国において生産調整の結果として余剰食糧のストックが累積している。アジアでは国内食糧欠期の1/3に達している。最近では日本も、農業政策の転換で吸収しきれない大量のストックによる処理を担うことが供給量の減少を目的としている。目標はEC圏においても、供給増大に成功し、専ら補助政策の活用と過剰生産を抑制している。

フランスにおいては全体的な経済政策の枠組みの中で農業政策は農業界に過剰な負担を及ぼす。今年短期間のうちに経済政策の進行を阻害するものとして考えられている食糧生産の減産を招いている。

今年夏には国内需要の復活が、フランスの食糧生産に不利な影響を及ぼすことが懸念されている。2月28日に決定された物価の凍結を維持する政府の食糧輸入に余剰在庫の輸入を許可したが、この輸入の短期の問題を解決したものの国内産の需要をカバーするに支那収支の問題が残っている。

国内供給問題の解決を図るべく余剰食糧の輸出に際しては「目標計画」に基き、農業政策での最低価格保証制度を維持し、重要な調整手段とした。同計画では「最低価格保証政策の基本的な柱として、食糧品価格の減少を目的とする生産性の向上、生産量の減少を目指すべきである」と述べられている。このため、農業部内の研究者達により、レポートが作成され、今年度における制度の採用を検討することになり、この制度は国内市場向け作物の生産に投資が減少し、先行きの不足を解消するに役立つより大きな保証を農業者に与えることになる。

この年度最低価格保証制度には米、小麦、大麦、ソルガム、マニョク及び豆類などが含まれる。この方法で行われることに伴って、昨年、1986/87年度に於いて決定された最低価格の向う3ヶ月間繰り上げられることになった。CFP(生産調整公社)は生産に用いられた生産調整価格を「LCP」(最低価格指数)の計算を行っている。

上記5項目に對する最低価格の基準価格は、冷料の調整方法と付帯の基準は、IPPによる調整される。調整のベースは、日11 86年8月1日とす。a) 政府は毎年10月1日迄各作物に對し果被されたIPPの最少限80%の調整を行なうことを保証する。b) 若し各作物の10月1日ベースの日に至る以前にその果被されたIPPが20%を超す場合、その府又は最低価格は自動的に調整される。このシステムは、今後3年間に継続され、3年後に生産性を勘案して最低価格の見直しが行なわれる。このシステムによる経路のリスクを減らし、作付面積の増進と生産性の向上を促すことが出来る。

輸出作物 - 大豆、落花生、綿 又、ヒマハヒマ、この3年変最低価格制度は適用され、国際相場を考慮されることになる。従って、この3作物は、その市場価格の国際取引に等しくなるので、その一定以下の最低価格を国際価格の動きに条件として調整されることになる。

又、政府の商業政策として、作物の等級別に格差をつけることは、使用上の7%以上の生産者価格の差を生ずることを目的として、政府調整在庫の買入れ、収獲期に優先的に行なうことを保証した。この調整在庫の放出は市場価格の相対の上昇と連動して行なわれる。この政府干渉は生産者、消費者の双方に大きな損害を及ぼすことを目的としておこなう。

食糧品に關して政府は調整在庫のコントロールを強化し、意向を形が、輸出作物の貯蔵は民間部門に委ね、政府のコントロールは部分的に行なわれる。この作物は、12%価格の相対低下は生産者の生産意欲を阻害し、価格の相対上昇は消費者を圧迫するに等しい。このコントロールは意向である。現在のところ、国内価格の公式には、供給中のため、政府干渉の方法は、この原則に従う。しかしながら、国際市場における変動の激しい価格動向を、アジアの国内市場に直接反映させるのを避けるため、輸出入の中止又は解禁の方法を通じてコントロールが行なわれる。国内価格の適正なレベルにある限り、外国との取引は許可されることになる。

最低価格と生産コストの比較

1986/87年度以降の最低価格政策の方向を定むる規則を設けた最低価格の

基準を定めて、栽培生産の供給面と消費面との可能性を定めて短期主要作物に生産コストとの比較を行つた。

表120の利権は前期栽培の水準を示してある。これより見て、主要作物に生産最低価格が生産コストに上回るといふのが観察された。この作物の中で水稲の最低最高を示した。米と比べてみると、そのコストに比べ米の場合に19.7%、とうもろこしに11.6%であった。一部の作物に生産最低価格が市場価格を上回るといふのは、作物の取引面と政府への支払いの割合が高かった。

1986/87年度に於いては、不作の可能性、最低価格のコストに劣る比率はフェイバリット、とうもろこし及び大豆の場合30%前後であり、中でもとうもろこしは67.5%に達する見込みあり、生産者への利益不足は10-20%程度である。逆の例は落花生と大豆の最低価格。大豆73.50/25kg、とうもろこし68.00/25kgに減額された。コストに劣る収益率は12.4%と赤字である。綿と米の収益率はそれぞれ16.6%及び19.7%と算出された。綿の場合前年度に比して最低価格が落ちたにもかかわらず大豆と同様である。大豆と米は作年並みの価格を維持されたが、表124の作物の中でフェイバリットとうもろこしだけが最低価格の上昇であった。

このようにして、この情報は、落花生を除く大豆と米の最低価格と作付面積の増加を促すことには良好な材料のものである。とうもろこしと大豆の場合には極めて良好な材料であると見える。この価格水準の1989年30%維持とこの最低価格政策は栽培部門にはある各作物間の不均衡を減少するに役立つと考えられる。これは政府が食糧供給の責任を負うものである。その目標計画は、団体の社会問題と対して憂慮を表明して、これは、特に重要な意味を持つべきである。

表 124 サハ州における主要作物別総営農コスト(COT)と最低保障価格の比較
(1985/86 と 1986/87)

産 品	単位 (kg)	1985/86		1986/87			
		C.O.T (C\$ ⁰⁰ /UNT) (a)	最低価格 (C\$ ⁰⁰ /UNT) (b)	C.O.T (C\$ ⁰⁰ /UNT) (c)	C.O.T 最低価格 (C\$ ⁰⁰ / (d)		
綿	15	47,70	71,85	50,6	57,39	66,90	16,6
落花生(雨期)	25	60,66	73,50	21,2	69,67	68,00	- 2,4
陸 稻	60	123,98	133,80	7,9	111,79	133,80	19,7
フエイジョン(雨期)	60	206,20	292,20	41,7	243,75	318,60	30,7
とうもろこし	60	43,61	79,20	81,6	50,52	84,60	67,5
大 豆	60	69,16	125,40	81,3	93,33	125,40	34,4

ソース: IEA, BACEN

作成: JICA SP 農業情報室

農林保険の状況

1985/86年度は1985年下半期に国内の中央南部地方に見寄る長期間乾燥を基本とするところの地方別の各種の小さな問題あり、極端な不安定な年であった。特に気象上の問題で、"大災害"と評価された。その影響は"農業の損失"と呼ぶに十分なものであり、その結果農産物価格は高騰し、フランスの歴史に於ける高い月間インフレ率を記録した。

不況に起因する不安定な予測は、将来の4-5年間の重大な評価の中心の問題と見做すべく保険の状況における保険支出の増大は、その天災上の被害の大きさとその被害の広がりを示すに証明している。

農林補助保証プログラム (PROAGRO)

1986年度の7-7-15より PROAGRO が支拂う保険金は、これは昨年の長期乾燥による損失に補填する保険需要と一致するものであり、その被害の大きさを主要な理由として保険金の総額の50%を占めるに十分な単独の被害として、フランスの1-7-15(1985年)に10% (7%)であった。フランスの1-7-15(1985年)の被害は、州独自の農業保険を27.4%と、COSEPが支拂う保険金を加えると同じ、全国平均の被害額であった。

1986年1-7月間に於ける中央南部地方では PROAGRO の保険金支払総額 (39億) は1985年の同期 (201億) に比較して 1.58% の増加であった。

同地方において1985年に最も被害の大きかった、及び(又は) PROAGRO の保険金支出も最も大きかった作物は大豆 (全体の39%) と大麦 (18.2%) 米 (14.4%) 小麦 (11.5%) 小麦 (6.5%) 及び綿 (3.8%) であった。

フランスの農林保険の状況

フランスの保険会社 (COSEP) により提供されるこの保険業務は PROAGRO との間に (この農業保険業務を分割した) (86年1-7月7-7-15と COSEP の40%、PROAGRO の60%の割合)

表126では PROAGRO の保険金支出増加の推移と同様の傾向を示している。災害の枚数(保険金)と保険金の総額の比率は1985/86年度の割合0.39であった。これは1984/85年度の倍増を示している。

86年1-7月のデータによれば 85/86年度作の損害保険にCOPPIに申請した件数が加比も
多かつた作物は フェイソビ (保険金請求総額の 35%)、棉 (25.8%) とおぼし (20.8%)
であった。しかし 植付面積に対して損失が大きいのは、失物件数/保険金の取扱の
判断に フェイソビ、落花生、とらおし、及びトトであった。

最近数年間、州の保険業務の大幅に進出したにもかかわらず 州外の州の生産者の内には事務的
処理の遅延があり、損害保険の受取の遅延の理由の苦情が多い。

ミズ、ミズライズ州の農林保険プログラム

この保険制度は州の会社である BEMSE - ミズ、ミズライズ州保険会社に於て ミズ、ミ
ズライズ州のみにてなく、州外におよび PRODECK (セー卜南炭プログラム) の実施地域を
対象として行われる。

1985/86年度に因するデータが得られる 1985年(暦年)の ミズ、ミズライズ州にはおほ
保険料及び保険金にかかわるデータは発表あり

表125. 中南伯地域の主要各州別の農牧保障プログラムで支拂った損害賠償金額と
各州が総額に占める割合 (1985と1986年1~7月まで)

州名	1985		1986	
	Cz\$	%	Cz\$	%
エストリットサント	2,344,891	0.48	877,723	0.02
ミナスジライス	33,145,254	6.76	85,119,786	2.49
リオグアサヤス	4,658,958	0.95	4,365,000	0.13
サンパウロ	72,791,853	14.84	250,694,645	7.33
パラナ	106,538,021	21.72	1,608,597,167	47.02
リオグランデ・ド・ノルテ	96,120,276	19.60	622,086,011	18.18
サンタカタリーナ	18,892,330	3.85	165,473,698	4.84
連邦区	919,224	0.18	7,324,809	0.21
ゴイアス	42,755,133	8.71	195,876,642	5.72
南マトケロン	62,168,956	12.67	421,748,349	12.33
マトケロン	4,809,813	0.98	23,158,822	0.68
中南伯地区	445,144,709	90.74	3,385,322,652	98.95
その他の地区	45,430,355	9.26	35,729,494	1.05
トータル	490,575,464	100.00	3,421,052,146	100.00

ソース: BACEN

作成: JICA.SP 農業情報室

表126. サハラ州における農村保険の状況 (1983/84から1985/86)

農年度	保 険		災 害 発 生 状 況	
	NO件数 (a)	額 (百万Cz\$)	NO件数 (b)	額 (百万Cz\$)
1983/84	29,911	2,984.5	3,716	5,902.7
1984/85	53,831	19,416.0	8,449	46,197.0
1985/86 ⁽¹⁾	51,530	81,380.6	19,911	172,879.8

(1) 86年7月までの状況

ソース: COSEP

作成: JICA.SP 農業情報室

b/a

0.12

0.16

0.39

表 127 カンパウD出における主要作物別農村保険の保障状況(1984/85と1986/87年)

産 品	災 害 成 約					
	N(a)件数			保 障 額		
	1984/85	%	6月~7月/86	1984/85	%	6月~7月/86
綿	30,647	58.94	25,420	7,650,660.67	43.79	20,631,517.29
トウモロコシ	8,407	16.17	9,636	2,554,062.14	14.62	15,627,927.87
アヒン	5,891	11.33	6,959	2,496,199.86	14.29	13,981,409.41
油料作物	2,156	4.15	2,409	890,755.83	5.09	4,810,592.85
雑穀	1,689	3.25	1,647	700,246.64	4.01	2,649,285.97
大豆	1,453	2.79	1,793	1,003,479.25	5.74	4,670,972.95
トマ	988	1.90	1,094	1,659,144.33	9.50	7,154,117.92
雑穀作アヒン	764	1.47	430	515,889.76	2.95	1,025,795.40
合 計	51,995	100.00	49,388	17,470,438.48	100.00	70,551,619.66

産 品	保 險 率 率 件 数					
	N(b)件数			(b/a)		
	1984/85	%	6月~7月/86	1984/85	%	6月~7月/86
綿	2,500	31.71	4,063	8,431,355.81	20.70	42,047,347.94
トウモロコシ	1,966	24.91	2,676	7,625,407.76	18.72	33,829,607.67
アヒン	2,371	30.10	3,476	13,714,155.26	33.67	56,835,997.80
油料作物	346	4.39	258	2,185,681.52	5.37	4,450,923.58
雑穀	265	3.36	537	1,954,296.83	4.80	9,326,017.84
大豆	77	0.98	282	536,799.74	1.32	6,251,672.86
トマ	300	3.81	264	5,810,289.41	14.27	7,787,676.14
雑穀作アヒン	51	0.65	42	466,089.36	1.14	1,771,838.16
合 計	7,876	100.00	11,598	40,724,075.69	100.00	162,301,081.99

ソース: COSESP 作成: JICA.SP 農業情報室

表128 ミズ州における災害保険掛金払込額と保障金支払額(1978-1985)

年	払込額 (百万CR#)	保障金支払額 (百万CR#)	系数 (S)/(P) %
1978	10,451.8	20,540.2	196.52
1979	10,661.2	4,898.8	45.94
1980	17,014.0	4,183.6	24.59
1981	72,397.9	75,088.4	103.72
1982	184,188.3	212,850.6	115.56
1983	380,125.4	401,477.7	105.62
1984	1,253,851.4	1,716,732.0	137.00
1985	3,674,794.2	1,725,842.3	46.96
Total	5,603,484.2	4,161,613.6	74.26

ソース：ミズ州及び保険公社 - BENEFIT

作成：JICA SP 農業情報室

インフラストラクチャー

農業振興政策として伝統的に用いられてきた政策と比べ、インフラストラクチャー及び神交活動がある。

輸送、貯蔵及び灌漑のインフラについては各別個に取組まれているものの、中長期的な建設計画の不足が顕著である。

輸送に因るものは、主に地域別の特徴をベースとする。農業部門への政府介入は、近年は地方自治体の地方に委譲される。中西部地方(ロッキーマウンテン及びパシフィック北部を含む)、東北地方及び南東部地方である。建設計画は従来の道徳中心政策を凌駕して、水道、水路輸送の充実が望まれる。この新しい輸送方法の合理的利用により、生産物搬出の量的・経済的効果は明らかである。この計画の正当性が証明される。

貯蔵部門については同計画では現在の貯蔵能力を20%に引き上げ76.4%に増強能力を拡大する必要がある。この事項が政府の介入が優先事項である。単位当たり

の貯蔵能力、集荷用貯蔵倉庫(協同組合、州単位、民間委託)、卸売倉庫(政府の所有物)、末端貯蔵(工場及び洗荷)。この貯蔵能力は生産量との関係に変化は少ないが、近年の農業生産により起る供給の均衡を更に悪化する。生産物の損失を減少させるには、貯蔵倉庫の地理的分散が必要である。この結果収穫後における生産者のリスクが軽減される。これは政府の介入が可能な限り進められる。貯蔵問題に対する政策の最低価格政策と共に農業部門の更なる恩恵をもたらす。今後30年、地域別の特徴が変化する必要がある。

最後の灌漑がある。これは東北地方灌漑計画(PROINE)及び国家灌漑計画(PRONI)をベースとする。1989年までに200万ヘクタールの灌漑用地を達成する目標がある。灌漑方法が高い生産性を生み出すのは事実である。不規則な降雨は、灌漑が不可欠である。しかし、米、大豆及び小麦は、灌漑がなくても生産可能である。灌漑農業の進捗は遅い。しかし、灌漑農業は、灌漑の高度の技術があるため、技術指導及び普及のための計画の行われなければならない。灌漑の知識が要求されることを考慮する必要がある。この灌漑技術は、灌漑の必要

に生産製造能力の問題がある。二つの方向のみを生産目標には弱体化を含まずとも
= 生産性向上を促す。

補充活動に用いたものは、生産性向上の促進に効果的である。一部の目標の
達成に努力を怠らぬ。また、生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。
生産性向上の促進に効果的である。生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。
生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。
生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。生産性の向上に効果的である。

・ 課税

商品流通税 (ICM)、金融操作税 (IOF)、炭化税 (TC) 及び所得税 (IR) の各税率
度に及ぼす主な変更は以下の通りである。

商品流通税 (ICM)

1986年10月10日付の納税管理令で、炭化税の税率は、ICM算出のICMの最
低価格に 86年10月14日以降 1頭当たりの平均 C₂ 4,400、牝牛 C₂ 3,000、豚 C₂ 1,000
と定められた。(1986年10月10日付 CAT布告第58号)

上記布告では、小間物に用いた牛肉 1kg の ICM 算出の基準は、以下の通りと定められた。
a) 牝牛肉: 後部 C₂ 20、前部 C₂ 12.50、背骨の部分 C₂ 13.50。 b) 牝牛肉: 後
部 C₂ 18.00、前部 C₂ 12.50、背骨の部分 C₂ 11.50。

牛及び飼育牛 1頭当たりの ICM 算出基準額は、3年以上の種牛 C₂ 8,000.00、30ヶ月
以上の仔牛又は放牧牛 C₂ 3,000.00、仔牛を各娘に牝牛 C₂ 1,000.00、30ヶ月以上の仔牛
C₂ 2,000.00

これ及び大豆に於ては程制田中の特別の取扱は行われず、是れをICM計上時期の延期
支払時期の決定を行つた。又、是れらの商品が配合飼料の製造又は養蚕飼料に向
つた場合は延期すべし税金の支払も免除すべしと定められた。養蚕の場合、卵の
出荷の場合も同様の取扱は行われ、是れらの商品が製造されるのは、バリエーション
カテゴリーにおいて、是れらの取引に、税務上の差遣措置がとられる。協定による相
差のとりまが、限り、計上時期の生産は市場の競争にあり、不平等な差遣は、おこな
ては、是れらの取扱は、計上時期の生産者以上記内での生産者と同等の競争に
は、なる。

後日、州令第24,626/86号と^{上記の}延期^の期限を86年6月30日まで延期す。更に86年6月
25日付州令第25,411号と86年12月31日まで延期す。是れらの延期は、州、市、町、又
は小支庁内への搬出が行われ、是れらの延期は、是れらの搬出は、ICMの計上時期に
延期すべしと定められた。是れらの延期は、養蚕の生産者、養蚕の生産者の延期の
延期すべしと定められた。是れらの延期は、是れらの搬出の場合、税金の支払は、
同様の取扱は、受ける。特定の延期は、是れらの延期は、受ける。又、86年11月25日
付州令第26,305号と是れらの延期は、特別取扱は、ソルビタも適用は、受ける。

配合飼料原料又は養蚕飼料に向つた是れらの延期は、ICMの計上時期
は、州令第25,294/86号と是れらの延期は、取引高の75% (1986年)、100% (1987年
以降)。是れらの規定は、小麦、大麦、ライ麦、アム、コムギ、アム、コムギ、
コムギ、ライ麦、小麦、大麦、ライ麦、アム、コムギ、アム、コムギ、
大豆及び小麦の粕、半粕。配合飼料原料又は養蚕飼料に向つた是れらの延期は、
は、適用す。是れらの延期は、是れらの延期は、是れらの延期は、
合は、正規の追加費用を加えて税金の差額を支払うべしと定められた。

1986年10月1日施行 農林省の税関手続の簡便化(CAT) 211 86年1月16日 CAT 第
1号によ、事務の簡便化と迅速化を図るため ICM 納税者台帳への生産者登録と生産
課税伝票の使用を定めると共に、一部の生産物については、自己の生産物である工業原料
原料として出荷する場合を除き、課税伝票の発行義務を免除することを定めた。
カボチャ、芋、ジャガイモ、ゴボウ、茄子、赤大根、竹の子、おとし、香料植物等、玉
葱、人参、ハヤブサ、マニユール、ヒマ、花菜、果菜、ワカ、マニョウ、アサ、大根
耶子の芯、さや、故棚、オクラ、オニオン、トウモロコシ、大豆、その他野菜類

同様の植物の苗、単肥及び混合肥料の收成、栽培及び収穫の用に用いられる場合
に限り、これらの商品に用いられる生産者伝票の発行を免除した。

又、生の状態、冷蔵、冷凍、塩漬、乾燥、臓腑を取り去られた、切身にされた又は燻製の
状態の魚を生鮮品又は凍結品の場合、及び卵の出荷の場合に工業原料用として
出荷する場合は、これらについても同様の取扱をうける。

86年8月29日付 CAT 第44号により変更中の上記布告第15条より上記商品の
出荷に際し課税伝票の発行を、ICM の起算日から起算期間中(この中に修正の起算
期間中に含む)免除した。

金融操作税 (10F)

農業政策方針におよび 国家通貨審議会により承認した中央銀行による実施した主要な
試行は次の通りである。

2) 牛肉、脱脂物乳、塩を含むバター、バター油、穀物と小麦、米、大豆油
粗油及び精製油、大豆粕、2 86年12月31日までに輸入されるものの為替決済に
かかる10Fを0に減額する。同様の措置が86年1月30日までに輸入された品
及び白マニョウに存続も適用される。これらの免税措置は1986年1月21日以内
CACEX (ラヴィ銀行監督管理) の発行に輸入許可証及び輸出許可証
により行われる輸入代金決済のICM の為替操作にのみ適用される。但しバター
油、大豆粗油、大豆精製油及び大豆粕の免税期間は、1986年6月19日より開始
した(86年6月23日付 中銀決試第1138号)、牛肉の輸入期限は2124 上記恩恵

の効果があることは、87年12月31日まで延期された。(1986年6月19日付中領決試第1192)
又、この場合、87年1月31日まで、大豆粗油及び精製油は87年2月27日まで延期された(86年7月25日付中領決試第1165)

b) 直接消費用に包蔵する目的として油脂含有率26%の精製15,000トンを86年10月31日まで輸入されたものの輸入代金決済にかおる10%の減率(1986年7月18日付中領決試第1151号)

c) 羊肉、牛肉及び豚肉は86年10月31日まで輸入されたもの及び牛肉、豚肉及び羊肉は1987年2月28日まで輸入されたものの輸入代金決済にかおる10%の減率

d) 同様に、直接小売業者1,000名以上に入りの輸入品、粉乳及び各種チーズ(Alpenmilch、Beaufort、Emmentaler等)の輸入に同じく同様の取扱いは受ける。これらの輸入は1986年7月19日以降に行なわれ、CACEXが発行する輸入許可証に基いて行われる。

e) 同様に、牛肉全体の86年11月7日まで輸入し、養豚場の衛生当局に認められた畜舎に養育可能と認められた工場にのみ購入された豚肉及び肉類に同じく同様の措置が行われる。(86年8月27日付中領決試第1171)、後日86年9月24日付中領決試第1190による輸入期限は87年12月31日まで延期された。

f) 以上と同様の取扱いの適用と目的として、T-2の控除の適用にかおる適用(86年9月19日付中領決試第1191)

増地税 (ITR)

増地税率開示者が公布した86年9月10日付布告第31号によ、INORA特別指令第36/86が承認され、1986年中、全国に於ける増地税(納税額)は申請したINORAによ、否認されたものが新地の価格調整指数に3%とされた。同時に各都府に於ける新地の平均価格も決定された。

所得税 (IR)

マイク企業に課税する法律第256/85は内建邦会社及び個人企業に所得税免除の効

象に含す。同法典に依りてマイク企業は年間¹の売上高の計算のベースとして45年
1月におよび10,000 OTN (現在のOTN) 以下の企業に属す。

例として、1986年7月23日付大統領令第2287の命令により、採集後の1月のOTNを
ベースとして定められた10,000 OTNは7月1日に切り換わり、CZ\$ 800,000,000 まで
存す。又、マイク企業の概念も1月1日より12月31日まで期間におよび総売上高
がCZ\$ 800,000,000 以下は以下のものとして扱われる。

このようにして、若し採集企業がマイク企業のカテゴリに属する場合は、従来通り
の所得税は免除される。又、マイク企業に該当しない場合は所得税法に依りて、
通常の課税が行われる。

結果的に、米、牧畜、養蜂、養蚕、養魚、養豚、その他、小規模飼育、及び
植物、動物の採集業に従事する農村企業は年間利益金のうち6%、その他、活動に
従事する場合は利益金の合計額に課税35%の課税が行われ、1987年1月1日より10%の追
加税が加えられる。

農地改革

歴史的背景

ブラジル発展の歴史を振り返ると植民地時代の初期より、小規模地主の土地の集中傾向が特
徴として指摘される。

第二次世界大戦以降におけるブラジルの開発政策は、手遅れ手遅れの著述の中で明
らかに述べられている。所得の集中傾向であった。70年代に入るとその影響が農村に
おいて更に明らかになるようになった。農業改革の基本的な手段として、最低価格
保証制度、農業融資、及び税務恩恵も一方において農業の近代化と生産の増大に役立
つと同時に、他方において土地の地主の集中傾向を促し、食糧供給上の危機を増大した。

農業の近代化は農村人口の流出と都市の増大を意味するものがあった。すなわち、農
村の経済人口は総人口に占める割合は1970年の44.28%より、1980年には29.83%へと

減少に伴って土地の転用が農地を減少させ社会経済を揺るがした

70年代に人口増加のピークを迎え、農村部における研究によると農村部における所得の集中が著しくなっていることが示されている。

表によると集中指数は0~1の間にあり、水害に高い指数を示している。

同様の目的で行われる土地の集中は国内の農村部では、表130に示す通りである。この指標は国際的な標準に比べて水害に高いレベルにある。

更に国際植民地化研究所(ICI)の1986年に実施された調査によると、国内の利用可能面積のうち、すでに利用されている面積は全体の38.85%に達しており、その利用地はマニラ(19.34%)、バタウィ(10.68%)及びコロン(9.42%)にある。

80年代の初頭は経済危機の時期であった。1981年から1983年にかけて国内総生産の成長率はマイナスに転じた。1982年の前年を下回る成長率であった。このため、全国生産の回復のペースは遅く、1982年と84年との間に農業人口は5.9%増加し、合計で農村部全体の水準が下がったことが明らかになっている。この事実はその理由として、経済危機による発生した余剰人口を農村部が吸収していることを示している。農村部に与える新しい「需要」は農村部が吸収する社会問題の再発を予想させるものである。

土地の競争

土地の占有及び利用にかかわる競争に関する各種の調査結果は70年代以降の事件が増加傾向にあることを示している。この傾向を分析する際には「土地を保持する労働者の動向」を示す必要がある。この傾向は死者を出した競争に限定されている。

表131を見ると土地にかかわる競争は80年代に増加し、特に1984、1985年に拡大したことがみられる。農村改革開発省もまた同様の指数を公表しており、上表の傾向を肯定している。

農村地帯における暴徒による社会情勢の中で、これは反映して、各種団体の活動がある。
85年8月に設立された UDR。86年8月に活動した農業者前線運動。85年1月に組織された
土地の強い抵抗者連合全国幹部等がこれである。更に INORA の入手に情報によれば
"新しい形の暴力、先鋭化して犯罪、銃撃による殺人、自決、武装の攻撃行為が
農村の日常事となっている。これらの新しい形の犯罪の中で最も普通に行われるものは、
この組織された犯罪者による強盗と略奪"と述べている。

土地改革、^(MIRAD) 衝突的農村紛争の増加は、1985年に記録された 261 件の事件の中、
30% は昔からの紛争の連続である。

MST によれば、1985年に発生した事件の中で、中央南部地方が占める比率は 35%、又 MIRAD
によれば 85年が 24%、86年11月までの発生件数の 48% を占めている。死者を出した紛
争事件数はこの年が最も多いと推定されている。ゴヤス州とマト・グロソ州がこれに該当
している。

国家土地改革プランの推移

この社会上の公正な問題や増大する暴力や暴徒による情勢に反応して、新共和国
政府は国家土地改革プランを提案した。1985年5月に MIRAD/INORA による作成された
草案は地主の強い抵抗に会い、10月に修正案を提出することになった。この新しい改革案
の政府は、1986年中に 15 万家族、1987年に 30 万家族を定着させることを公約した。一
般は後日、'目標計画'においてこれに 5 万家族及び 25 万家族に訂正された。10月
1986年10月15日まで INORA は '85年3月15日以降没収した土地に 5,002 家族しか
定着させていない。この中、1,985 家族 (24.10%) は中央-南部地方である。

中央南部地方の地主は土地を現在よりも主に州内の農民 (campesinos) に貸し出す。この
他借地農、他の地域から来た所有者、及び他の土地所有者の順に入植した。この
最低の条件の下で土地を求めた時期は、農民の権利は入植者が持つ。このため、土地を
占領しようとする動きが起きている。

没収地への入植を妨げるために INORA が直面している問題である。これは、大規模な

1つは裁判上の問題で地主側の要求に反し、INCRA側は適当な補償を準備しなくてはならない。又、他の問題は接收地への占有権、36%の不足を認められたことである。この状態は投機と密接な関係にある。サンパウロ州、パラナ州、リオ・デ・ジャネイロ州及びリオ・グランド・ド・ノルテ州である。

入植者に与えられる融資資金は農地改革のF.A.の特別融資プログラム (PROCERA) による準備金である。3億のクレジットを支出する。しかし、この融資の申請があるにもかかわらず、融資プログラムの実行細則は出されていない。

1987年の国家予算の中、MIRADに交付される分は70億のクレジットである。その中の24億のクレジットは入植地に向ける。接收した土地の地主に対する補償の補償金として支払われる。目標計画に沿って1987年中に24万家族の入植が予定されている。家族単位の予算はCE\$3,920と目され融資を除く。1家族単位の植樹費用は124。86年2月の価格でCE\$1,270.76が父母に与えられたと推定されている。

又、入植施設費用及び土地再定金のF.A.の費用として1987年の国家予算に15億9千万クレジットが計上されている。1家族当たりCE\$3,651.00である。これは国家農地改革プログラムで86年2月の価格として推定されている。CE\$22,526.58に相当する。以上の金額はすべて推定値である。目標達成に向けては連年の問題点を示すものである。

資金の不足、裁判上の問題点及びINCRAの硬直した官僚機構、～の中には今後裁判内における農地改革の遂行を疑わしめるものである。16V農地改革の遂行は何れも増した農地改革と定むる政治的圧力がかかっている。農民側の圧力は政治的立場の大きさと、この給付条件がある地帯における給付の遅延を恐る。

国の政治地図は決定する次期選挙の農地改革の推進力への決意は大きく従って果敢

農村社会の動き

最近の農村社会の動きは、特に30州農地方の砂糖生産収穫人天正中心に25年明けの86年9月までの間に起った争闘である。この争闘は約4万人の労働者が参加し

合計 81 日間労働を中止した。中央南部地方ではミナス・ジライス州でこの年の最も多くの
試みが発生している。

ミナス・ジライス州内では 11-12 州農業同盟 (FACESP) と 11-12 州農村労働者同盟 (FETALSP)
との間で行われる在国労務の交渉に介入している。賃金のインフレ率、良好な結
果は得られなかったが、水灌漑の砂糖工場の閉鎖を要求した。しかし 6 月 25
日に行われる在国労務の交渉に際しては、日当 2.68 元、12 時間労働 (12 時間)
の仕事場所への輸送時間として 1 日当、1 時間の時間外手当を要求した。基本的な労働条件を改善
し、協定事項の履行。又、ミナス・ジライス州では 86 年 2 月 5 月 1 日 - 2 月 15 日 期間中に
3 日間休日を要求した。

2 年前と比較して 2 倍に増加した人収は減少した。又、農村各分野の全体的な活動も減少
している。これは、米の価格の下落、当該国産米の輸入に最近 2 年間の低迷に起因する交渉の
行われぬ。

このほか、米の価格の下落、労働者組織の活動と雇用主に与える条件改善の
動きが鈍化している。労働問題と新着の米は一般の経済現象によるものと思われる。

経済活動の回復に伴って都市では雇用の増加とこれに考慮し得る中から、都市の
雇用条件は農村に比し労働者の賃金、労働時間、年次休暇等逆の動きを示している。
不安定な雇用、賃金削減による労働者の、労働者に登録し、非正規労働者として
の労働者は都市に多い。このように農村の雇用の状況、中央南部地方の労働
市場における動きが大きい地方では、労働市場の動きが大きい影響を及ぼしている。

このように状況に加え、最近政府が発表した現代化計画、フルタイム計画と
日揮計画の発表がある。このように、農業交渉の進展は、期程の中で農村
労働者に与える地主と労働者の間の交渉を促進することになった。1986 年
3 月に発令された大統領令第 2,283 号は、砂糖工場の労働者の労働交渉の争点を
与えるものがある。同交渉は、従来賃金と低下させたインフレを抑制し、中央南部地
方の全体にわたる過去の損失はカバーされない。実質的な成長を期待する交渉が行われ

水に.

労働条件及びワーク・ライフ・バランスの促進に関する協定の履行状況の公表が重要なことである。この問題は、その履行状況に別添紙に添付された委員会が公表したところの事項であり、その労働争議の要約事項に含める事項である。このため、労働争議の解決の促進の観点から、労働争議の発生を抑制する措置と争議の勃発を防止する。

労働災害

農林社会における労働条件の1つの指標は労働災害である。その発生件数は、その発生率を示す指標である。農林労働者に対する労働災害の発生率の1つは、労働災害の発生率である。

農林労働災害は、唯一の労働災害として、死者を出した農林労働者を含む交通事故の発生である。又、MIRADAが発行した「土地紛争調査」によると、1985年中に交通事故による農林労働者の死亡件数は57件あり、そのうち50件の中央南部地方に発生したことが明らかである。

農林労働者に対する労働条件の改善及びその監督は労働争議の防止の重要な事項である。

農林労働者の労働条件の改善及びその監督は労働争議の防止の重要な事項である。労働争議の発生率の1つは、労働争議の発生率である。労働争議の発生率の1つは、労働争議の発生率である。

表 129 ブラジルの地域別富の集中度係数 (1970と1980)

地域	GINI		Theil	
	1970	1980	1970	1980
南東伯	0,454	0,558	0,475	0,757
北東伯	0,404	0,470	0,337	0,739
国境内	0,339	0,503	0,250	0,645
ブラジル	0,440	0,544	0,429	0,796

ソース: Denslow & Tyler 1982, op. cit. nota 6.

作成: JICA SP 農業情報室

表 130 ブラジルの地域別土地集中度の係数 (1972と1978)

地域	1972	1978
北伯	0,889	0,895
北東伯	0,799	0,809
南東伯	0,754	0,761
南伯	0,706	0,706
中西伯	0,842	0,831
ブラジル	0,837	0,849

ソース: Graziano da Silva op. cit nota 7

作成: JICA SP 農業情報室

表 131 土地の紛争により、死者を出した件数 (1984~85)

年	紛争件数	年	件数
1964	03	1975	38
1965	02	1976	14
1966	03	1977	31
1967	10	1978	26
1968	02	1979	43
1969	04	1980	61
1970	07	1981	44
1971	16	1982	48
1972	15	1983	59
1973	17	1984	104
1974	17	1985	148

ソース: 土地非所有農村運動 (MST)

作成: JICA SP 農業情報室

表: 1.3.2 土地紛争により死者を出した件数 (1985と1986/1月~5月)

州名	MIRAD		土地非所有者 協会
	1985	1月~5月/1986	1985
ミナスジェライス	20	5	18
エスピリトサント	-	-	-
リオデジャネイロ	9	-	-
サンパウロ	3	6	1
パラナ	3	-	2
サンタカタリーナ	-	1	-
リオグランデドスール	-	2	-
マットグロッソ	8	10	18
南マットグロッソ	2	1	-
ゴイヤス	17	7	13
中南伯	62	32	52
ブラジル	261	67	148

ソース: MIRAD (農地改革省) 及び MST

作成: JICA SP 農業情報室

表: 1.3.3: PNRA (国家農地改革計画) の進捗状況 (1986)

州名	面積 (千ha)	不動産数	入植 家族数	キャンプ中 家族数(1)
ミナスジェライス	2,603	1	120	-
エスピリトサント	778	1	46	500
リオデジャネイロ	-	-	-	-
サンパウロ	-	-	-	3,500
パラナ	4,607	3	281	1,500
サンタカタリーナ	4,237	7	336	233(2)
リオグランデドスール	1,596	1	90	1,500
マットグロッソ	3,089	1	97	465
ゴイヤス	-	-	-	142(3)
南マットグロッソ	21,288	3	815	2,267
中南伯	38,198	16	1,785	10,107

(1) 86年10月12日付 FOLHA DE SÃO PAULO 紙

ソース: INCRA

ソース: 作成: JICA, SP 農業情報室

表 134 地域別農村不動産の授收件数、その面積と所有権給率(1986)

州名	授付面積 目標 (%)	授付不動産数 (No.)	所有権給率 基準 (%)	授付対象 面積 (%)
ミナス ジェライス	24,7	9	33,3	39,86
エスピリト サント	6,1	2	100,0	100,00
リオ デジャネイロ	7,6	6	16,7	12,25
サンパウロ	43,9	14	7,1	9,11
パラナ	18,9	25	60,0	69,23
サンタ カタリーナ	57,2	23	73,9	64,69
リオグランデドスル	24,2	10	10,0	18,26
マット グロソ	87,7	17	18,0	23,34
ゴイヤス	7,9	4	50,0	4,92
マットグロソトスル	41,3	12	25,0	32,20
中南伯	29,8	122	35,4	24,64

ソース: INCRA

作成: JICA.SP 農業情報室

